

令和 2 年度千葉市あんしんケアセンター運営事業計画・実績報告シート

東千葉	・ ・ ・	P2
中央	・ ・ ・	P6
千葉寺	・ ・ ・	P10
松ヶ丘	・ ・ ・	P14
浜野	・ ・ ・	P20
こてはし台	・ ・ ・	P24
花見川	・ ・ ・	P28
さつきが丘	・ ・ ・	P32
にれの木台	・ ・ ・	P36
花園	・ ・ ・	P40
幕張	・ ・ ・	P44
山王	・ ・ ・	P48
園生	・ ・ ・	P52
天台	・ ・ ・	P56
小仲台	・ ・ ・	P60
稲毛	・ ・ ・	P64
みつわ台	・ ・ ・	P68
都賀	・ ・ ・	P72
桜木	・ ・ ・	P76
千城台	・ ・ ・	P80
大宮台	・ ・ ・	P84
鎌取	・ ・ ・	P88
誉田	・ ・ ・	P92
土気	・ ・ ・	P96
真砂	・ ・ ・	P102
磯辺	・ ・ ・	P108
高洲	・ ・ ・	P112
幸町	・ ・ ・	P116

令和2年度千葉市あんしんケアセンター運営事業計画・実績報告シート（年度末提出）

センター名		千葉市あんしんケアセンター東千葉		
担当圏域 地区課題		千葉市の中心地域に位置し、分譲マンションや戸建て住宅を中心とした地域と、単身者向けのアパートと戸建て住宅が混在する地域に分かれる。前者は比較的地域交流が盛んで組織的な支え合い活動も機能しているが、後者に関しては特にアパートに住む住民の孤立化が懸念されており、民生委員等との連携により、社会参加や介護予防にどのようにして繋げるかが課題である。		
活動方針 (総合)		令和2年度はセンターの移転により「あんしんケアセンター東千葉」として新たなスタートの年となる。関係機関や地域住民への周知を行い、より地域から信頼されるセンターとするために、出前講座の開催、民生委員との連携、徘徊声かけ模擬訓練等、実施し、地域包括ケアシステム構築の推進を図る。 また、多問題家族や精神疾患等センターのみでは解決の難しい課題への取り組みとして、医療機関や精神、障害分野等とのネットワークをより拡充し、相談機関としての機能強化を目指す。		
1 地域包括ケアシステムの構築				
(1) 生活支援・介護予防サービスの基盤整備の促進				
前期	具体的な取り組み状況	ニーズ調査に関しては、コロナ禍で行えず、後期に持ち込みとなった。社会資源の整備に関しては、現在も進行中で常に更新を続けている状態であり、相談者に対してスムーズに提供出来るようになってきている。		
後期	具体的な取り組み状況	新たな住民参加の体操場、地域サロンの創出については、新型コロナウイルス感染症の影響で実現に至らなかったが、コロナ禍での活動継続として、書面開催にて地域ケア会議を実施し、報告書としてまとめる事が出来た。 また、圏域の住民主体の活動団体等に対し、日常生活実態把握アンケート調査を生活支援コーディネーターと共同で実施し、コロナ禍での地域住民の心配事や、介護予防活動についての統計をとり、関係機関へのフィードバックを行った。		
年度 総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	コロナ禍ではあったが書面開催での地域ケア会議の継続による基盤整備の促進、更に地域住民向けの実態把握アンケート調査を行い、コロナ禍での地域住民の不安や介護予防活動について、データをまとめ発信することができた。
	次年度に向けた展望	日常生活実態把握アンケートの結果を踏まえ、地域住民が感染予防対策を実施しつつ介護予防活動が継続できるよう、普及啓発活動を行う。		
(2) 在宅医療・介護連携の推進				
前期	具体的な取り組み状況	困難ケース会議は前期14回開催し、関係機関とのネットワーク構築、支援の方向性の確認等を行った。 会議の内容としては、虐待や精神疾患（認知症）に係る家族支援、困難ケースへのケアマネ支援での会議の同席等、随時実施した。また、区域での多職種連携会議に関してはコロナ禍で中止となった。		
後期	具体的な取り組み状況	多職種連携会議についてはコロナ禍であっても介護、医療の連携を維持することを目的に3月にリモートで開催した。 また、総合相談にて、医療機関や在宅医療・介護連携支援センター等と連携し、問題解決に当たるなど関係機関とのネットワークを活用し対応することができた。		
年度 総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	精神疾患が疑われ方への受診支援では病院のMSWや医師、健康課の職員と連携し対応することができた。また、困難ケース会議を随時開催し、関係機関とのネットワーク構築に繋がったが、医師や訪問看護等、医療職との連携が十分できておらず次年度への課題となった。
	次年度に向けた展望	引き続き医療と介護の連携強化により、地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みを継続する。具体的には多職種連携会議や、地域ケア会議等で多職種連携の機会をつくり、高齢者の生活を支えるネットワークを構築する。また、ケース会議の場でも、ケースによっては医療職の参加を促進し連携強化に努めたい。		

(3) 認知症施策の推進				
前期	具体的な取り組み状況	認知症に関する家族からの相談に関しては、症状に合わせた適切な医療機関の紹介をセンター内で協議の上実施し、医療機関との連携を図る事ができた。また、認知症サポーター養成講座に関しては、コロナ禍でキャンセルが相次いだ。夏以降は感染予防策を講じ、認知症サポーター養成講座や地域住民向けの介護保険講座をそれぞれ1回開催し、認知症に関する住民理解を深めることができた。		
後期	具体的な取り組み状況	徘徊声掛け模擬訓練は、実施する地域を決め、認知症サポーター養成講座を地域の民生委員対象に開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。しかし、総合相談より、認知症に関する相談対応に関しては、認知症初期集中支援チーム会議への参加及び相談、近隣の認知症サポート医への紹介、連絡対応等、迅速な対応をとることが出来ていた。3月にオンラインによる認知症サポーター養成講座を開催した。		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	新型コロナウイルス感染症の影響により目標としていた徘徊模擬訓練は出来なかったものの、近隣サポート医や認知症初期集中支援チームとの連携、オンラインを活用した認知症サポーター養成講座等、感染症対策を講じながら出来ることを迅速に対応した。
	次年度に向けた展望	今後も認知症疾患医療センターや近医の認知症サポート医、認知症初期集中支援チームと連携し、認知症になっても住み慣れた地域での生活継続が出来る支援を実施する。コロナウイルス感染対策を講じながら、今年度出来なかった民生委員対象に、認知症サポーター養成講座を開催、徘徊声掛け模擬訓練に向けての具体的な計画、開催を目指す。認知症サポーター養成講座は、従来の対面式だけでなくオンラインも活用し積極的に取り組む。		
2 第1号介護予防支援事業				
前期	具体的な取り組み状況	総合相談では、地域の活動や住民主体の体操教室等のインフォーマルサービスを活用することを提案した。生活支援コーディネーターと常に連携を図りながら、新たな情報を共有した。介護予防ケアマネジメントについて、委託、直営を含め、インフォーマルサービスの活用を、計画に位置付けられるように支援した。住民主体の体操教室のリーダーからの相談には、その都度助言や支援を行っている。		
後期	具体的な取り組み状況	地域住民へは、地域活動や住民主体の体操教室等のインフォーマルサービスを活用できるよう、生活支援コーディネーターと連携を図りながら新たな情報を共有し提供した。介護予防マネジメントにおいては、委託先のケアマネジャーにも社会資源について情報提供し、インフォーマルサービスの活用を計画に位置付けるよう支援を行った。住民主体の体操教室のリーダーには随時助言や支援を行った。		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	生活支援コーディネーターと連携し、地域支え合い事業や社会資源について、情報を共有することで個々のニーズに合わせて支援ができた。
	次年度に向けた展望	生活支援コーディネーターと連携を図りながら、地域における最新の情報を共有し、地域住民や圏域のケアマネジャーへの社会資源の情報提供を行っていく。介護予防マネジメントの実施では、より自立支援の視点から支援を行う。		
3 総合相談支援				
前期	具体的な取り組み状況	総合相談への対応については、毎日相談内容の報告、検討を3職種で協議し、支援方針等決定している。また、地域の社会資源についての情報を収集し、適切に他機関と連携を図るなどネットワークを用いた相談支援を心掛けた。		
後期	具体的な取り組み状況	毎日の朝礼にて相談内容を3職種で共有し、その後の進捗状況も会議の場で確認し、支援の方向性を協議することで相談対応力の強化を図った。また、困難ケースについては、関係者が集まりケース会議を開催したり、センター以外の機関と連携することで、支援のネットワークを構築し対応することができた。		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	職員のスキルアップに向けた取り組みに関しては、新型コロナの影響で職員研修の機会が減り次年度への課題となった。相談対応に関しては、様々な機関と連携し対応することができ支援のネットワーク構築にも繋がっている。
	次年度に向けた展望	多問題家族等困難ケースについては、引き続き地域ケア会議等の場を活用し、関係機関とのネットワークを構築し対応する。また、困難ケースについてはセンター内でケース会議を開催し、支援の方向性を協議し、職種毎の専門性を活かした相談対応が図れるようにしていきたい。		

4 権利擁護				
前期	具体的な取り組み状況	コロナ禍で、当初予定していた徘徊声かけ模擬訓練の実施は難しい状況となったが、認知症サポーター養成講座や住民向けの周知活動を、感染予防策を講じながら実施する。 また、認知症に関する相談に対しては、医療機関との連携を図りながら、当事者だけではなく家族支援の視点も重視し、積極的に実施していきたい。認知症初期集中支援チームについても、事例提供等を行い連携を図り困難ケースへの対応を行う。		
後期	具体的な取り組み状況	出前講座は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からオンライン形式で、圏域の居宅介護支援事業所や、法人内事業所向けの高齢者虐待防止及び、個人情報保護法の講座を開催。消費者被害が疑われるケースに関しては、千葉市消費生活センターへ相談、助言を頂きながら対応した。後見制度が必要なケースに関しては、関係機関と連携を図りながら随時情報提供を実施。8050問題に関しては、中央区障害者基幹相談支援センターと連携、ご家族に対する支援も出来た。		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、積極的な出前講座開催は出来ず、地域住民向けに高齢者の権利擁護に関する情報発信の周知不足を感じた。しかし、感染対策を講じながらオンライン等を活用した講座の開講や、センター掲示板での情報発信、多職種と連携を図りながらの対応が実行出来ていたため。
	次年度に向けた展望	圏域における出前講座を、新型コロナウイルス感染対策を講じながら実施する。 消費者被害の防止や成年後見制度の利用促進、高齢者虐待防止に向けた内容に取り組むことで、地域住民や圏域居宅介護支援事業所へアプローチを図る。 開催方法は、社会情勢に応じて、オンラインも積極的に活用していく。 権利侵害が著しい困難ケースに関しては、区高齢障害支援課と適宜連携を図り対応していく。		
5 包括的・継続的ケアマネジメント支援				
前期	具体的な取り組み状況	困難ケースやケアマネ支援に関しては、ケース会議等必要に応じ開催し、関係機関とのネットワークの構築、情報共有を図り支援を展開することができた。また、住まいに関する相談に対して、住宅確保要配慮者居住支援法人と連携を図り、対応を試みるなど新たなネットワークの構築にも努めた。		
後期	具体的な取り組み状況	圏域のケアマネジャー支援として、居宅介護支援事業所と合同での事例検討会、高齢者虐待防止の勉強会をオンラインで開催することが出来た。また、困難ケース対応としてケアマネジャーとの同行訪問や、困難ケース会議を随時開催し、ケアマネジャーの後方支援を継続的に行うことで、ケアマネジメント力の強化に繋げることが出来た。		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	コロナ禍で年度のケアマネジャー向けの研修会を予定通り開催することが出来なかったが、後期ではオンラインでの開催に向けたケアマネ向けの周知活動も含め実施し、事例検討や勉強会を開催することができた。また、困難ケース対応でも、ケアマネジャーの困りごとに対し、後方支援の立場から支援を行うことができた。
	次年度に向けた展望	圏域のケアマネジャー支援として、各事業所にアンケート調査を実施し、ケアマネジャーのニーズにあった研修計画を作成し実施する。 また、困難ケース対応についても主任ケアマネジャーが中心となり、ケアマネジャーに対しスーパーバイザーとしての視点を持ち、相対応することでケアマネジャーのスキルアップを目指すと共に、困難ケース会議等必要に応じ開催し、支援のネットワークを構築する。		
6 地域ケア会議				
前期	具体的な取り組み状況	人数を絞って困難ケース会議を開催した。地域課題解決の為に地域ケア会議も開催が延期になったが、関係者との情報共有を随時行い、後期での書面開催への準備を行った。困難ケース会議は、前期 14 回開催し、関係機関とのネットワーク構築、支援の方向性の確認等実施した。 会議の内容としては、虐待や精神疾患(認知症)に関わる家族支援、困難ケースへのケアマネ支援での会議の同席等、随時実施した。		
後期	具体的な取り組み状況	コロナ禍で対面での会議開催が難しい状況が続き、個別事例に関しては困難ケース会議として開催し、ケアマネ支援等実施した。また、昨年度から定期開催している社会資源創出に向けた地域ケア会議については、後期、書面開催として会議を継続し、参加者からの意見聴取を実施し、今後についての検討を重ねている。		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	コロナ禍で地域ケア会議の開催は、目標とする回数をクリアできなかったが、困難ケース会議として、必要な支援を行う事が出来た。また、地域ケア会議の書面開催という新たな取り組みも実施し、ネットワークの構築や社会資源の創出に向けた活動を継続できた。
	次年度に向けた展望	新型コロナウイルスの感染状況を見ながら、オンラインも視野に地域ケア会議の開催を目指す。個別課題や、その積み重ねによる地域課題の解決を目指すための有効な手段の1つとして、地域ケア会議を更に活用できるようにしたい。		

7 一般介護予防事業				
前期	具体的な取り組み状況	コロナ感染拡大防止のため、地域で行われている体操教室は中止になった。各地域のリーダーと連絡を取り、地域の状況等を確認、開催に向けて相談し、感染予防対策など安全に行う方法を検討し、2か所で体操教室を再開した。また地域住民に対し、感染予防や自宅でできる体操などのパンフレットを配布し、介護予防の取り組みを継続するよう働きかけた。		
後期	具体的な取り組み状況	コロナ感染拡大防止の対策に準じ、地域で行われている体操教室を、一部再開（2か所）でき支援を行っていたが、再度の緊急事態宣言により中止となった。 各地域のリーダーとは随時連絡を取り合い地域住民の状況確認に努め、感染予防などのパンフレットを配布した。また生活支援コーディネーターと共同で地域住民に対し、日常生活実態把握アンケート調査を実施し、その結果を基に自宅でできる体操等のパンフレットを配布した。		
年度総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	地域の体操教室が休止中も、地域住民との連携やアンケートにより地域住民のニーズを把握し、自宅でできる体操等のパンフレットを配布し、介護予防につなげることができた。
	次年度に向けた展望	感染予防に留意しながら、地域で行われる体操教室の再開・継続ができるよう助言・支援を行う。 いきいきサロンや体操教室等地域活動において、基本チェックリストやいきいき活動手帳を積極的に活用し、地域住民が自主的に「セルフケア・セルフケアマネジメント」に取り組めるよう支援していく。地域住民に対するフレイル予防の啓発活動について企画実施していく。		

令和2年度千葉市あんしんケアセンター運営事業計画・実績報告シート（年度末提出）

センター名	千葉市あんしんケアセンター中央			
担当圏域 地区課題	・同じ小中学校地区でも町丁により地域特性が大きく異なる。 ・昨年度実施した一部地域に対する全戸調査の結果、担い手不足が深刻であることがわかった。 ・地域によっては住民主体による支え合い活動が無いところがある。 ・転入者が多く、生活範囲内に知り合いのいない高齢者がいる。 ・マンション、住宅街ともに駐車場の無いエリアが多く、車を使った訪問型サービスの提供が困難になってきている。			
活動方針 (総合)	地域の関係機関と連携し、圏域内それぞれの地域特性に合った活動を展開していく。			
1 地域包括ケアシステムの構築				
(1) 生活支援・介護予防サービスの基盤整備の促進				
前期	具体的な取り組み状況	・コロナの感染拡大により、関係団体等へ普及啓発につながるような年度計画を提案することはできなかった。 ・コロナの情勢により、関係団体への周知はできなかった。活動再開した団体に対しては生活動作を意識した運動については周知した。 ・コロナ禍だが一部地区の民児協に出向き、千葉市障害者基幹相談支援センターの紹介を行った。 ・セルフケアの大切さについては普及啓発できたが、地域支えあい活動まで至らなかった。		
後期	具体的な取り組み状況	・関係団体が活動していた間は時節に応じたミニ講座を開催した。 - 感染拡大に伴い、活動中止となった後は介護予防に資する資料等のパンフレットを配布した。 ・地域ケア会議で提案はあったが、感染拡大のため地域活動が中止となった。 ・感染拡大に伴い地区部会活動等は中止となっていた。 ・11月までは歩こう会を実施した。12月のゆきの寿大学では関係機関と連携し、行った。		
年度 総 括	自己評価	C	自己評価を 選択した理由	コロナの影響で住民向け講座等の開催は年度計画通りには進められなかったが、可能な範囲で普及啓発を行った。
	次年度に向けた展望	地域住民や関係団体に対して、地域ケア会議で提案された地域活動を新しい生活様式に応じて実施していきたい。また地域支えあい活動の大切さやセルフケアの意識を高められるような啓発普及をしていきたい。		
(2) 在宅医療・介護連携の推進				
前期	具体的な取り組み状況	3月の多職種連携会議がコロナの影響で中止となったため、当初予定していたように会議結果を元にした活動ができなかった。中央区主任介護支援専門員連絡会は、コロナの影響で今年度の活動中止。これまで活動していた医療介護連携班の成果物を冊子にまとめ、班員に配布した。圏域内の介護支援専門員研修は、9月、10月、11月と開催。12月は感染者増に伴い延期とした。		
後期	具体的な取り組み状況	現時点では、3月に圏域内のコアメンバーによる多職種連携会議を開催し、今後の方針について協議した。		
年度 総 括	自己評価	D	自己評価を 選択した理由	年度当初に計画したことは、新型コロナの影響で計画通りに実施できなかった。
	次年度に向けた展望	圏域内の医療介護連携で必要な取り組みについてコアメンバーで協議し、研修会や会議等の開催に結び付けていきたい。コロナの影響で医療介護連携についての課題も変わってきたと思うので、圏域内医療機関のMSWや訪問診療を行っている医師に、聞き取り調査を行ってきたい。		

(3) 認知症施策の推進				
前期	具体的な取り組み状況	老人会や地区部会が新型コロナの影響で活動していないところも多く、当初予定していた講座も中止となった。認知症カフェも借用スペースがコロナの影響で使用できなくなり、中断している。 普及啓発はできなかったが、認知症初期手中支援チームや認知症疾患医療センターと連携して個別ケースに支援は行うことができた。		
後期	具体的な取り組み状況	認知症の人の支援にあたり、認知症疾患医療センターや初期集中支援チーム等と連携して支援にあたった。特に困難ケースでは、セカンドオピニオンが必要なケースの支援にあたり認知症疾患医療センターに相談できたことで、家族の理解が深まり、在宅で介護できるようになった。認知症サポーター養成講座を保険外交員対象に開催し、今後の地域の見守り活動について協力してもらえることとなった。		
年度総括	自己評価	D	自己評価を選択した理由	年度当初に計画したことは、新型コロナの影響で計画通りに実施できなかった。
	次年度に向けた展望	認知症の人で医療や介護を拒否しているような困難ケースの支援にあたり、引き続き認知症疾患医療センターや初期集中支援チームと連携して支援して行きたい。若年性認知症や、精神疾患が原因で認知機能が低下している人の支援について、介護保険サービスの利用にこだわらず、障害者基幹相談支援センター等と協働し、本人の状況に合ったサービスが利用できるように支援して行きたい。		
2 第1号介護予防支援事業				
前期	具体的な取り組み状況	新規受入れ可能なサロンがコロナの影響で開設できず、住民主体の通いの場も中断しているところがあるため、ケアマネジャーに対して、新規受け入れ可能なインフォーマルサービスの紹介はできなかった。 委託しているケアプランをチェックする際に、インフォーマルサービスが位置付けられているか確認した。 今年度の介護予防プラン作成研修は中止となった。		
後期	具体的な取り組み状況	年度後半から新型コロナの感染者数が増え、再開していたサークルも休止となり、インフォーマルサービスとして案内ができる通いの場が無くなってしまった。必要に応じて案内ができるよう、主催者と連絡を取り合っている。地域ケア会議で対象地域の介護予防ケアプランの適否について協議し、多職種の方に意見をいただいた。		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	予防プラン作成研修等、年度当初に予定していた計画は新型コロナの影響で変更せざるを得なかったが、地域ケア会議を開催し、予防ケアプランの内容について多職種の方に意見をいただくことができた。
	次年度に向けた展望	地域ケア会議でいただいた意見をもとに、ケアプラン更新時に担当する介護支援専門員に対し、指導していく。 短期集中リハビリテーションが無くなったことで、事業対象者というだけで利用できる総合事業サービスが無くなってしまった。自ら介護予防に取り組めるように、必要に応じ介護保険申請を案内し、通所相当サービスの利用等、介護予防について学べる機会が持てるように支援していく。		
3 総合相談支援				
前期	具体的な取り組み状況	・センターについての案内と、コロナ対策等の時事情報等を掲載した広報誌（夏号）を作成し、圏域内の一部の地域に7月回覧や掲示を行った。 ・新型コロナ感染予防の為、地域住民向け講座の開催が出来なかった。 ・施設情報の資料作成の為、施設訪問を計画するが、新型コロナ感染予防で施設来所制限があり訪問が出来なかった。		
後期	具体的な取り組み状況	・終活関連の記事を掲載した広報誌を作成予定であったが、内容変更し成年後見制度について広報誌を作り、地域に回覧や掲示を行った。 ・1月開催予定の地区部会の集まりが新型コロナ感染予防のため中止となり、回覧配布についての具体的な案内や相談が出来なかった。 ・電話、聞き取りは行えず、インターネットで施設情報収集は継続中。 ・1月に民児協定例会（105地区）の勉強会に参加し、ミニ講座を行い、資料配布しセンター業務内容の案内を行った。		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	・新型コロナ感染により、地区部会の集まりの中止等、依然、コロナの影響があり、計画していた回覧配布地域の拡充が出来なかった。 ・1月に緊急事態宣言の発出もあったが、感染予防に留意し講座の開催が出来た。
	次年度に向けた展望	・ネットワーク構築の為、地域個別ケア会議を行う。地域ケア会議を通し、地域の課題を共有し、資源開発等につなげる。 ・今年度活動で行えなかった広報誌配布地域拡充の為、地区部会に参加する。		

4 権利擁護				
前期	具体的な取り組み状況	・圏域内の居宅介護支援専門員を対象に、権利擁護に関する研修を実施した。 ・虐待（疑含む）通報に対し、中央区の担当者と連携し対応した。 ・新型コロナ感染予防の為、民児協等の定例会に参加できず、権利擁護についての啓発活動が出来なかった。		
後期	具体的な取り組み状況	・12月に104・105・109地区民児協定例会に参加し、総合相談の件数と内容を集計、終活・成年後見制度についての記事を掲載したあんしんケアセンターだよりを作成し、配布、説明した。 ・成年後見制度についての記事を掲載した広報誌を作成し、1月に一部地域だけが地域に回覧・掲示を行えた。		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	・計画通り、定例会の参加、広報誌の回覧による周知活動が行えた。
	次年度に向けた展望	・消費者被害の相談があった場合、連携機関と協力し適切な対応をする。 ・虐待事案に関し高齢障害支援課に速やかに報告し、連携しながら対応する。		
5 包括的・継続的ケアマネジメント支援				
前期	具体的な取り組み状況	多職種連携会議が新型コロナの影響で中止となっており、その後の活動として予定していた研修会も開催できなかった。ケアマネジャー向けの研修は、区全体のは中止となったが、圏域内研修として9月から月1回ずつ開催している。民生委員との合同研修は中止。地区部会は1団体のみ定例会が再開したため、センターが把握した地域課題を共有した。		
後期	具体的な取り組み状況	10月、11月と介護支援専門員を対象とした研修、会議を開催した。12月の研修会は新型コロナ感染者増に伴い延期。緊急事態宣言解除後に開催予定。 支援困難なケースについて、関係機関を招集して個別ケース会議を開催し、必要な支援について協議することができた。		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	新型コロナの影響で年度当初の計画通りにはできなかったが、圏域内の介護支援専門員と相談しながら研修会や会議を開催することができた。 支援困難ケースについて、市の関係部署や障害者基幹相談支援センター、警察等、関係機関で集まって協議することができた。
	次年度に向けた展望	・圏域内の主任介護支援専門員と一緒に、高齢者支援の要となる介護支援専門員の育成を目的とした研修会を開催する。 ・困難ケースの支援にあたり、必要に応じて個別ケース会議を開催し、解決に向けたネットワークの構築に努める。		
6 地域ケア会議				
前期	具体的な取り組み状況	地域住民が参加していないため、地域ケア会議としては報告しなかったが、支援困難ケースについては関係機関に参加要請し個別のケース会議を開催した。全戸調査の結果を元に、地域に必要な活動について検討する予定だったが、コロナの影響で延期となっている。地区部会定例会は再開している1か所のみ参加し、課題の共有を行った。民児協定例会に参加し、当センターが把握した課題等について説明し、共有した。		
後期	具体的な取り組み状況	旭町地区を対象に地域ケア会議を開催し、対象地域に暮らす要支援者のケアプランが適切な内容か、ケアプランからその地域に必要な社会資源は何かといったことについて、多職種で協議することができた。総合相談対象者の個別地域ケア会議の開催、困難ケースの個別ケース会議を開催した。		
年度総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	必要に応じて地域ケア会議や個別ケース会議を開催し、必要な支援や取り組みにつなげることができた。
	次年度に向けた展望	今後も引き続き、必要に応じて個別地域ケア会議や個別ケース会議を開催していきたい。 旭町地区を対象にした地域ケア会議の結果をもとに、新たな介護予防に取り組む活動について、地域の人と協議して行きたい。		

7 一般介護予防事業				
前期	具体的な取り組み状況	・新型コロナの為年度計画の提案をする場がもてなかった。 ・新型コロナウイルス感染症予防のため、医療機関と連携を取ることはできなかった。緊急事態宣言発令されていた頃に、消毒方法や手洗い方法、フレイル予防についてのチラシを関係団体に配布した。 ・5月末頃までは全ての団体が活動を自粛していた。その後再開した団体は引き続き活動支援を行っている。総合相談や		
後期	具体的な取り組み状況	・地域住民や関連する団体に対して、コロナウイルスをはじめとする感染症対応や介護予防に資する資料等の情報提供を行った。 ・地域ケア会議の中で、日常生活に即したリハビリの提案があったが、新型コロナウイルス感染症のため地域活動として展開することができなかった。 ・各団体の介護予防活動の活動状況について情報整理し、資料を作成している。		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	コロナの状況に応じて地域活動が制限されていた。可能な範囲で感染症対策や、フレイル予防を中心に情報提供を行っていった。
	次年度に向けた展望	高齢者自身が新しい生活様式に合わせて元気なうちから介護予防に取り組めるような普及啓発と、既存の団体に対しては、安全に活動が行えるように引き続き活動支援をしていきたい。		

令和2年度千葉市あんしんケアセンター運営事業計画・実績報告シート（年度末提出）

センター名		千葉市あんしんケアセンター千葉寺		
担当圏域 地区課題		坂道や細い路地が多い地域であり、商店や医療機関が大きな街道沿いに集中している。また、公共交通機関利用のためには、そのような地形を通して大きな街道沿いまで出る必要があることから、足腰が弱ることで生活のしづらさが生じる可能性がある。 一人暮らし、高齢者のみで構成された世帯からの相談が多く、複雑化した状況で相談に至ることも少なくない。複雑化する前に家族、近隣住民等が異変に早めに気づけるよう、またセンターや各制度等についての周知が必要である		
活動方針 (総合)		・世代を問わずに『安心して年を重ねることができる地域』を目指し、関係機関と連携し、多世代に対して介護予防活動の大切さや認知症の理解、意思決定支援の大切さ等を伝え、地域住民が自身の将来を見据えて地域づくりに取り組めるように働きかけていく。 ・住民が地域での安心した生活の継続を目指し、様々なケースに対応ができるようまた、持続可能な相談体制を確保するために職員の資質向上、状況が複雑化する前に相談機関にたどり着けるよう地域へのセンターの機能や各種制度等の周知を図る。		
1 地域包括ケアシステムの構築				
(1) 生活支援・介護予防サービスの基盤整備の促進				
前期	具体的な取り組み状況	・回覧板やCM向け資料、掲示板へのあんしんケアセンターだよりの掲示など様々なツールを使って、介護予防に関する意思啓発を行った。 ・活動再開を目指す団体の代表者とコロナ禍における活動の在り方について話し合いを行ったことで、活動や会があることの意義を参加者自体が再認識する機会となった		
後期	具体的な取り組み状況	・コロナ禍の状況に合わせて時間短縮や人数制限を設けながら開催された地域住民主催の地域サロンや健康教室に参加し、介護予防についての意識啓発を行った。 ・要望のあった老人クラブ等に介護予防についてのパンフレットやあんしんケアセンターだよりの配布を行い、地域活動継続支援を行った。		
年度 総 括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	・コロナ禍の為活動自粛や業務の制限等があり実態把握や活動団体の課題を抽出することが出来なかった。しかし感染対策を講じた上で団体代表者と会の運営について話し合いを行った。 ・あんしんケアセンターだよりや回覧板を通して、多世代に向けて介護予防・フレイル予防について情報発信を行った。
	次年度に向けた展望	・予防ケースや相談記録の分析、地域ケア会議や生活支援コーディネーターとの連携等を通して、地域の実態把握や地域課題を抽出する。 ・フレイル予防を目指し、認知症や介護予防を自身のこととして捉えられるような企画開催を検討する。		
(2) 在宅医療・介護連携の推進				
前期	具体的な取り組み状況	・Z o o ミーティングを用いた多職種連携会議開催に向けて、在宅医療・介護連携支援センターと共働して、圏域内医療機関（千葉市医師会担当医）と検討を行った。 ・医療的ケアが必要なケースにおいて、支援の困難性を感じるケースについては、在宅医療・介護連携支援センターに相談をしながら、市民の相談にあたった。		
後期	具体的な取り組み状況	・コロナ禍における多職種連携会議の在り方について、在宅医療介護連携支援センターと協議を行い、I C Tを活用した多職種連携会議を2/15に開催した。 ・終末期について考えていただくよう、地域住民に向けてあんしんケアセンターだより等を活用して情報発信を予定している。		
年度 総 括	自己評価	A	自己評価を選択した理由	ICTを活用した多職種連携会議の開催を通し、ハラスメントというテーマについて、検討することで、コロナ禍における多職種連携の在り方や地域のハラスメントについての共通認識を持つことが出来た。
	次年度に向けた展望	・多職種連携会議の形骸化とならないよう、コロナ禍における多職種連携会議の在り方や目的について改めて検討する機会を持つ。		

(3) 認知症施策の推進				
前期	具体的な取り組み状況	・みかんの会の活動（医療介護連携班）に参加。認知症疾患医療センターや認知症初期集中支援チームとの連携について検討を行った。 ・認知症の方を支援する体制構築については、個別ケースでの検討機会を複数回設けて、対応を検討した。		
後期	具体的な取り組み状況	・圏域内に支店を持つ銀行の本店からの依頼により、認知症サポーター養成講座を実施し、実際の対応について情報発信を行った。 ・あんしんケアセンターだよりを用いて、認知症サポーター養成講座の周知や認知症の方を支える地域作りについて情報発信を行った。 ・個別ケース支援を通して、地域における認知症高齢者の支援体制の構築を継続実施した。		
年度 総括	自己評価	A	自己評価を選択した理由	・金融機関と連携して、認知症サポーター養成講座を開催し、認知症の理解と正しい対応方法の周知に努めた。 ・認知症初期集中支援チームと連携して、ケースの対応を行い、早期解決を目指した。 ・様々な機会を捉えて認知症についての情報発信の実施を行った。
	次年度に向けた展望	・圏域内の医療機関にケアパスやあんしんケアセンターのパンフレットを配布して、認知症施策や認知症の相談窓口としての周知を図って、認知症の早期発見や早期介入を目指す。 ・認知症サポーター養成講座を開催し、地域住民に認知症の理解と正しい対応方法の周知を継続する。		
2 第1号介護予防支援事業				
前期	具体的な取り組み状況	・ケアマネジャーが適切な介護予防ケアマネジメントを展開できるよう、基本的な事項、視点等を機会を捉えて積極的に伝えるよう心掛けた。 ・複数の職員でケアマネジャーからの提出書類の確認を行い、適切な書類管理に努めた。		
後期	具体的な取り組み状況	・適切な介護予防ケアマネジメントが展開出来るよう、ケアプランチェックや日ごろの相談等の機会を用いて、ケアマネジャーへその都度、指導や助言を実施した。 ・計画書や各種関係書類の適切な管理を目指し、書類の管理をこまめに実施し、ケアマネジャーにも協力を依頼した。		
年度 総括	自己評価	A	自己評価を選択した理由	・センター直営のケース及びケアマネジャーに委託しているケースについて、定期的に適切な書類管理が行えているか確認を実施した。 ・必要に応じて介護予防ケアマネジメントの手引きを用いたり、プランの確認を通じて、適切なケアマネジメント実践を促した。
	次年度に向けた展望	・コロナ禍で利用控えによるフレイル予防を目的として、ケアマネジャーに情報提供を行っていく ・適切な介護予防ケアマネジメントが展開されるよう、自立支援や重度化防止、セルフマネジメントの視点だけでなく、社会参加やインフォーマルサービスの活用等の視点にも目を向けるようケアマネジャーを始めとする関係機関に働きかけを行なっていく。		
3 総合相談支援				
前期	具体的な取り組み状況	・ワンストップの総合相談窓口ということ意識しながら、地域の高齢者が地域での生活を継続できるよう支援を実施した。 ・支援を拒否する、または支援困難なケースであっても、多職種または多機関と連携をし、継続的な支援を展開している。 ・積極的な研修等の参加を通して、自己研鑽に努めた。		
後期	具体的な取り組み状況	・ケース会議を適宜開催し、三職種それぞれの視点で検討、意見交換を行った。また、個別ケースの支援状況の確認を随時行うことで、終結を意識したケース支援を心掛けた。 ・見守りが必要な高齢者マップの作成については、相談ケースの増加（緊急対応や多問題家族等の支援）により、検討する時間の確保という課題が表出したが、こまめに情報共有を行うことで、見守りが必要な高齢者の把握に繋がった。 ・民児協に出席し、圏域内の民生委員との連携を図り、相談しやすい関係づくりに努めた。		
年度 総括	自己評価	A	自己評価を選択した理由	・緊急対応や多問題家族の支援、コロナ感染疑いのケース等を高齢障害支援課や基幹相談支援センター市外の相談機関と連携をし、早期解決を目指し、支援にあたった。 ・総合相談内容の分析等の情報発信は、限定的ではあるが、感染予防に努めた形で実施した。
	次年度に向けた展望	・ケース会議の開催、他機関との連携を通して、個別ケースの支援を行っていく。 ・個別ケースの支援状況の確認を継続し、終結を意識したケース支援、地域の実態把握を継続する。 ・業務効率化を目指して、相談記録の整備について意見交換を行っていく。 ・見守りを要する高齢者の把握方法については、マップの作成も含めて検討していく。		

4 権利擁護				
前期	具体的な取り組み状況	・高齢者虐待の早期解決を目指して、行政やケアマネジャー、民生委員等と連携して、相談対応を実施した。 ・特別定額給付金支給のタイミングに合わせて、給付金詐欺についての情報提供を地域に対して実施した。 ・キッズサポーター養成講座はコロナウィルス感染症の影響もあり、開催に至らなかった。		
後期	具体的な取り組み状況	・高齢者虐待については関係機関（高齢障害支援課、基幹相談支援センター、千葉県権利擁護センター、成年後見支援センター、法テラス等）と連携を図りながら迅速な対応に努めた。 ・介護サービス事業所を対象に虐待防止に向けた講座を開催し、気になるケースがある場合は早めに相談いただけるよう周知した。 ・セルフネグレクトが疑われるケースは定期的に訪問して身体状況や緊急性の確認を行い、必要に応じて医療につなげた。		
年度総括	自己評価	A	自己評価を選択した理由	・認知症キッズサポーター養成講座の開催はコロナ禍のため、中止となった。 ・虐待の対応については、高齢障害支援課と連携をし、対応にあたった。 ・地域住民や関係機関との権利擁護をテーマとした講座開催には至らなかったが、消費者被害防止や成年後見制度周知のためのチラシ作成及び配布を行った。
	次年度に向けた展望	・高齢者虐待防止や早期対応に向けて引き続き高齢障害支援課をはじめとする行政機関や基幹相談支援センター、ケアマネジャーなどの関係機関と連携を図っていく。 ・成年後見制度（日常生活自立支援事業含む）、消費者被害防止について、地域住民や関係機関に向けて情報発信を行っていく。		
5 包括的・継続的ケアマネジメント支援				
前期	具体的な取り組み状況	・圏域内の居宅介護支援事業所への聞き取りは行えなかったが、オンラインツールを用いて特定事業所のケアマネジャーと圏域内のケアマネジャーの支援についての企画会議を行った。 ・ケアマネジャーが支援困難性を感じているケースについては、ケースを一緒に分析しながら、様々な機関に繋ぎながら、対応にあたった。		
後期	具体的な取り組み状況	・オンラインツールを用いて、圏域内の居宅介護支援事業所との交流会や事例検討会、及び介護サービス事業所に向けた研修会を開催し、圏域内の居宅介護支援事業所の支援と関係機関とのネットワーク構築を行った。 ・地域住民との地域課題の共有は、密を避けるという観点や会場の問題等があり、具体的な会議開催には至っていない。 ・個別ケースの支援を通して、介護支援専門員のケアマネジメント支援を行った。		
年度総括	自己評価	A	自己評価を選択した理由	・圏域の主任介護支援専門員と協力することで、ZOOMを用いての事例検討会の開催をし、オンラインツールを用いる検討会や研修運営やファシリテーションの難しさ等の課題を見出すことが出来た。
	次年度に向けた展望	・オンラインツールを用いた研修や交流会、事例検討会等の開催を検討し、コロナ禍においても途切れないケアマネジャー支援の体制づくりを目指す。 ・感染予防対策を取り、圏域内の居宅介護支援事業所の介護支援専門員より、コロナ禍における支援の状況や課題等の把握を目指す。		
6 地域ケア会議				
前期	具体的な取り組み状況	・個別ケースの地域ケア会議を開催し、個別課題の解決やネットワーク構築を目指した。 ・センターで把握した地域課題の共有や検討については、コロナ禍のため地域住民との共有には至らなかった。		
後期	具体的な取り組み状況	・昨年からコロナ流行の影響により会議の開催が困難となっているが必要時、民生委員や介護支援専門員、行政機関と連携をし、ケース対応することができた。 ・区内のあんしんケアセンター、高齢障害支援課、生活支援コーディネーター、市内に勤務する理学療法士等の協力を得ながら、要支援者の事例を元に地域課題の発見・社会資源の開発に向けて検討を行った。		
年度総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	・地域の組織（自治会や民児協、地区社協）との地域ケア会議開催を検討したが、コロナ禍ということもあり、会場確保の問題や参加者の体調への影響も考え、個別の地域ケア会議の開催を行い、個別課題解決を目指した。 ・他のあんしんケアセンターと連携し、地域ケア会議の開催をした。
	次年度に向けた展望	・コロナ禍における地域ケア会議の開催方法について、情報収集を行い、当圏域での会議の開催について検討する。 ・区内のあんしんケアセンターや各関係機関と連携し、要支援者の事例を用いた地域ケア会議の開催を継続する。		

7 一般介護予防事業

	具体的な取り組み状況	・地域の体操教室で活用するための介護予防体操を収録したDVDを圏域内の医療機関の理学療法士と連携して作成した。 ・利用者向けの介護予防の取り組みのチラシ配布、地域住民に向けた介護予防に関するチラシの配布、あんしんケアセンターだよりの発行を通して、情報発信は行った。		
後期	具体的な取り組み状況	・地域の体操教室にて圏域内の理学療法士の指導の元作成したDVDを利用し支援を実施した。 ・コロナ禍においても地域住民がご自宅でもできる介護予防や脳トレの情報についてあんしんケアセンターだよりで発信する事ができた。（掲示板での掲示、老人会や体操教室での配布）		
年度総括	自己評価	A	自己評価を選択した理由	・コロナ禍においても、活動が継続できるよう随時団体の相談に乗ったり、情報提供を行ったりした。 ・地域住民に向けた介護予防やフレイル予防等についての情報発信を積極的に行った。
	次年度に向けた展望	・コロナ禍における地域住民の介護予防やフレイル予防についての現状と課題の把握に向けて、手法や対象等の検討を行っていく。 ・感染予防の観点に立った介護予防の取り組みや運動機会の確保について企画（ウォーキングや屋外での体操等）の運営について検討し、開催を目指す。		

令和2年度千葉市あんしんケアセンター運営事業計画・実績報告シート（年度末提出）

センター名		千葉市あんしんケアセンター松ケ丘（白旗出張所）			
担当圏域 地区課題		・高齢者人口の増加に伴い、単身世帯、高齢者世帯の相談が多く寄せられている。認知症や精神疾患を原因として生活に支障を及ぼしている方や経済的困窮にある方からの相談は多い。若くして要介護状態の方も増えてきている。 ・高齢者の健康維持、介護予防に資する教室やサークルなどの社会資源は増えてきているが、地域差があり整っていない地域もある。介護の担い手、後継者、自主活動組織、ボランティアなどのマンパワーが不足している。			
活動方針 （総合）		・超高齢化社会を迎えるにあたり、高齢者一人一人ができるだけ長く健康で過ごせるように、地域住民とともに、地域特性に即した活動を行う。 ・防災対応の観点からも地域のネットワーク構築、地域包括ケアシステムの推進を図るため、積極的に地域に赴き、地域活動への参加協力、情報収集、調査等によりニーズ把握を行い、実情に合わせた地域づくりの活動に取り組む。			
1 地域包括ケアシステムの構築					
（1）生活支援・介護予防サービスの基盤整備の促進					
前期	具体的な取り組み状況	・新型コロナウイルス感染症拡大にて緊急事態宣言が出された期間においては、ほぼすべての活動が休止されていたため、生活支援コーディネーターと連携し、『セルフケア・閉じこもり予防』の注意点を載せた地域ともいき通信臨時号を作成し、高齢化率の高い自治会を中心にポスティングを実施した。 緊急事態宣言解除後は7月から9月にかけて、生活支援コーディネーターと積極的に地域の通いの場に出向き、コロナ禍における高齢者の日常生活実態把握調査と活動支援を実施した。			
後期	具体的な取り組み状況	・健康課と協働して若草の大型マンションにてヘルスサポーター教室を開催する予定が感染予防のため中止となったが、この話が契機となり新たにラジオ体操の会が立ち上がった。現在は週1回定期的にラジオ体操の会が開催されている。2度目の緊急事態宣言後も、あんしん参加の白旗2か所のラジオ体操は継続しており、見守りの機会となっている。 ・中央いきいきプラザと連携し、生きがい教室参加者に介護予防・生活支援サービスの情報をお伝えした。また、新たに今井町にて介護予防教室を開催、今後定期開催し見守り体制を構築していく予定となっている。			
年度総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	・コロナのため生活支援や介護予防に資する資源の多くは休止状態となったが、緊急事態宣言中はチラシ配布にて介護予防に資する資源を発信した。また、緊急事態宣言終了後は、自治会と連携し通いの場の再開を支援した。 接触をできるだけ抑えて介護予防・見守りを行う為には野外の活動を継続するしかなく、自治会と連携しながらラジオ体操を継続している。	
	次年度に向けた展望	・生活支援コーディネーターと連携し、感染予防の為中止となっている通いの場の再開を支援し、見守り体制を維持していく。 ・移動販売等とコラボし生活支援・介護予防の情報を発信していく。 ・地域性を考慮した非接触で行える介護予防や見守りの取り組みを検討していく。			
（2）在宅医療・介護連携の推進					
前期	具体的な取り組み状況	・コロナ禍により毎年行われていた中央区多職種連携会議は開催出来なかった。 ・居宅介護支援事業所への個別訪問等で医療と介護の連携について意見を伺う予定であったが、コロナウイルスの影響で行えなかった。			
後期	具体的な取り組み状況	・圏域多職種連携会議の開催に向けて、関係機関と協議を続けてきたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大と緊急事態宣言が発令されたため、開催を延期する事とした。			
年度総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	・開催に向けての準備や協議を続けたが、感染拡大のため開催には至っていない。 ・在宅医療・介護連携に関する研修会等には積極的に参加した。	
	次年度に向けた展望	・リモート環境を整え、圏域の多職種連携会議を開催する。 ・地域のケアマネジャーの抱える問題を洗い出し、それに対する研修会や情報提供などを行う事で、連携体制の構築を図る。 ・在宅療養患者が今後増えていく事を踏まえ、訪問診療に関する情報の収集を行いケアマネジャーに情報提供する。			

(3) 認知症施策の推進				
前期	具体的な取り組み状況	・コロナ禍によりこれまで行ってきた活動が休止していたが、感染予防を考慮し活動を再開するところも出てきている。 ・認知症サポーター養成講座を民生委員を対象に実施。認知症カフェへの参加、協力をした。 ・認知症コーディネーター・認知症地域推進委員の活動としてみかんの会（認知症サポーター養成講座、チームオレンジ）に参加した。 ・認知症当事者のご家族への聞き取りでそれぞれの職員が担当しているケースをチームオレンジへ紹介し、訪問も同行した。		
後期	具体的な取り組み状況	・淑徳オレンジカフェが10月から再開し11月に参加。悪天候や緊急事態宣言が再発令され現在は休止している。 ・認知症地域推進委員の活動：ステップアップ講座のカリキュラムの検討、講座（計6回）に参加した。 ・チームオレンジの活動につなげるため当事者や家族への聞き取りを行った。当事者ミーティングを計画している。ステップアップ講座に参加した。 ・認知症サポーター養成講座を開催した。		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	・コロナ禍で普及啓発活動が中止になったが、その中でも認カフェ、認知症サポーター養成講座、ステップアップ講座に参加し認知症の理解を深められたと感じている。 ・あんしん松ヶ丘、白旗出張所圏域内での活動が行えなかったため、圏域内での活動を次年度検討していく。 ・初期集中支援チームへの相談はなかったが、ZOOMで会議に参加している。
	次年度に向けた展望	・コロナ禍で感染予防に配慮し、認知症の理解を深めるための普及・啓発活動を行っていく。 ・圏域内での認知症を理解するめの活動の企画（声掛け訓練） ・認知症サポーター養成講座（企業・一般、圏域中学生）の開催。 ・認知症推進委員の活動参加。 ・認知症初期集中支援チーム、認知症医療疾患チームとの連携。 ・RUN伴、メモリーウォーク、認カフェへの参加協力。		
2 第1号介護予防支援事業				
前期	具体的な取り組み状況	・新型コロナウイルス感染症の影響により面接機会が減少し、サービス利用が減少する傾向があったが、緊急事態宣言解除後は感染予防対策に努めながら利用者のADL状況の把握を行い、ADL低下防止及び閉じこもり予防等自己の生活課題に気を付けて生活できるよう支援を行った。		
後期	具体的な取り組み状況	・後期当初は新型コロナウイルスの感染状況が落ち着き、感染予防対策に努めながら面接の機会が徐々に増え、利用者のADL状況が継続的に把握でき可能な限り支援を行った。 ・1月より再度緊急事態宣言下となり、面接の機会は再度減少したが、利用者の感染予防対策が日常となり心身の機能を維持し、今後の自立した活動に向けて継続した支援を行った。		
年度総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	・感染予防対策を日常化し、少ない面接の機会に利用者の状況を把握し、心身の機能の維持及び自立した活動への意識づけに支援を継続して行った。
	次年度に向けた展望	・新型コロナウイルス感染対策を継続し、利用者自身が心身の機能及び生活機能を維持できるよう継続して支援する。 ・環境的要因を考慮し、QOLの維持向上を目指し、利用者自身の力を引き出し、自立した行動につなげられるように継続的な支援を行っていく。		

3 総合相談支援				
前期	具体的な取り組み状況	・多様な相談に対して三職種がそれぞれの専門的な視点を持ち、協力しチームで対応している。相談に対して毎日の確認や月1回の総合相談ミーティングで支援内容の確認、検討を行っている。困難事例については所内でケース会議を設け検討し取り組んでいる。的確なスクリーニング、対応となるよう迅速に適切な相談支援となるよう努めた。 ・コロナ禍において講座等の開催、周知活動は十分には出来なかったが、あんしん便りの発行、配布など少ない活動の中で周知は行っている。 ・関係機関、地域の方とも連携を取り対応している。 ・出張相談会はコロナの感染状況を鑑み行えていない。		
	後期	具体的な取り組み状況	・多様な相談に対して三職種がそれぞれの専門的な視点を持ち、協力しチームで対応している。相談に対して毎日の確認や月1回の総合相談ミーティングで支援内容の確認、検討を行っている。困難事例については所内ケース会議にて検討し取り組んでいる。的確なスクリーニング、対応となるよう迅速に適切な相談支援となるよう努めた。 ・コロナ禍において講座等の開催、周知活動は十分には出来なかったが、介護予防活動の中であんしんケアセンターのチラシや感染対策等のチラシを配布した。 ・地域の方、医療機関、行政等と連携して、適切な制度やサービスに結び付けている。 ・出張相談会はコロナの感染状況を鑑み行えていない。	
年度総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	・総合相談に関しては、感染対策を取り、考慮しながら対応させていただいている。 ・講座、出張相談等、地域活動は新しい生活様式での集いの場の再開が出来ているところと活動停止中のところがある。 ・社会資源の把握、活用については生活支援コーディネーターと協力・連携して取り組んでいる。
	次年度に向けた展望	・総合相談においては感染対策を取りながら、適切なサービス、機関、制度、対応に結び付けるなど、相談の状況に合わせて対応する。 ・地域、関係機関との連携に努め地域活動についても、その必要性を理解し実践方法を模索、検討、実行していく。 ・コロナ禍において、感染状況を見ながらも新しい生活様式を踏まえて、地域活動が出来る方法を模索し実践していきたい。		
4 権利擁護				
前期	具体的な取り組み状況	・新型コロナウイルスの影響で、地域に向けての出前講座は出来なかった。しかし、コロナ関連の詐欺予兆電話に対する注意喚起のために、少人数の集い・通場や屋外での活動の場において、パンフレットやチラシを配布し呼びかけを行った。 ・成年後見制度や高齢者虐待に関しては、総合相談支援から情報提供や関係機関と連携し、問題の解決を図る事ができた。		
	後期	具体的な取り組み状況	・民生委員に認知症サポーター養成講座を2回開催した。 ・介護予防教室や地域の集いの場に出向き、消費者被害のチラシを配布し、注意喚起を行った。あんしんケアセンターだよりでも呼びかけた。警察と連携し、センターの前ののぼり旗を掲げ、地域住民の目に止まるよう活用した。	
年度総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	・前期よりも、屋外・屋内での集いの場があったため、消費者被害の注意喚起をすることができたが、昨年と比較し、消費生活センターと連携したが研修会開催までには至らなかった。 ・生活安全課による防犯講話や成年後見制度の研修開催など、コロナの影響で対面で集う形式で行うことができなかった。研修参加人数を少人数にするなど、方法を検討する。
	次年度に向けた展望	・高齢者虐待防止のために、地域住民やCM、サービス事業所に研修開催し、見守り・早期発見の体制を作る。 ・介護予防教室や地域の集いの場に出向き、引き続きコロナ関連の消費者被害の注意喚起をする。(チラシ、あんしんケアセンターだよりを通じて) ・少人数での認知症サポーター養成講座の開催が可能であれば行う。		

5 包括的・継続的ケアマネジメント支援				
前期	具体的な取り組み状況	・研修開催が難しい状況だったため、介護支援専門員・主任介護支援専門員の資格更新等の情報を紙面で提供した。 ・居宅介護支援事業所に対するアンケートを圏域内居宅だけでなく、圏域外の委託先にも行い、介護支援専門員の在籍数や特定事業所加算の取得状況などの把握に努めた。また、研修に対するアンケートを行った。 ・委託のプランについて、全ケース点検と委託のルールの一掃を図った。		
後期	具体的な取り組み状況	・2月頃に圏域の多職種連携会議を開催する為計画をしていたが、2度目の緊急事態宣言が発令され延期となった。宣言解除後、計画を再考する。 ・ZOOMの使い方の研修参加、各種オンラインでの研修参加しZOOMの使い方に慣れるように取り組んだ。		
年度総括	自己評価	D	自己評価を選択した理由	・多職種連携会議を今年度いまだ一度も開催できず。ZOOMの使い方習得に向けて取り組んだが、研修開催までには至らなかった。
	次年度に向けた展望	・ZOOM等活用した、研修会や多職種連携会議の開催を目指す。また、コロナウイルス感染状況によるが、中央区5センターによる研修会、多職種連携会議、及び主任ケアマネ連絡会の開催を目指す。 ・ケアマネから寄せられる様々な相談について集計や分析実施。研修企画の参考、周知に役立てる。また、ケアマネからの相談に対して、あんしん松ヶ丘、白旗2センターが統一した回答が行えるように、相談内容の共有を図る。		
6 地域ケア会議				
前期	具体的な取り組み状況	・新型コロナ感染拡大により年度当初は地域ケア会議開催が難しい状況であった。しかし、地域組織との会議及び地域ケア個別会議については、開催が必要な状況もあり、感染予防に努めつつ開催した。		
後期	具体的な取り組み状況	・感染予防を図りながら、定期的な地域ケア会議、支援困難ケースについては地域個別ケア会議を随時開催した。		
年度総括	自己評価	A	自己評価を選択した理由	・コロナ禍であっても時節を問わず、特に個別ケースについては、個別課題がご自身だけでは解決できないものがあり、ケアマネや多職種、地域とその方の課題解決に向けての取り組みが必要である。その方がいかに住み慣れた地域で暮らしていくことができるかを重視し開催した。
	次年度に向けた展望	・引き続き、地域ケア会議、地域個別ケア会議は感染予防を図りながら開催し、地域課題の把握や解決に向け、地域の方や多職種と話し合っ、課題解決に向け、動いていく。 ・蘇我地区に関しては、範囲が広い為、地域を細分化し、さらに地域特性や地域課題に踏み込んだ取り組みができるようにしていく。		

7 一般介護予防事業				
前期	具体的な取り組み状況	・新型コロナウイルス感染症の影響により、健康課と連携しての活動は出来なかったが、生活支援コーディネーターと連携し、『セルフケア・閉じこもり予防』を周知する地域通信臨時号を作成し、高齢化率の高い自治会を中心にポスティングを実施。 ・コロナ禍においても活動を再開した通いの場に出向き、感染予防及び介護予防の普及促進を図った。 ・毎年行っている介護予防の健康講座は感染予防対策を徹底し、今年も実施した。（花輪町自治会）		
後期	具体的な取り組み状況	・介護予防の普及啓発を行っていなかった高齢者の集いの場に生活支援コーディネーターと共に outgoing、いきいき活動手帳の活用や介護予防の普及啓発を行うことで、セルフケアマネジメントや介護予防の重要性を周知した。 ・アンケート調査は新型コロナウイルス感染予防の観点から実施しなかった。 ・介護予防活動を継続している集いの場にも outgoing、新型コロナウイルス感染予防対策をしながら、健康づくり活動を継続する必要性を周知し、介護予防活動の継続を支援した。		
年度総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	・感染予防対策を徹底しながら、積極的にアウトリーチし、介護予防の普及促進を図った。
	次年度に向けた展望	・引き続き、感染予防対策を徹底しながら、介護予防の普及啓発が出来ていない高齢者の集いの場に出向き、介護予防の取り組みの重要性について周知を図る。 ・健康課や生活支援コーディネーターとの連携を継続し、地域住民の介護予防に対する取り組みの支援を行う。		

令和2年度千葉市あんしんケアセンター運営事業計画・実績報告シート（年度末提出）

センター名		千葉市あんしんケアセンター浜野		
担当圏域 地区課題		この圏域は内科疾患で入院できる病院がなく、医療機関も少ない。また、大型スーパーや銀行といった生活に密着した施設が少ない。ＪＲ浜野駅を有するが、浜野駅から離れた緑区に隣接する地区は、運転をやめた高齢者の自由な外出が難しい。中央区内では最も高い高齢化率だが、介護保険の認定率は一番低く、介護保険サービス利用に対して閉鎖的であることがわかる。また、町内自治会加入率も50％程度の地区もあり、町内自治会活動継続に課題がある。		
活動方針 (総合)		高齢者が周囲の支援を受けながらも、住み慣れた地域でできる限り元気で、生きがい・尊厳のある暮らしを継続できるよう、その人の状態に応じて、医療・介護・予防・住まい及び生活支援サービスを継続して提供する「地域包括ケアシステム」の構築を深化するために、関係機関と連携を図り、多職種協働で取り組んでいく。地域共生社会の足がかりになるよう、高齢者以外の方にもセンターの周知活動を行い、地域活動にも積極的に参加する。		
1 地域包括ケアシステムの構築				
(1) 生活支援・介護予防サービスの基盤整備の促進				
前期	具体的な取り組み状況	・支え合い事業はコロナ禍での自宅訪問は難しいと判断し、今年度は休止が決定。担い手作りアンケートは作成済みなので、活動再開時に提案する。マップ更新は事業所の入館制限が継続中のため進んでいない。 ・いきいきサロンは2月から休止中。再開に向けて、まずは運営側ボランティアの意向確認のためのアンケートを実施することになり、アンケート作成を支援した。また、サロン参加者への広報誌の作成を行った。		
後期	具体的な取り組み状況	・コロナ感染予防のため休止しているいきいきサロンの再開に向けて、1月に社協生浜地区部会と協議する予定であったが、再び緊急事態宣言が発令されたことで会議が開催されない状況が継続している。緊急事態宣言解除後に、感染予防に配慮した活動を提案できるようにセンター内で協議している。 ・老人会等の活動状況を定期的に確認している。		
年度 総 括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	・新型コロナウイルス感染症の流行によって、社協地区部会活動はほぼ停止している。毎月いきいきサロンに参加し、高齢者と直接交流していた機会は無くなってしまったが、地区部会役員とは定期的に連絡を取ってアンケートや広報誌の作成を支援出来た。地区部会の担い手も高齢化しており、活動の継続に課題があることも明確になった。
	次年度に向けた展望	・いきいきサロンの再開に向けて、社協地区部会と意見交換していきたい。活動を継続出来るように担い手の負担軽減の提案や新しい担い手発掘についても積極的に関わっていきたい。 ・今年度の活動を休止した支え合い事業の準備委員会を開催出来るように、事務局として支援していく。		
(2) 在宅医療・介護連携の推進				
前期	具体的な取り組み状況	・「おゆみ地域まるごとケアを考える事例検討会」は、昨年度末から休止中のため参加できていない。事務局の訪問看護ステーション理学療法士に、フレイル予防のチラシ作成を依頼し、利用者や来訪者へ配布した。 ・予定されていた研修等の多くは、中止や延期となっているため、参加可能な研修のみ参加した。 ・昨年度の多職種連携会議で決まった災害時の協力体制構築のためのアンケートを実施した。		
後期	具体的な取り組み状況	・昨年度の多職種連携会議にてあがった災害時等の連携について、会議に参加していない圏域内の医療機関と有料老人ホームに訪問して説明した。停電時の連絡方法や設備等について確認し、一覧にまとめた。 ・多職種連携会議の座長を依頼している医師と会議の開催方法について検討した。例年規模での開催は難しいと判断し、ZOOM開催とした。初めての試みのため人数を最小限とし、個別事例を取り上げた。		
年度 総 括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	・災害時の連携について、当初は全事業所を訪問する予定であったが、感染予防のためアンケート調査に切り替えた。事業所が保有する災害時に活用できる備品や停電時の緊急連絡先の情報を集約出来たことは評価したい。 ・在宅医療・介護連携支援センターの協力のもと、ICTを活用出来るようになった。
	次年度に向けた展望	・アンケート調査で得られた災害時に活用できる設備や緊急連絡先の一覧はセンターで管理し、緊急時に活用できる体制を整備する。協力事業所には、アンケート調査終了を「多職種連携会議便り」で報告する。 ・在宅医療・介護連携支援センターや、医療機関等が実施するオンライン研修や、地域集集に積極的に参加し、連携体制構築を図っていく。		

(3) 認知症施策の推進				
前期	具体的な取り組み状況	・徘徊模擬訓練は、生浜小学校を会場に6月27日開催予定だったが中止とした。 ・認知症カフェは、主催事業所が障害者施設のため、開催を見合わせており、再開の目処は立っていない。 ・認知症初期集中支援チーム会議も中止しているため、経過については電話連絡で情報共有を図っている。初期段階での相談を初期集中支援チームへ依頼しているが、相談ケースの選別に苦慮している。		
後期	具体的な取り組み状況	・徘徊模擬訓練に代わる認知症啓発活動として、12月に認知症サポーター養成講座を実施した。センターの認知症関連活動について紹介し、協力して頂ける受講者の名簿を作成している。 ・認知症初期集中支援チーム会議は、11月からZOOM開催。相談事例は医療に繋がり、介入を終了した。 ・感染予防のため休止している認知症カフェの再開について、主催の障害者施設と検討した。		
年度総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	・徘徊模擬訓練は開催を断念したが、サポーター養成講座を開催し、「自分が認知症になったら」といった視点で、認知症に優しい地域づくりについて考えるきっかけとなった。 ・認知症カフェのあり方や開催方法について、意見交換を行うことができた。センター圏域では、オンライン開催は不向きとの結論を出すことができた。
	次年度に向けた展望	・来年度の徘徊模擬訓練実施に向けて、生浜地区地域運営委員会より協力の申し出があったので、参加者と運営側共に安心して実施出来る内容について協議し、開催に結び付けたい。 ・認知症になっても安心して暮らせる街づくりのため、認知症サポーター養成講座の開催や認知症カフェの後方支援を行うことで、地域住民への普及啓発を行う。		
2 第1号介護予防支援事業				
前期	具体的な取り組み状況	・居宅介護支援事業所に委託している利用者の書類管理をパソコン上で出来るように改善した。 ・厚労省の布マスク配布時に、自宅のできる体操のチラシを同封し、介護予防の啓発を行った。 ・居宅介護支援事業所がインフォーマルサービス等をプランに位置づけられるように、生活支援コーディネーターと連携し、ケアマネ通信1号を発行し、地域情報の発信と千葉市生活支援サイトを案内した。		
後期	具体的な取り組み状況	・生活支援コーディネーターと協力し、ケアマネ通信2号を発行した。また、千葉市の生活支援サイトからセンター圏域内のサービスのみを抜粋した「生浜地区社会資源ガイドブック」を作成した。インフォーマルサービスを積極的にプランに位置付けてもらえるように、居宅介護支援事業所に配布予定としている。 ・千葉市の実地調査に合わせて、全ての利用者ファイルの書類確認を実施した。		
年度総括	自己評価	A	自己評価を選択した理由	・生活支援コーディネーターが、積極的に地域に出向いて集めてきた情報を「生浜地区社会資源ガイドブック」としてまとめることが出来たことは評価したい。また、生活支援コーディネーターがいることで、問い合わせに迅速に対応できるようになった。 ・委託分の管理台帳を作成したことで、書類管理が徹底できるようになった。
	次年度に向けた展望	・介護予防・日常生活支援総合事業の利用者に対して、積極的にインフォーマルサービスをプランに位置付けられるように、「生浜地区社会資源ガイドブック」を活用すると共に、新規サービスの情報収集に努め、居宅介護支援事業所にも情報提供を行っていく。 ・居宅介護支援事業所に委託している利用者の書類管理を適切に行う。		
3 総合相談支援				
前期	具体的な取り組み状況	・総合相談における8050問題等の家族支援については、三職種会議で支援方針を検討、協議しながら、障害者基幹相談支援センターとも連携し支援を進めた。 ・角栄団地の全戸訪問は、コロナ感染症対策で全戸アンケートに軌道修正した。自治会の協力を得るため、役員会でアンケートの目的について説明を行い、実施の承認を得ることが出来た。		
後期	具体的な取り組み状況	・角栄団地全戸アンケートは、全世帯に個別配布し結果を集計している。（235世帯配布。91世帯回収。回収率38.7%）あんしんケアセンターの周知活動にも繋がっている。 ・民生委員との意見交換会は、感染予防のため実施できなかったが、相談傾向をまとめたものを配布した。 ・三職種だけで対応出来ない相談は、関係機関だけでなく地域住民とも連携して支援した。		
年度総括	自己評価	A	自己評価を選択した理由	・自治会全戸アンケートは初めての試みであったが、自治会と協力し実施することが出来た。自由記載欄にも多くの意見をいただき、今後のセンター活動の目安にもなった。 ・様々な相談に対して、センター内で情報共有しチームアプローチを実践するだけでなく、必要な関係機関や地域住民とも連携して支援することが出来た。
	次年度に向けた展望	・角栄団地のアンケート集計結果を全戸へ配布する。また、自治会と連携して、今後の自治会活動やセンター活動に反映していく。アンケートで地域課題が明確になったため、別の自治会でもアンケートを実施する。 ・あんしんケアセンターの周知活動として、あんしんだよりを定期発行していく。 ・8050問題や精神疾患のある家族支援のため、基幹相談支援センターや健康課とも連携していく。		

4 権利擁護				
前期	具体的な取り組み状況	・令和2年度上半期は高齢者虐待の新規相談はなかったが、以前より関わっているケースについては、高齢障害支援課や担当ケアマネに経過確認をしながら、情報共有を行った。 ・センターで成年後見制度の内部研修を行った。また、支援者のための成年後見制度活用講座に参加した。 ・高齢者の安全・安心ガイドマップをひまわり体操の参加者に配布、詐欺被害防止の普及啓発を行った。		
後期	具体的な取り組み状況	・後期は3件の新規虐待相談があった。高齢障害支援課、障害者基幹相談支援センター等の関係機関や民生委員や地域住民とも連携して対応した。また、緊急保護の必要な相談には、措置入所を依頼し実施できた。 ・高齢者虐待防止研修は未実施だが、居宅介護支援事業所から虐待事例等の聞き取りを実施した。 ・角栄団地に配布するアンケートと合わせて、高齢者の安全・安心ガイドマップを配布し、普及啓発を行った。		
年度総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	・権利擁護が必要な相談に対しては、チームアプローチを実践し、高齢障害支援課等の関係機関とも連携して、支援することができた。 ・介護予防教室はコロナ感染予防のため実施出来なかったが、パンフレット配布や消費者被害のチラシの掲示等で、普及啓発を実施することができた。
	次年度に向けた展望	・虐待相談や緊急保護を要する権利擁護に関する相談に対しては、高齢障害支援課と関係機関と連携して、引き続き対応していきたい。 ・虐待支援の事例に基づいて、圏域内事業所にむけた高齢者虐待防止研修を開催する。 ・成年後見制度や消費者被害についての職員研修を行い、普及啓発に努めていく。		
5 包括的・継続的ケアマネジメント支援				
前期	具体的な取り組み状況	・民生委員との意見交換会は、コロナの影響で行えていない。多職種連携会議の開催は未定である。 ・ケアマネ研修会、事例検討会、中央区主任ケアマネ連絡会もコロナの影響で実施を見合わせている。顔を合わせる機会が無くなっているため、圏域居宅へ「ケアマネ通信1号」を発行、関係性維持を図っている。 ・支援困難事例については三職種協働で支援、状況に応じて高齢障害支援課とも連携を図っている。		
後期	具体的な取り組み状況	・毎年実施している居宅介護支援事業所の個別訪問は、緊急事態宣言発令中であつたため、事前にZOOMか訪問のどちらを希望するかアンケートを取り、2月に実施した。事例検討会等の意見交換も行えた。 ・中央区主任ケアマネ連絡会の今後の在り方について、アンケート調査を実施した。 ・居宅介護支援事業所からの支援困難事例に対し、同行訪問やカンファレンス参加を行った。		
年度総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	・感染予防に配慮し、オンラインの意見交換会が出来たことは評価したい。また、コロナ禍で介護支援専門員の支援の実態についても把握でき、今後の参考となった。 ・支援困難事例については、積極的に多機関と連携を図り、課題解決に向けた取り組みが行えている。
	次年度に向けた展望	・感染予防に配慮し、直接顔を合わせる機会が減っているため、ICTを活用したケアマネ交流会を開催する。また、要望のあがっている事例検討会を実施する。 ・支援困難事例の検討の場として、地域ケア会議を活用出来るように、開催を提案していく。 ・多職種連携会議を開催し、関係機関の連携体制構築だけでなく地域課題についても共有する。		
6 地域ケア会議				
前期	具体的な取り組み状況	・地域ケア会議についてはコロナ感染症対策として開催を見合わせている。地域住民を交えての個別地域ケア会議の開催は、民生委員が個別訪問や会議を自粛している状況で参加が難しいため、介護支援専門員から相談のあった個別ケースについては、地域ケア会議ではなく、ケース会議として高齢障害支援課等の関係機関のみでの会議開催実施をしている。		
後期	具体的な取り組み状況	・生浜地区地域福祉連携会議は、参加人数も多く、福祉事業所の参加も多いことから、感染予防を重視して開催を見送った。独居高齢者の死後問題は、多職種連携会議としてZOOM開催とした。 ・支援困難事例に対しては、必要に応じて地域ケア会議を開催することができた。 ・自立促進ケア会議には、コロナをきっかけに活動量の低下と不安が大きくなった事例について提出した。		
年度総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	・生浜地区地域福祉連携会議の開催は出来なかったが、開催に向けた意見交換を実施することはできた。 ・個別事例の支援については、感染予防に留意しながら地域会議を開催し、支援の方向性を協議し、役割分担を行うことができた。
	次年度に向けた展望	・圏域内に福祉事業所の多い利点を生かし、地域と事業所をつなげ協同で地域課題解決に向けて取り組めるよう、生浜地区地域福祉連携会議を開催する。 ・今年度実施した角栄団地自治会全戸アンケートの結果を、自治会活動やセンター活動に反映するための協議体（地域ケア会議）を立ち上げられるように、生活支援コーディネーターと協同で取り組む。		

7 一般介護予防事業				
前期	具体的な取り組み状況	・コロナ感染予防のため介護予防教室は未開催。代わりに掲示板に自宅でできる体操のチラシを掲示した。 ・センター会議室を使用した体操、サークル活動も休止したが、入替え制・検温・体調チェック等の感染予防に努めて7月に再開した。再開時にチェックリストを実施し、介護予防手帳を配布し毎回持参して頂いている。 ・住民主体活動は生活支援コーディネーターに情報提供を依頼し情報を集約した。		
後期	具体的な取り組み状況	・千葉県地域リハビリテーション広域支援事業を活用し、いきいき100歳体操とラジオ体操参加者に向け体力測定を実施した。専門職からの助言を受け、継続の重要性について再確認出来た。 ・緊急事態宣言発令により、センター会議室を利用した通いの場の実施について検討した。趣味活動は休止としたが、いきいき100歳体操は、発声を伴う口腔体操を省いて30分に短縮して継続開催とした。		
年度総括	自己評価	A	自己評価を選択した理由	・緊急事態宣言や新しい生活様式に対応しながらも、高齢者の活動の場を継続出来るように、生活支援コーディネーターと意見交換し、全ての活動を休止とするのではなく、継続できる方法を考えて開催を続けることで、参加者自らが選択できる機会を提供することが出来た。また、通いの場の必要性についても再確認することが出来た。
	次年度に向けた展望	・生活支援コーディネーターと連携して公園調査を実施し、安全に外出してもらえる環境を確認し、感染予防も兼ねた屋外でも活動できるお散歩サークル等を企画運営する。 ・既存の活動を継続できるように後方支援を実施すると共に、参加意欲を維持向上させるためのきっかけとなるように、地域リハビリテーション広域支援事業を活用する。		

令和2年度千葉市あんしんケアセンター運営事業計画・実績報告シート（年度末提出）

センター名	千葉市あんしんケアセンターこてはし台			
担当圏域 地区課題	・センター所在地であるこてはし台は、高齢化率が50%を超えており、高齢世帯や独居高齢者が多い。ボランティア団体などの支援者側も高齢化が進んでおり、今後の支援体制に不安がある。 ・16号より北側（センター事務所より距離がある地域）の宇那谷町、大日町、内山町、み春野地区は、人口密度が低くセンターへの相談件数が極端に少ない地域で通いの場やインフォーマルな社会資源も少ない。			
活動方針 （総合）	・こてはし台地区での地域ケア会議（年2回）を継続し、住人と共に地域の高齢化に伴う課題を検討していく。 ・16号より北側の地域に対して、相談内容を分析し早期の段階から介護予防活動等の支援を行う。			
1 地域包括ケアシステムの構築				
(1) 生活支援・介護予防サービスの基盤整備の促進				
前期	具体的な取り組み状況	新型コロナウイルスの影響を受け、いきいきプラザでの体操教室、シニアリーダー体操教室の開催が困難な状況であったが6月から感染予防を徹底しいきいきプラザでの体操教室の再開、シニアリーダー体操教室の後方支援を行っている。		
後期	具体的な取り組み状況	・コロナ対策をしながら、いきいきプラザでの体操教室の再開した。また、月一回外部から講師（理学療法士等）を招き体操等の指導を行った。 ・区老連の会議に参加しシニアリーダー養成講座の案内を行い、教室がない地域には立ち上げについての働きかけを行った。 ・地区診断を行い、各地域の課題、ニーズを把握したが住民運営の集いの場に繋がる活動は行えなかった。		
年度 総括	自己評価	D	自己評価を選択した理由	体操教室の再開、後方支援は行うことはできたが、住民運営の集いの場につながる活動は行うことができなかった。
	次年度に向けた展望	生活支援コーディネーターとの連携を図り、地域でのサークル活動等の再開や新規立ち上げに向けての情報共有を行い住民運営の集いの場に繋がる活動を行っていく。		
(2) 在宅医療・介護連携の推進				
前期	具体的な取り組み状況	コロナの影響もあり、具体的な取り組みは出来ていないが、区内あんしんケアセンターと協議を行い、多職種連携会議開催に向け、開催手法やテーマ決めなどの取り組みを行った。		
後期	具体的な取り組み状況	延期となっていた多職種連携会議は、3月にICTを活用し開催することができた。ICTを活用することで、コロナの影響から出てくる課題等の共有が図られた。		
年度 総括	自己評価	D	自己評価を選択した理由	年2回の開催には至らなかったがICTを活用した多職種連携会議を開催することができた。
	次年度に向けた展望	医療・介護・福祉・行政関係者と連絡調整をしながら、ICTを活用した多職種連携会議を定期開催する。		

(3) 認知症施策の推進				
前期	具体的な取り組み状況	・認知症初期集中支援チームと連携し、適切な医療、介護保険サービス利用につながり在宅支援が行えている。 ・市内の認知症推進員・生活支援コーディネーター、認知症コーディネーターと共にみかんの会（高齢者見守り班）に参加し市内の警察との連携会議に向けて準備を行った。		
後期	具体的な取り組み状況	・認知症の啓発ができるように、センター前の掲示板を活用した、情報提供を行った。 ・認知症初期集中支援チームと連携し、適切な医療や介護保険サービスにつなげ在宅での生活が送れることができた。		
年度総括	自己評価	D	自己評価を選択した理由	計画していた認知症サポーター養成講座や徘徊模擬訓練、認知症カフェの開催ができず、認知症に対する啓発活動が行うことができなかった。
	次年度に向けた展望	・開催していない地域での認知症サポーター養成講座や、今年度で開催できなかった認知症カフェを行っていく。 ・認知症初期集中支援チームと連携し、早期発見・早期対応を行っていく。		
2 第1号介護予防支援事業				
前期	具体的な取り組み状況	・コロナでの自粛生活の中で、身体機能低下予防の為、毎朝、事業所前でのラジオ体操を継続し行った。また、事務所前に自宅でも行える体操資料やセンター作成の広報紙等設置し、介護予防等の情報提供を行った。		
後期	具体的な取り組み状況	・いきいきプラザの健康フェスティバルに参加し、高齢者自身がチェックリスト等の活用により心身の状況や環境等を把握し、主体的に介護予防に取組めるように支援を行った。 ・介護予防活動等について、こてはし台中学校区地区部会（16号からの北側地域）との話し合いの場を設けたが、コロナの影響もあり新たな介護予防の活動の場を確保することができなかった。		
年度総括	自己評価	D	自己評価を選択した理由	生活の中に介護予防が取り込めるよう、リーフレットの設置を行ったが介護予防や自立支援に向けての活動はできなかった。
	次年度に向けた展望	16号から北側地域については、早期の段階から介護予防活動の場を確保できるように各関係機関等連携を図っていく。		
3 総合相談支援				
前期	具体的な取り組み状況	・3職種で進捗管理（朝礼や終礼などでセンター内で情報共有、支援方法を確認）を行い、相談担当者以外でも各職員が対応できている。 ・ホワイトボードを活用したアセスメントを行い、個々のアセスメント能力と、組織力の向上を図った。 ・圏域地区での人口統計、相談内容の分析（令和元年度）を行った。		
後期	具体的な取り組み状況	・地域ケア会議の開催はできなかったが、各地区での年齢別人口統計・センターでの相談件数をまとめ、各地区での地域課題等の情報収集をすることができた。 ・複合的な相談ケースなどホワイトボードを活用したアセスメントを行い、3職種で支援方策など協議し、チームアプローチの取り組みを行い組織力の向上をすることができた。		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	・ホワイトボードを活用した事例検討を行い、センター内での組織力、支援内容の統一を図ることができた。 ・各地区ごとの人口統計等の情報をまとめることはできているが、分析までは行えていない。
	次年度に向けた展望	・人口統計、相談件数、相談内容の傾向、地区資源から見えてきた課題等を分析し、地域課題を検証をする。 ・3職種で支援方策など協議を行い、支援内容の方向性、アセスメント能力の向上を図る。		

4 権利擁護				
前期	具体的な取り組み状況	・虐待事案が増える中で、各職員が適切に対応、支援が行える様センター内で虐待研修を行った。虐待対応については、区高齢障害支援課と連携を図り、適切な支援が行うことができた。 ・高齢化率が高く詐欺等のリスクが高い為、センター掲示板にて消費者被害等の注意喚起を行った。		
後期	具体的な取り組み状況	・新型コロナウイルス感染拡大の為、地域住民に対し直接活動する事はできなかったが、事業所前に掲示する形で消費者被害などに関する注意喚起を行った。 ・千葉市高齢者虐待防止マニュアルに基づき、高齢障害支援課やケアマネ、サービス事業所、病院等と連携し対応を行った。・センター内で虐待対応の研修を行った。		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	・新型コロナウイルス感染拡大の為、地域住民や圏域の居宅介護支援事業所等へ、目標とする普及啓発活動ができなかった。
	次年度に向けた展望	・権利擁護についての啓発活動を、事業所前掲示や情報誌の配布等の形で継続していく。 ・センター内での高齢者虐待対応の知識、対応力の向上の為研修を行う。（年度1回）		
5 包括的・継続的ケアマネジメント支援				
前期	具体的な取り組み状況	・毎月、ケース検討を行い各職員のアセスメント力向上に努めた。また、区あんしんケアマネ会議にて、事例をもとにスーパーバイザーとしてのスキル向上を図った。 ・区あんしんケアセンターで居宅介護支援事業所からの問い合わせに、回答ができるように「介護保険Q & A集」を作成した。		
後期	具体的な取り組み状況	・圏域主任ケアマネの会を開催し、地域資源の情報収集（駐車場問題）を行い、圏域内での地域課題について取り組みを行った。 ・「介護保険Q & A集」については、区内あんしんケアセンター情報共有すること事ができ、統一した回答が行えた。 ・居宅介護支援事業所と事例検討会は、行うことができなかった。		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	圏域での主任ケアマネの会を開催したことで、圏域地域での共通課題を認識することができた。 今年度は、合同連絡会（委託先に対する研修）を行うことができなかった。今後、どのような形で行えるか課題である。
	次年度に向けた展望	・圏域主任ケアマネの会で課題となっている地域課題について、自治会や民生委員さんとの話し合いの場を設け、課題解決等に取り組みを行う。また、事例検討会を行い、地域の介護支援専門員の資質向上に向けた活動を行っていく。 ・センター内での事例検討もを行い、各専門職としてのアセスメント向上を図る。		
6 地域ケア会議				
前期	具体的な取り組み状況	・コロナの影響で民生委員会議に参加できなかった為、アンケート調査を実施し、あんしんケアセンターの仕事を認知、連携についての考え方を把握した。 ・関りがなかった民生委員と連携を図るために、より具体的な地域情報の収集と事例相談がしやすくなるような、事前調査票を作成した。		
後期	具体的な取り組み状況	・民生委員からの事前調査票をもとに、支援が必要な方達に対してのアプローチを行い、民生委員との連携も図ることができた。 ・災害についての地域ケア会議・個別ケア会議を行うことができなかった。		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	・民生委員と連携を図り早期相談、早期対応を行うことができた。 ・前年度から継続している災害時の連携等については、今年度は地域ケア会議を開催することができなかった。
	次年度に向けた展望	・各地区の共通する課題には、個別ケア会議の開催が行えるよう準備・検討を行う。 ・災害時でも連携を図ることができるように地域ケア会議を行う。		

7 一般介護予防事業				
前期	具体的な取り組み状況	・10月から鷹の台自治会「健康寿命」延伸プロジェクトへの参加協力依頼があり、区社会福祉協議会、区健康課、いきいきプラザと協力しフレイル予防に向けた検討を行った。 ・サロン等開催が出来ていない地域の情報共有、後方支援等を生活支援コーディネーターと連携を図っている。 ・区健康課が行っている地域活動支援事業への参加し、介護予防の情報提供・講義 出張相談を行っている		
後期	具体的な取り組み状況	・各地域でのイベントやサロンが中止する中で、鷹の台健康寿命延伸プロジェクトに参加した。地域との関りが無い方、閉じこもりの方を対象としたフレイル対策に取り組む事ができた。 ・健康課が行っている地域活動支援事業へ参加し、介護予防の情報提供や地域の方から相談を受けている。		
年度総括	自己評価	D	自己評価を選択した理由	・社会福祉協議会、健康課と共に新たな活動の場の立ち上げに参加することができた。 ・例年行っているセンター主催のイベントの開催が行えなかった。
	次年度に向けた展望	・あんしん主催で体力健康測定会などのイベントを企画し、介護予防啓発につながる活動を行っていく。また、センター前の掲示板の使用や、毎月の広報誌を発信し、介護予防啓発活動も継続して行っていく。		

令和2年度千葉市あんしんケアセンター運営事業計画・実績報告シート（年度末提出）

センター名		千葉市あんしんケアセンター花見川		
担当圏域 地区課題		センター所在地である花見川団地は、昭和43年に建てられた大型団地であり、建設当初の入居者が高齢となり担当圏域でもトップの高齢化率（平均43%）である。相談件数も花見川団地で約半数を占めている。相談内容については、高齢化に伴う認知症に関する相談や、高齢・独居世帯の安否確認などが多く、支援団体や地域関係者の大きな不安となっている。		
活動方針 （総合）		前年度に引き続き、高齢化率が高く認知症や安否確認の相談が多い。身近なエリアである花見川団地に向け「認知症・高齢になっても安心して生活できる団地を目指す」を主方針とし啓発活動を行っていく。		
1 地域包括ケアシステムの構築				
(1) 生活支援・介護予防サービスの基盤整備の促進				
前期	具体的な取り組み状況	新型コロナウイルス感染拡大の予防から、4・5・6月は地域における生活支援・介護予防に関するサロン等の諸活動が中止となり、現在も一部の活動が再開しているのみである。新しい生活様式に合わせたサロン等の再開に向けて、主催地域関係者と話し合いの場を設けている。		
後期	具体的な取り組み状況	コロナで中断している圏域3会場のシニアリーダー体操の担当者に、再開に向けての話し合いの場を設けた。それぞれの会場の制限や規模に応じて、新しい生活様式に合わせた取り組みをアドバイスし、2会場が再開に至った。その後も定期的に参加し、運営維持に向けて後方支援を継続している。また、圏域の地区診断を看護職を中心に初めて試み、介護予防に関する地域の特性や課題把握に努めた。		
年度 総 括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	あんしんの働きかけからシニアリーダー体操再開に至り、現在も運営維持に向けての関わりが継続できている。 地区診断を実施し、介護予防に関する地域の特性や課題把握を行った。
	次年度に向けた展望	新型コロナの情勢に留意しながら、前年度同様、住民主体の通いの場が展開されていくように後方支援を継続していく。また、地区診断についてもマップ形式を取り入れるなどして、より活用しやすい仕様を目指していく。		
(2) 在宅医療・介護連携の推進				
前期	具体的な取り組み状況	新型コロナウイルスの情勢から、前期の多職種連携会議や当項目に関する諸会議は中止となった。コロナ禍での多職種連携会議の在り方について、在宅医療・介護連携支援センターと他あんしんケアセンターとの討議を行った。これまでのような、6センター合同主催ではなく、2センター合同主催方式での提案がなされ、より関係職種の顔が見える関係構築のための会議となるように計画をしている。		
後期	具体的な取り組み状況	多職種連携会議については、後期開催に向け、ZOOMを利用した開催を計画し、3月に実施できている。内容は「面会制限がある中での入退院支援」とし、コロナ禍での在宅医療と介護連携に必要な事例を用い、改めて多職種間の連携の重要性やコロナ禍における情報共有の改善など確認することが出来た。		
年度 総 括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	慣れないオンライン開催ではあったが、今年度1回目の多職種連携会議を開催することが出来た。また、ZOOMの取扱い方法についても、センター全体で勉強会を開くなどし、時流に乗る努力を行った。
	次年度に向けた展望	今後もコロナ禍を想定し、連携が必要と思われる事例を用い多職種連携会議を計画していく。開催形式（オンラインや対面式）、テーマ、参加団体など柔軟に対応していきたい。		

(3) 認知症施策の推進				
前期	具体的な取り組み状況	新型コロナウイルス感染拡大の予防から、当初予定していた花見川団地内での認知症サポーター養成講座・キッズ認知症サポーター養成講座は中止となった。継続的に開催できていた「認知症カフェ」についても、新しい生活様式に合わせた仕組みでの開催が困難であることから中止している。「認知症初期集中支援チーム」の活用については、ケース相談を持ち掛け、書面会議中心であるが進展が見られている。		
後期	具体的な取り組み状況	認知症サポーター養成講座については、民生委員会議に出席し開催の案内を行った。212、213地区から依頼を受けたが非常事態宣言発出にともない保留となっている。後期の認知症カフェも開催見合わせている。千葉市認知症介護交流会に参加し、当事者家族との交流や相談対応を行った。また千葉市と連携し、医療介護連携班活動に参加し初期集中支援チーム員と意見交換により、認知症初期集中支援チームガイドブック作成の検討を行う。		
年度 総 括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	花見川団地を中心とした各種啓発活動は、殆どがコロナ禍で中断となり、次年度以降に持ち越しとなった。認知症初期集中支援チームについては、後期も活用が図れており、zoom会議への対応も出来ている。
	次年度に向けた展望	次年度も、コロナ禍での影響で各種啓発活動の停滞が予測されるため、重点地域である花見川団地に限定せず、圏域全体で認サポ等の啓発活動の機会を探りたい。		
2 第1号介護予防支援事業				
前期	具体的な取り組み状況	チェックリストに関しては、例年地域のイベントで積極的に活用し成果もあったが、新型コロナ感染拡大の予防から、イベント等が全て中止となり活用出来ていない。住民主体の通いの場等も、軒並み新型コロナの情勢で活動中止となり、利用者に対して、介護予防事業の紹介などマッチングが不十分であった。		
後期	具体的な取り組み状況	前期中止となったいきいきセンターの健康相談フェスティバルに参加。例年同様チェックリスト等を活用したが、コロナの情勢に合わせ、予約制とし密を避けた状態で実施した結果、対応人数は減ったが、時間に追われることなく、個々の状況やニーズなど、より詳しい聞き取りにより効果的なアドバイスが出来た。		
年度 総 括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	健康相談フェスティバル以外は、予定していたサロン等の中止が多くチェックリストの活用から介護予防への動きが停滞している。
	次年度に向けた展望	定期的な地域活動でチェックリストの実施を継続していく。特にいきいきセンター主催のフェスタやイベントには積極的に参加し、チェックリストを活用していく。またコロナ禍におけるインフォーマル活動の運営状況を随時把握し、個々の選択やニーズに合わせた介護予防に取り組めるよう対応していく。		
3 総合相談支援				
前期	具体的な取り組み状況	・外出自粛から心身機能の低下による内容も増えたため、運動パンフを作成し総合相談時に配布するようにした。 ・朝礼、終礼、定例、随時のカンファ等を行い3職種での進捗管理を継続している。 ・新任民生委員のみ個別訪問実施。また、全民生委員に対しアンケート形式での調査を行う。総合相談につながるケースもあり民生委員の負担軽減にもつながっている。 ・車椅子の貸し出し（短期間）を開始し、相談内容に合わせ活用している。		
後期	具体的な取り組み状況	圏域の民生委員（211.212.213地区）約50名に対し、調査票を用いて支援の必要な高齢者情報の提出協力を依頼した。支援内容や経過等をそれぞれの民生委員に書面にしてお返しし、必要なケースについては継続性をもって対応している。65歳未満の障害を伴う相談も多く、障害者基幹相談支援センター等と連携し対応しているケースもある。		
年度 総 括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	民生委員の戸別訪問等がコロナ禍で中断しているが、代わりにあんしんが調査票を用いて支援の必要な高齢者情報を収集し、支援へつなげることが出来た。
	次年度に向けた展望	次年度も、コロナ禍の影響で民生委員の活動が停滞する恐れがある。アウトリーチにより、地域や個別のニーズ等を積極的に把握していきたい。		

4 権利擁護				
前期	具体的な取り組み状況	・緊急事態宣言解除後に虐待の事例が増える傾向にあったが、適切に高齢障害支援課と情報を共有し対応している。 ・地域活動からの啓発活動はコロナ禍での自粛により計画できていない。 ・区社会福祉士会議の活動は前期の後半から再開、後期に向けての活動計画の策定に留まるのみであった。		
後期	具体的な取り組み状況	区の社会福祉士会議を、感染症対策に留意しながら対面式で再開した。権利擁護につながる困難事例の勉強会とし、センター内でも情報共有を図っている。 市長申し立てや同等レベルのケースを複数対応しているが、後見制度に移行するまで相当な期間を要しており、その間の生活支援など区と連携し適切に対応している。		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	前期終了時の目標に掲げた、「新しい生活様式に合わせた認知症カフェ再開」に向けたマニュアル作りまで手が回っていない。
	次年度に向けた展望	前年度に引き続き、高齢障害支援課と情報共有し連携対応していく。区内の社会福祉士会議も同様に継続し、全センターが同じレベルで対応できるよう取り組んでいく。地域活動の際も、広報誌作成やミニ講座などにより情報提供を心がけていく。		
5 包括的・継続的ケアマネジメント支援				
前期	具体的な取り組み状況	・地域のケアマネの資質向上に向けた、各種会議（合同連絡会や連携会議等）は中止となった。主任ケアマネの会では新しい生活様式に合わせ圏域別での少人数での開催を検討している。 ・あんしん主任ケアマネの資質向上のため事例検討会を6月から再開している。 ・ケアマネジメントに対するケアマネからの問い合わせに、区あんしん6センターが共通したアドバイス返答ができるように、「介護保険Q & A集」を作成、随時追加している。		
後期	具体的な取り組み状況	後期も地域のケアマネを対象とした合同連絡会等は中止となったが、全体の主任ケアマネの会以外にも圏域別に小単位での主任ケアマネの会を発足させ、圏域ごとのネットワークの構築や連携体制を強化している。 他、区6センターで「介護保険Q & A集」作成を継続し、随時更新している。		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	前期に引き続き、居宅向けの連携会議等は中止となっているが、支援困難なケースなどケアマネからの依頼により、適切に支援している。また、圏域別のケアマネの会も発足し継続開催できている。
	次年度に向けた展望	地域のケアマネの資質向上に向けた各種会議等（合同連絡会・多職種連携会議）の再開に向け、開催形式や規模など検討していきたい。		
6 地域ケア会議				
前期	具体的な取り組み状況	地域ケア会議等は新型コロナの感染拡大予防の観点や地域参加者からの不安の声もあり開催できていない。 民生委員にアンケートを実施し、地域の抱える問題点や、個別の困難事例について把握に努めた。併せて、地域ケア会議開催の意向確認を実施した。		
後期	具体的な取り組み状況	自立促進ケア会議は事例を提出し開催予定していたが、コロナの感染拡大予防から見合わせとなった。センターでの地域ケア個別会議は1回開催することが出来ている。また、民生委員会にも出席し、地域ケア個別会議の必要な事例がないか調査票を用いて聞き取りを行った。		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	民生委員に対しての調査票からは、今回地域ケア個別会議につながらなかった。全体の地域ケア会議も緊急事態宣言が発出され見合わせとなった。
	次年度に向けた展望	コロナの情勢にもよるが、地域との日頃の協力体制を継続しながら、全体の地域ケア会議が開催できるタイミングをうかがっていききたい。また、個別の地域ケア会議についても、今年度から取り入れている調査票を用いた聞き取り体制を継続しながら、開催を計画していきたい。		

7 一般介護予防事業				
前期	具体的な取り組み状況	・介護予防の啓発を目的とした月間広報誌を継続作成している、地域のサロン等が軒並み中止となり配布が困難な状況。再開した体操教室、サロンには毎月参加し普及啓発を行っている。事務所前にマガジンラックを用意し、広報誌以外にも介護予防に関する情報誌を配架し配布している。また運動パンフを作成し、地域への配布を試みた。 ・U R のイベントで「介護保険のミニ講座」を担当。介護保険に頼らない介護予防の重要性もレクチャーする。		
後期	具体的な取り組み状況	既存の体操教室やサロン等に定期的に参加し、オリジナルの介護予防広報誌を活用した普及啓発を継続している。令和3年1月から緊急事態宣言が再度発出された為、中断することもあったが、サロン代表者に広報誌をお届けする等対応している。また、新たに団地内の自主組織であるストレッチ教室の見守り支援を開始した。はつらつ元気教室は、外部からP T を招き効果的な運営が出来ている。 いきいきセンターより依頼を受けフレイルについての講座を担当する。		
年度総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	毎月の介護予防啓発の広報誌を継続的に作成し、地域へ配布できている。新たな自主組織も立ち上がり（ストレッチ教室）運営維持に向け見守り支援を開始した。
	次年度に向けた展望	既存の地域活動への参加を継続し、介護予防の普及啓発に努め、それぞれの活動の後方支援を継続していく。 また、今年度コロナ予防対策で見合わせとなった、あんしん主体の健康サロン（イベント）の企画を計画したい。		

令和2年度千葉市あんしんケアセンター運営事業計画・実績報告シート（年度末提出）

センター名		千葉市あんしんケアセンターさつきが丘		
担当圏域 地区課題		・相談件数が半数近くを占めているさつきが丘地区では、独居、高齢者世帯が多い。また近年、認知症や障がい者、8050問題、生活困窮者、身寄りがない等の課題を抱えている高齢者が増加している。生活課題を抱えているが、相談には至っていない高齢者を把握できていない。 ・ 犢橋中学校区においては、住宅の点在化や交通機関がないことによる高齢者の孤立化が目立つ。		
活動方針 (総合)		・生活課題を抱える高齢者の継続的支援と新たな対象者の発掘のため、民生委員や町内自治会をはじめとする各関係機関との連携強化を図る。 ・地区の特性や地域課題を共有するために、地域ケア会議を複数回開催し、地域住民と顔の見える関係づくりを行う。また、地域住民同士が支え合う関係づくりの橋渡しを行う。		
1 地域包括ケアシステムの構築				
(1) 生活支援・介護予防サービスの基盤整備の促進				
前期	具体的な取り組み状況	・犢橋地区部会、犢橋中学校地区の民児協共に会長の交代があり、各会合に出席。また、さつきが丘中学校地区の民児協より、認知症サポーター養成講座の開催依頼があり、10/12（月）に開催。さつきが丘・宮野木台地区部会に関しては、部会長と連携し、必要に応じて情報提供を行った。 ・生活支援コーディネーターとの連携は、地区部会や新たな地域資源の情報共有等のごく一部に限られた。		
後期	具体的な取り組み状況	・生活支援コーディネーター第1層協議体に出席し、コロナ禍における地域活動の実施状況について意見交換をした。 ・地域活動を再開した集いの場に対し、感染予防対策の協力を行い、高齢者に参加を促した。 ・区内のあんしんケアセンターと協働し、老人クラブ連合会に出席しシニアリーダー養成講座とシニアリーダー体操教室についての紹介を行った。		
年度 総 括	自己評価	D	自己評価を選択した理由	・コロナ禍により、1年を通じて地域活動は自粛せざるを得ない状況であった。また、各種会合や再開した通いの場が休止される等と思うような活動ができなかった。 ・第1層生活支援コーディネーターとの協働する機会が少なく、情報共有が主であった。 ・今年度より、あんしんさつきが丘便りを作成。季節にあった介護予防の情報提供を行った。
	次年度に向けた展望	・コロナ禍により、高齢者の閉じこもりが更に加速。民生委員の訪問や医療機関の受診も自粛されている現状がある。このため、電話やポスティング等の手段を用いながら見守り体制を継続し、高齢者に対して個別の働きかけを行いつつ、各関係機関と協力し、感染予防の対策を講じた上での地域活動再開を目指す。 ・第1層生活支援コーディネーターとの連携を強化し、町内自治会への活動強化と地域資源の充実や開発を行う。		
(2) 在宅医療・介護連携の推進				
前期	具体的な取り組み状況	・医療機関に入院中のケースに関して、コロナ禍における面会制限があり、情報を得にくい状況のなかで、医療機関のソーシャルワーカーと密に連携を図り、退院後の在宅支援につなげた。特に末期がん、精神疾患、虐待疑いのケースは介護支援専門員やサービス事業所だけでなく、必要に応じて、行政機関とも連携を図った。 ・在宅医療・介護連携支援センターでの相談ケースは1件。会議等も含めて連携はごく一部に限られた。		
後期	具体的な取り組み状況	・区内のあんしんケアセンターと協働し、3月にオンラインにて多職種連携会議を開催し、センターとして会議開催の準備を行った。 ・医療機関に入院中のケースに関して、コロナ禍で面会制限があり、情報が得られにくい状況のなかで、病院の関係者や訪問看護事業所等と密に連携を図り、課題をを共有して円滑な退院支援に繋げた。		
年度 総 括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	・コロナ禍の影響で多職種連携会議は後期1回の開催となったが、主センターの役割を担った。 ・地域の開業医との連携強化が図れた。適宜、訪問診療の同席や受診の同行を行った。 ・入退院支援を滞りなく行うことができた。 ・在宅医療・介護連携支援センターに相談する機会がごく一部であった。
	次年度に向けた展望	・区内のあんしんケアセンターと協働し、地域情勢に応じた多職種連携会議を年2回開催する。 ・退院支援に関して、病院でのカンファレンスに出席する機会を増やし、病院との連携強化を図る。 ・在宅医療・介護連携支援センターと連携する機会を増やし、医療機関や在宅サービスについての最新の情報収集を行う。		

(3) 認知症施策の推進				
前期	具体的な取り組み状況	・さつきが丘中学校地区の民児協より、認知症サポーター養成講座の開催依頼があり、10/12（月）に開催。 ・認知症初期集中支援チームへの依頼は1件。コロナ禍により、チームの訪問回数に制限があるなか、適宜連携を図った。 ・コロナ禍において、今年度の認知症カフェ（ここカフェ）の活動はないが、運営推進会議には毎回出席した。 ・みかんの会には、認知症医療介護連携班と認知症カフェ班で各1名ずつ班会議に出席した。		
後期	具体的な取り組み状況	・2/16(火)にさつきが丘地区役員会にて、認知症への理解を含めた高齢者の支援に関する講演を行った。 ・認知症初期集中支援チームへの依頼は1件。困難ケースであり、同行訪問や密に連絡を取り合うことで、課題解決に向けて支援継続中である。 ・コロナ禍により、認知症カフェ（ここカフェ）は活動自粛中だが、活動再開に向けた運営推進会議は毎回出席している。		
年度 総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	・コロナ禍により、地域住民を対象とした認知症サポーター養成講座の開催が1回のみであったため、認知症徘徊模擬訓練の実施に繋ぐことができなかった。 ・認知症初期集中支援チームに2件依頼。対象者の早期対応を図った。 ・認知症地域支援推進員2名は適宜班会議に出席した。
	次年度に向けた展望	・地域住民向けの認知症サポーター養成講座を複数回実施し、再来度以降の認知症徘徊模擬訓練の実施を目指す。 ・認知症初期集中支援チームの依頼頻度を増やす。また、若年性認知症対象者の早期発見に努め、認知症疾患医療センターと協働して支援する。 ・地域住民を対象とした認知症に関する講演機会を増やし、普及啓発を図る。		
2 第1号介護予防支援事業				
前期	具体的な取り組み状況	・コロナ禍で通所系のサービスの利用を控える利用が増えるなか、閉じこもりの高齢者の体力低下や認知症状の悪化が危惧された為、訪問時に運動や熱中症予防、脳トレについての便り（あんしんさつきが丘便り）を持参して、介護予防への取り組みを促した。 ・委託事業所の介護支援専門員に対しては、個別の相談に応じ、自立に資する介護予防ケアマネジメントを促した。		
後期	具体的な取り組み状況	・コロナ禍において、介護予防活動が自粛傾向にある中、訪問や来所時に介護予防に関するパンフレット（センター作成のあんしんさつきが丘便りも含む）を配布し、介護予防の取り組みに対する周知を図った。 ・介護支援専門員に対し、直営ケースではセンター会議、委託ケースではケアプランのコメント記入欄にてインフォーマルサービスの位置付けを意識させ、自立に資する介護予防ケアマネジメントを指導した。		
年度 総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	・コロナ禍においても、限られた機会の中でできることは行った。 ・後期においては、一部の地域活動が再開した為、関係機関と連携し、基本チェックリストを実施。事業対象者の把握はできたが、対象者の支援はごく一部に限られた。 ・介護支援専門員に対し、インフォーマルサービスに対する意識付けが不十分であった。
	次年度に向けた展望	・センター作成のあんしんさつきが丘便りは、介護予防に特化した内容とする。 ・関係機関との連携にて、基本チェックリストの実施を増やし、事業対象者に対する介護予防支援を満遍なく行う。 ・今年度行うことができなかった、区単位での介護支援専門員を対象とした自立に資する介護予防ケアマネジメントの研修を行う。状況によってはオンライン開催を検討する。		
3 総合相談支援				
前期	具体的な取り組み状況	・包括3職種は、専門分野以外の相談対応も心掛け、各自のスキルアップを図った。 ・困難事例については、初動期より必ず2人対応とし、必要に応じて事例検討会の開催や、包括3職種全員が対象者と面談を実施し、課題解決に向けての円滑化を図った。 ・月1回の包括3職種会議にて、動きがあるケースの確認と継続・終結の進捗管理を行った。		
後期	具体的な取り組み状況	・総合相談の報告に関して、今までの朝礼報告と新たに夕礼を設けることで、対象者の詳細把握に努めた。また、月1回の包括3職種会議にて、頻繁に動きがあるケースの再確認と継続・終結の進捗管理を行った。 ・困難ケースに関して、センター全職員参加による野中式事例検討会を計3回行った。 ・障がい者については、後期より開設した区障害者基幹相談支援センターと対象者2名に対して協働した。		
年度 総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	・総合相談が増え続ける中でも、ワンストップサービス機能を果たし、適切な支援に繋げることができた。 ・事例検討会や研修を通じて、包括3職種のスキルアップを図ることができた。 ・生活に問題を抱える対象者においては、支援頻度を増やし、手厚い支援を行うことができた。
	次年度に向けた展望	・総合相談の効率化を図るべく、一般的な相談は早期解決を図り、生活に問題を抱える対象者の支援をより手厚くする。相談内容を明確にし、緊急レベルに合った支援を行う。 ・事例検討会や研修にて、包括3職種の更なるスキルアップを図る。特に専門分野以外のスキルアップを図っていく。 ・今年度は終活についての相談が1件もなかったため、相談の中で終活についての関心を高めるアプローチを行う。		

4 権利擁護				
前期	具体的な取り組み状況	・高齢者虐待については、当方の社会福祉士が中心となって適宜担当の介護支援専門員や行政機関と連携し、当事者や養護者の支援を行った。 ・成年後見制度について、NPO団体を中心に成年後見支援センターや社会福祉協議会等と連携し、制度利用促進を図った。市長申し立てを1件、本人・親族が申し立てを行ったケースを1件実施した。		
後期	具体的な取り組み状況	・12/11（金）に、法人内の居宅介護支援事業所とあんしんケアセンター合同で高齢者虐待の研修を行った。 ・1/15（金）に、センター内で消費者被害の研修を行った。 ・2/16(火)に、さつきが丘地区役員会にて、成年後見制度も含めた高齢者の支援に関する講演を行った。 ・成年後見制度で繋ぐことはできなかったが、成年後見支援センターや日常生活自立支援事業と連携を図った。		
年度総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	・権利擁護に関連した研修や講演会を複数回行うことができた。 ・高齢者虐待及び成年後見制度等の相談に対し、各関係機関と協働して適切な支援かつ迅速対応を行うことができた。 ・成年後見制度や消費者被害に関しては、チラシを配布することで周知を図った。
	次年度に向けた展望	・権利擁護に関する内部研修を年2回以上行い、包括三職種を中心にスキルアップを図る。 ・地域住民に対し、権利擁護に関する講演を年1回以上行う。 ・成年後見制度支援センターや日常生活自立支援事業と協働し、成年後見制度の利用促進に繋げる。 ・成年後見制度の書類手続きについて、支援に携わる各関係機関の役割の明確にしていく。		
5 包括的・継続的ケアマネジメント支援				
前期	具体的な取り組み状況	・コロナ禍の影響により、各関係機関（特に地域関係者）との連携はごく一部に限られた。また、地域の情報収集や実態把握活動も自粛せざるを得なかった。 ・今年度の研修予定を配布するため、4月に圏域内の居宅介護支援事業所を訪問。介護支援専門員と面談した。 ・区単位のあんしん主任ケアマネの会には毎回出席。野中式の事例検討会が中心。センター内でも実施中である。		
後期	具体的な取り組み状況	・コロナ禍による地域活動の自粛により、地域に携わる関係者との連携する機会は一部に限られた。 ・圏域内にて主任ケアマネの会を2回開催（出席者7名）。コロナ禍における臨時的な取り扱い等について確認を行った。また、各主任ケアマネの地域活動に対する取り組みを確認することができた。 ・区単位のあんしん主任ケアマネ会議には毎回出席。野中式の事例検討会が中心。センター内でも3回実施した。		
年度総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	・コロナ禍の影響だけでなく、地域に携わる関係者との連携やネットワーク構築が不足している。 ・圏域内での主任ケアマネの会を開催することができた。圏域内の主任ケアマネ同士の繋がりに一役買うことができた。 ・主任介護支援専門員3名が中心となり、介護支援専門員に対する後方支援を行った。
	次年度に向けた展望	・第1層生活支援コーディネーターと協働し、地域支援を行う。また、地域におけるセンターの役割を忠実に行う。 ・介護支援専門員に対し、区単位での後方支援だけでなく、圏域内の居宅介護支援事業所訪問を年2回、圏域内の介護支援専門員に対する研修を年1回行い、介護支援専門員のニーズ把握や個々のスキルアップを図る。 ・圏域内の介護支援専門員同士が気軽に相談し合える環境を目指し、交流会や連絡網の作成を試みる。		
6 地域ケア会議				
前期	具体的な取り組み状況	・9/3（木）の区自立促進ケア会議は、事例提供者として出席した。 ・前年度末（3/30）に予定していた地域ケア会議については、準備はしていたものの、コロナ禍での開催はリスクが大きいとの判断から開催は延期となった。コロナ禍が続いており、現在も同内容での地域ケア会議の開催には至っていない。		
後期	具体的な取り組み状況	・コロナ禍の影響にて、三密を回避せざるを得ない状況下で地域ケア会議を開催することができなかった。地域関係者と相談し、オンラインでの開催も検討したが、環境が不十分との理由から開催を断念した。 ・介護支援専門員に対し、困難ケースに対しての地域ケア会議開催を打診したが、準備の手間がかかる等の理由から断られた。		
年度総括	自己評価	D	自己評価を選択した理由	・9/3（木）の区自立促進ケア会議に事例提供者として出席したのみであり、個別・地域課題問わずにセンター主催での地域ケア会議を開催することができなかった。 ・オンラインでの地域ケア会議を開催できなかった。
	次年度に向けた展望	・今年度の重点地区に掲げている犢橋地区にて、地域ケア会議を開催する。その他、個別・地域課題問わずに必要なに応じて地域ケア会議を開催する。 ・R1.3/30（月）に予定していたが、コロナ禍で延期となっている地域ケア会議（テーマ：URさつきが丘団地の見守り支援について）は準備も整っている為、再度地域関係者と相談して開催を検討していく。		

7 一般介護予防事業

前期	具体的な取り組み状況	・7/7(火) に区いきいきプラザにて地域高齢者に向け、あんしんケアセンターの紹介とともに「フレイルと介護予防」についての出張講座を行った（参加者8名）。 - また、8/27(木) より、偶数月で区いきいきプラザでの生活相談会を再開。奇数月はあんしんケアセンターこてはし台が担当。参加者には、脳年齢測定器を行い、認知症予防への取り組みを促している。 ・シニアリーダー連絡会は6月から再開され、シニアリーダーと体操教室再開に向けた話し合いを行っている。		
後期	具体的な取り組み状況	・シニアリーダー連絡会に出席し、感染予防対策を講じた活動再開に向けての意見交換を行った。 - また、さつきが丘公民館でのシニアリーダー体操教室の再開(11月～再開。1月～中止) への後方支援を行った。 ・花見川いきいきプラザ、さつきが丘いきいきセンターでの健康フェスティバルにおいて、基本チェックリストを行い、介護予防についてのアドバイスを行うとともに、健康課で行われている介護予防事業への参加を促した。		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	・コロナ禍において、ボランティアや高齢者の不安が強く、現存するサロンや体操教室の再開もままならず、新たな体操教室立ち上げは見送った。また、いきいき活動手帳を活用できなかった。 ・花見川いきいきプラザに関して、健康フェスティバルを1回、生活相談会を4回行うことができた。 ・コロナ禍により、前年度まで実施していたセンター前の健康相談会を行うことができなかった。
	次年度に向けた展望	・地域の通いの場が感染予防対策を講じた上で、安全に再開できるよう支援していく。 ・薬剤師や栄養士に働きかけ、薬や栄養についての講座を企画し、高齢者が薬や栄養の観点から介護予防についての意識づけを高めていきたい。 ・地域の通いの場を主目的とし、シニアリーダー体操教室が存在しない地域にて、シニアリーダー体操教室を立ち上げる。		

令和2年度千葉市あんしんケアセンター運営事業計画・実績報告シート（年度末提出）

センター名		千葉市あんしんケアセンターにれの木台			
担当圏域 地区課題		エレベーターのない中層団地が多く、外出困難や外出が億劫になっていて、他者との交流の機会が減少している。 高齢者世帯や独居の方が多く居住されている。自治会の未加入者が多く住民間の交流も少ない。地理的には坂道が多く、交通の便も悪く、外出の頻度が少なく引きこもりになる現状が明らかになった。交流できる居場所づくりや、住民の関心が高い認知症について、兆候を見逃さず情報の提供が受けられる関係づくりが必要である。			
活動方針 (総合)		・住民が住み慣れた地域で安心した生活が送れるように積極的に支援していく。 ・認知症サポーター養成講座を開催し、認知症に対する知識・理解を深め、認知症になっても地域で安心して生活できる体制づくりを構築していく。 ・自治会や社会福祉協議会・生活支援コーディネーター等関係機関と連携し、地域社会資源の把握につとめ、高齢者の居場所づくりの開拓を行う。			
1 地域包括ケアシステムの構築					
(1) 生活支援・介護予防サービスの基盤整備の促進					
前期	具体的な取り組み状況	・定期的に開催している民生委員の会議に参加し、顔の見える関係性を築き情報の共有を図った。 ・生活支援コーディネーターと情報共有を図りながら、地域資源の把握と再開や休止の状況を確認した。 ・コロナの影響で運動の場が中止となっているため、地域住民に向けた筋力低下予防体操のチラシを配布した。 ・シニアリーダー体操連絡会に参加し開催状況の把握や、圏域内でのシニアリーダー体操再開に向けての話し合いに参加した。			
後期	具体的な取り組み状況	・社協、生活支援コーディネーター、自治会、民生委員と連携し、新しい生活様式を取り入れながら西小中台地区に新規出張相談所を開催することができた。 ・集いの場の開催状況情報を収集し、地域住民からの問い合わせに対応できた。 ・シニアリーダー体操連絡会に参加し、今後の開催に向けての条件や役割分担等を事務局やリーダー、関係機関と調整した。			
年度 総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	・生活支援コーディネーターや社会福祉協議会と連携をとりながら、集いの場の情報を把握し、地域住民に適宜情報提供を行なうことができた。 ・1月から西小中台地区に新規出張相談所を開催することができた。 ・コロナ禍で、にれの木台健康教室やいきいきサロンライフの開催には至らなかった。	
	次年度に向けた展望	・生活支援コーディネーターや社会福祉協議会、自治会、民生委員などの関連機関と連携を強化し、地域課題を共有しながら対応していく。 ・新規出張相談所の周知活動を継続して行う。			
(2) 在宅医療・介護連携の推進					
前期	具体的な取り組み状況	・各病院の地域連携室と病状や退院後の生活について情報を共有し支援につなげた。 ・圏域内の薬局と連携し、地域の方の相談につながる事が出来た ・コロナ禍で面会が出来ない状況で不安を抱えている家族に代わって身体状況を確認し、専門職として状況を家族に伝え、自宅退院に向け支援を行った。			
後期	具体的な取り組み状況	・各病院の地域連携室と、病状や退院後の生活について情報を共有し、支援につなげた。 ・新たな取り組みとして、圏域内の薬局と連携した。その結果、地域の方の相談につながる事が出来た。 ・入院中の患者とコロナ禍で面会が出来ない状況で、不安を抱えている家族に代わって、身体状況を確認し、専門職として状況を家族に伝え、自宅退院に向け支援を行った。区内でZOOMを活用した多職種連携会議開催に向け、準備を行った。			
年度 総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	・病院から在宅への連携をスムーズに行うことが出来た。 ・患者さんの情報を把握し家族に伝えることで家族の不安解消につながった。 ・地域の薬局と繋がることで、新たな対象者の把握につながった。 ・区内のあんしんケアセンターと連携し、多職種連携会議開催に向け準備を行った。	
	次年度に向けた展望	・今後も各病院の地域連携室や多職種と連携を図り、在宅での生活がスムーズに対応できるよう支援していく。 ・多職種連携会議に関しては、オンラインでの開催や、圏域ごとに分かれて実施していくなど区内で検討していく。 ・引き続き感染症対策が必要になることから、民生委員や自治会、各種集いの場に対し、必要時感染症予防に対する知識を広めていく。			

(3) 認知症施策の推進				
前期	具体的な取り組み状況	・認知症についての理解を深めるため、朝日ヶ丘小学校でキッズ認知症サポーター養成講座を行った。 ・みかんの会に所属し、認知症サポーターステップアップ講座班の一員として活動に参加した。 ・キャラバンメイト研修に参加した。 ・民生委員の会でどこシル伝言板の説明や認知症ケアパスのチラシを配布し周知活動を行った。		
後期	具体的な取り組み状況	・認知症サポーターステップアップ講座班の一員として講座を開催し、地域に認知症についての知識を広めた。 ・キャラバンメイト研修に参加し、認知症についての知識を深めた。 ・認知症初期集中支援チームに事例相談をし、チームで関わることができた。 ・認知症の方の見守りや生活を支援したことで、体調が改善され寝たきりが予防できた。		
年度総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	・民生委員や自治会と連携し、認知症の方の諸問題に対応することができた。 ・相談者や民生委員に、認知症ケアパスやどこシル伝言板の周知活動を行うことができた。 ・コロナで書面開催が多かったが、ZOOMを活用してのチーム員会議に参加し、情報の共有ができた。 ・研修会への参加や、認知症ステップアップ講座を開催することで、認知症についての知識を深める事ができた。
	次年度に向けた展望	・引き続き民生委員や自治会などと連携し、認知症の早期発見に努める。 ・認知症サポーター養成講座を開催し、認知症についての正しい知識の啓蒙、普及活動を行う。 ・認知症初期集中支援チームと連携し、タイムリーな支援の提供を調整する。 ・認知症ケアパスやどこシル伝言板などの周知活動を継続する。 ・認知症カフェや認知症家族の会等の地域資源の把握につとめ、相談時に情報提供ができるように整備する。		
2 第1号介護予防支援事業				
前期	具体的な取り組み状況	・生活コーディネーターや職員と情報共有し、個人の状況にあったフォーマル、インフォーマルサービスを紹介した。 ・生活機能低下の要因や背景をアセスメントし、課題を整理した上で、個々にあった目標の設定やサービス利用に繋がった。 ・自立支援会議に事例提供を行い、専門職からの助言を受け、介護予防やケアマネジメントについて検討を行うことが出来た。会議事例をセンター内で情報を共有した。		
後期	具体的な取り組み状況	・基本チェックリストを活用し、その人の生活に合わせたアセスメントを行いながら、ケアマネジメントを実施した。 ・利用者に合わせたサービスを提供できるように、居宅支援事業所等の情報収集を行った。 ・生活支援コーディネーターや自治体などの関係機関と連携して、地域の社会資源の情報収集を行い、介護支援専門員や対象者に情報提供した。		
年度総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	・コロナ禍でも新規事業所の見学やインフォーマルな社会資源の確認ができたがマップの作成には至らなかった。 ・基本チェックリストを活用しながら、ケアマネジメントができた。 ・必要時3職種で検討しながらサービスの見直しができた。
	次年度に向けた展望	・引き続き、住み慣れた地域で、その人らしい生活が維持できるように、自立支援、介護予防につなげられるケアマネジメントが実施できるよう支援していく。 ・生活支援コーディネーターと連携しフォーマル、インフォーマルな社会資源の情報を収集し整備していく。		
3 総合相談支援				
前期	具体的な取り組み状況	・多種多様化している相談を3職種でケース検討を行い、情報共有し課題の明確化に努めた。 ・身近な相談窓口として出張相談所の開設を予定していたが、コロナの感染拡大防止のため実施できなかった。 ・必要に応じて関係機関と連携を図り、要支援者の早期対応に努めた。 ・総合相談等で必要とされる方にチェックリストを実施し、事業対象者の把握を行った。		
後期	具体的な取り組み状況	・多種多様化している相談を、3職種でケース検討を行い、情報共有し課題の明確化に努めた。 ・身近な相談窓口として出張相談所の開設を予定していたが、コロナの感染拡大防止のため実施できなかった。 ・必要に応じて関係機関と連携を図り、要支援者の早期対応に努めた。 ・総合相談等で必要とされる方にチェックリストを実施し、事業対象者の把握を行った。		
年度総括	自己評価	A	自己評価を選択した理由	・3職種での情報共有ができ、スキルアップにつながった。 ・関係機関と適切な連携が図れた。 ・自治会や民生委員と連携し、新規出張相談所の開催ができた。
	次年度に向けた展望	・あんしんケアセンターの周知活動を継続する。 ・西小中台地区の出張相談所の周知活動を行い、開催を継続していく。 ・相談者の気持ちに寄り添い、情報提供を含む対象者への適切な支援が図れるよう、自己研鑽し対応能力を高める		

4 権利擁護				
前期	具体的な取り組み状況	・認知症サポーター養成講座を開催し、認知症についての正しい理解を促進した。 ・消費者被害についての講座開催に向け計画をしていたが、コロナの感染拡大防止のため開催が出来なかった。 ・虐待が疑われるケースや虐待につながりそうなケースに関して、高齢障害支援課と情報共有を行った。 ・日常的な金銭管理が困難となっている方を日常生活自立支援事業制度につなげた。		
後期	具体的な取り組み状況	・虐待が疑われるケースや、虐待につながりそうなケースに関して、高齢障害支援課と情報共有を行い対応できた。 ・日常的な金銭管理が困難となっている方を日常生活自立支援事業制度につなげた。 ・オンラインでの研修に参加し、権利擁護や高齢者虐待に関する知識を深めることができた。		
年度総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	・コロナの感染拡大防止のため、認知症サポーター養成講座や権利擁護の講座を開催できなかった。 ・虐待が疑われるケースに対して、高齢障害支援課と情報共有し対応することが出来た。 ・区内の社会福祉士の階会に参加し、情報の共有を行ない、知識を深めることができた。
	次年度に向けた展望	・地域の自治会や民生委員と連携を図り、虐待が疑われるケースの早期発見・防止に努める。 ・コロナ感染予防に努めながら、認知症サポーター養成講座の開催を検討する。 ・消費者被害の最近の手口や騙されないための予防法、成年後見制度の周知活動を行う。		
5 包括的・継続的ケアマネジメント支援				
前期	具体的な取り組み状況	・圏域内の居宅介護支援事業所を訪問し、人員体制の確認や地域資源の紹介を行った。介護支援専門員の困りごとを把握するために、相談票を作成し、活用した。 ・地域のケアマネージャ支援に関して日頃の個別の支援に関する質問や計画に対する助言を行った。		
後期	具体的な取り組み状況	・圏域内の主任ケアマネージャーを対象にZOOM会議の手法についての勉強会を開催した。 ・地域のケアマネージャーに対して、個別支援に関する質問や計画に対する助言を行った。		
年度総括	自己評価	A	自己評価を選択した理由	・居宅支援事業所と定期的に連絡をすることで、顔の見える関係づくりができ、疑問や困りごとの確認をする事ができた。 ・必要に応じて、ケアマネ協議会に相談し、指示を仰いだことで、ケアマネジメントのスキルアップにつながった。
	次年度に向けた展望	・区内のあんしんケアセンターと連携し、ケアマネージャーのスキルアップやネットワーク構築に向け、合同連絡会や多職種連携会議を開催する。 ・圏域内の主任ケアマネの会を開催し、情報の交換や課題整理に向けた勉強会を行い、更なるネットワークの構築やスキルアップを図る。 ・地域のケアマネージャーが困難事例や困りごとに対し相談できる体制を整える。		
6 地域ケア会議				
前期	具体的な取り組み状況	・個別困難事例に関して関係機関と地域ケア会議に向けた準備を行った。 ・地域ケア会議は開催できなかったが、必要時に迅速に開催できるように、感染対策を踏まえた実施方法(会場確保・人数・時間配分等)についてセンター内で検討を行った。		
後期	具体的な取り組み状況	・個別困難事例について関係機関と地域ケア会議を行った。 ・民生委員や自治会、管理事務所などの関係機関と連携をすることができた。		
年度総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	・個別困難事例について地域ケア会議を実施し関係機関と情報を共有することができた。 ・個別事例の課題分析はできたが、地域に共通した課題の抽出には至らなかった。
	次年度に向けた展望	・高齢者の実態把握や問題の解決を図るため、自治会や民生委員等の関係機関と相互連携を強化できるネットワークを構築する。 ・個別の課題に関しては、住み慣れた地域で自立した生活を継続していくために、関係機関と必要な情報を共有し、支援体制を検討していく。 ・個別ケースの課題分析を行い地域に共通した課題を抽出する。		

7 一般介護予防事業				
前期	具体的な取り組み状況	・センター前でラジオ体操を継続（月～金） ・花見川区健康課と連携し「歯っぴー健口教室」の開催を計画していたが、コロナの感染拡大防止のため中止となった。 ・にれの木台健康教室とスーパーライフでの健康教育について、毎月計画を立てて資料の作成したが、コロナ禍で中止となった。 ・異年齢交流のできる集いの場「にれの木＆ねこの木カフェ」も休止しており、より幅広い年齢層の地域住民からのニーズ把握が困難であった。		
後期	具体的な取り組み状況	・センター前でラジオ体操を継続（月～金） ・筋力低下を予防するため、民生委員と連携し高齢者に自宅でできる運動のチラシを配布した。		
年度総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	コロナの感染拡大防止対策を行いながらラジオ体操を継続できた にれの木台健康教室やスーパーライフでのイベントが実施できなかった。 集いの場のにれのき＆ねこの木カフェの開催もできていない。
	次年度に向けた展望	・元気なうちから、介護予防に取り組むことの重要性を理解できるように普及啓発活動に努める。 ・生活支援コーディネーターや健康課、千葉市地域リハビリテーション活動支援事業と連携して、介護予防についての認識を高めていけるよう活動する。 ・センター前のラジオ体操を継続し、参加者がセルフマネジメントができるよう基本チェックリストを活用し、支援する。		

令和2年度千葉市あんしんケアセンター運営事業計画・実績報告シート（年度末提出）

センター名	千葉市あんしんケアセンター花園			
担当圏域 地区課題	JR新検見川駅に近い南北に広がる地域。比較的交通の便は良く、東京のベッドタウンとして40年以上前に建てられた住宅が多い。独居や高齢者世帯も多く、地域によっては住民同士の関係性が希薄である。高齢化率も上がっている為、認知症や高齢者サービス等の周知活動が必要である。また、地域の活動場所はあるが、その場所までの移動手段が少ない為、利用したくても利用ができない地域もある。			
活動方針 (総合)	住民組織やサロン、事業所懇談会等に積極的に参加し、地域住民の方と話す機会を継続的に持っていけるように活動していく。地域住民が安心して地域に住み続けられるように、地域住民や関係機関との連携を大事にしていく。			
1 地域包括ケアシステムの構築				
(1) 生活支援・介護予防サービスの基盤整備の促進				
前期	具体的な取り組み状況	・コロナの影響で地域活動が中止になってしまったが、主催者と再開に向けての意見交換を行ったり、参加者の困りごとを聞き取るために、参加者に対して電話連絡等を行った。 ・コロナの影響で住民との対話の機会が少なかったが、民生委員との連携で情報収集を行うように心がけた。 ・地域活動の再開等、地域資源については、情報交換・共有して連携することができた。		
後期	具体的な取り組み状況	・再開となった地域活動へ積極的に参加し、情報収集・意見交換を行った。 ・地域活動の再開相談や参加者の状況確認、電話連絡等を行った。 ・コロナの影響で地域住民との対話の機会が少なかったが、民生委員からの情報収集を行うように心がけた。 ・生活支援コーディネーターと連携し、地域資源の情報収集・共有ができた。		
年度 総 括	自己評価	B	自己評価を選 択した理由	コロナの影響で中止となっている地域活動が多いが、再開となっている場所には積極的に参加し、情報収集や支援を心がけた。 全部の地域活動への支援はできなかったが、活動参加者への状況確認や困り事を伺うために電話連絡を行った。
	次年度に向けた展望	・再開となった地域活動へ積極的に参加・支援を行い、情報収集をする。 ・コロナの影響で住民との対話が限られるが、民生委員と連携し、情報収集をする。 ・2層生活支援コーディネーターの配置を検討する。 ・1層コーディネーターとの相談・連携を継続していく。		
(2) 在宅医療・介護連携の推進				
前期	具体的な取り組み状況	・多職種連携会議に関しては、コロナ感染拡大のため開催予定が明確になっていない。 ・医療機関と連携がうまくできなかった事例について、在宅医療・介護連携支援センターに情報提供し、関係機関との調整役となってもらうことで、医療機関連携の強化を図りたかったが、該当の事例がなかった。		
後期	具体的な取り組み状況	・コロナの影響により、ZOOM対応にて多職種連携会議を開催した。 ・地域のケアマネからの困難事例について、在宅医療・介護連携支援センターへ相談し、対応することができた。		
年度 総 括	自己評価	C	自己評価を選 択した理由	認知症に関しては、在宅医療・介護連携支援センターへ相談する前に、認知症初期集中支援チームに相談することが多かった。精神科の往診の件で、在宅医療・介護連携支援センターに相談したが、期待する情報、新たな情報を得ることができなかった。
	次年度に向けた展望	・多職種連携会議の企画・運営に関し、今年度のコロナ禍における新しい取り組みを評価し、より良いものにできるよう他センターと協力する。 ・引き続き、地域住民、医療・介護等関係者の抱える問題や悩みをくみ取り、在宅医療・介護連携支援センターと連携をとる。		

(3) 認知症施策の推進				
前期	具体的な取り組み状況	・コロナの影響により、認知症サポーター養成講座の開催及び認知症カフェなども中止となり、地域への周知、参加、協力を行うことができなかった。		
後期	具体的な取り組み状況	新型コロナの影響により、認知症サポーター養成講座の開催ができなかったが、感染対策を行い活動をしている認知症カフェに参加し、運営形式について一緒に検討をした。 認知症地域支援推進員の活動として、社会福祉協議会と共催で市内各区で計6回、認知症サポーターステップアップ講座を開催した。		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選じた理由	認知症サポーター養成講座について、新型コロナの影響により計画を実施することができなかった。 感染対策を行い活動をした認知症カフェもあったが、開催時間が短くなる等、利用者の希望に沿うことが難しいかったため、結果として開催を見合わせる事となっている。 市内各区で開催した認知症サポーターステップアップ講座の企画運営に携わった。
	次年度に向けた展望	・コロナ禍でも感染症対策を行い、認知症サポーター養成講座及び認知所カフェ等を開催できるよう、民生委員・町内自治会、社協地区部会関係者と連携し検討する。		
2 第1号介護予防支援事業				
前期	具体的な取り組み状況	・コロナの影響で研修や学習会も限定的であったが、可能な限り開催されるものについては参加を行った。 ・地域資源に対しては開催されている地域コミュニティに参加し、情報収集を行った。 ・地域資源の情報はファイルにまとめ、職員全体で確認ができるように整理を行い、活用した。		
後期	具体的な取り組み状況	・地域ケア会議の研修会に参加し、地区診断や地域のニーズ把握をしていく中で地域課題を明確にして、地域ケア会議開催につなげていく視点について学ぶことができた。 ・活動している地域コミュニティへ参加し、情報をまとめた。再開に向けての相談にも対応を行った。 ・地域資源を把握し、職員全体で活用できるように、ファイルにまとめた。		
年度総括	自己評価	B	自己評価を選じた理由	研修や学習会も前期では設備の面で参加できないことが多かったが、ZOOMの活用等で積極的に参加ができるようになった。地域コミュニティに関しては、まだコロナの影響で再開できていない場所も多く、対面して意見を聞くことはできたが、情報が十分にまとめられていなかった。
	次年度に向けた展望	・地区診断の手法や地域ニーズの把握に必要なスキルについて学べる研修会には、積極的に参加する。オンラインの活用のための環境整備を行い、参集しない形でも問題無く参加できるようにしたい。 ・コロナ後に地域活動が安心して再開できるように、再開に向けての相談・支援を積極的に行う。 ・地域資源をまとめるだけでなく、更新を行い、最新の情報がわかるように整備をする。		
3 総合相談支援				
前期	具体的な取り組み状況	・よせられた相談をまず受けとめ、必要に応じて関係機関につなぎ、支援を実施した。 ・利用者の拒否がない限り自宅に訪問し、生活環境と生活状況等を確認、課題の把握と整理に努めた。 ・困難事例は三職種で情報の共有、検討を行い複数名で対応。高齢障害支援課と連携し、支援を行った。 ・所内会議にてセンター職員全体での事例の検討は実施できなかったが、ケースの経過を報告し共有したことで、センター全体の相談スキルの向上につながった。		
後期	具体的な取り組み状況	・よせられた相談を受けとめ、相談内容に応じて関係機関につなぎ、支援を実施した。 ・コロナ禍ではあるが、感染対策を行い訪問を実施し、課題の把握・整理を行った。 ・困難事例は三職種で情報を共有、検討し複数名で対応するとともに、高齢障害支援課と連携し、支援を行った。 ・事例検討の実施はできていないが、ケースの報告を行い共有することで、支援の質の向上を図った。		
年度総括	自己評価	B	自己評価を選じた理由	・訪問での相談を基本とし、一つひとつの相談をしっかりと受けとめ、相談業務を行うことができた。 ・所内会議内で事例検討を行うことはできなかった。
	次年度に向けた展望	・コロナ禍で外出を控えている人も多くいるため、引き続き丁寧なアセスメントを行い、相談内容に応じて適切な相談機関につなぎ、必要な支援が受けられるよう対応する。 ・引き続き所内で感染対策を確認しながら、訪問での相談対応を継続し、利用者の課題の把握と整理ができるようにする。		

4 権利擁護				
前期	具体的な取り組み状況	・新型コロナの影響により予定していた研修が中止となり、参加することができなかった。 ・虐待が疑われるケースについては、早期に高齢障害支援課と情報を共有し、協議、対応を行った。 ・地域の民生委員の研修に講師として参加し、高齢者虐待の普及啓発を行った。 ・高齢者の権利を護るため、積極的に成年後見制度等を提案し、一件成年後見制度の利用につなぐことができた		
後期	具体的な取り組み状況	・新型コロナの影響により研修が中止となり、参加することができなかった。 ・虐待が疑われるケースは、早期に高齢障害支援課と情報を共有し、協議、対応を行った。 ・地域の民生委員の研修に2回講師として参加し、高齢者虐待および消費者被害防止のための普及啓発を行った。 ・高齢者の権利を護るため、積極的に成年後見制度等を提案し、1件成年後見制度の利用につなぐことができた。		
年度総括	自己評価	B	自己評価を選じた理由	虐待研修は中止となり参加することはできなかったが、感染予防対策を取り普及啓発を行うことができた。 虐待を疑われるケースについて、早期に情報共有し、連携して対応することができた。
	次年度に向けた展望	・コロナ禍ではあるが、虐待の研修が実施されるようであれば積極的に参加し、専門職としてのスキルアップを図る ・虐待が疑われるケースは、早期に高齢障害支援課と情報共有し、協議、対応を行う。 ・地域住民に向けて、高齢者虐待、消費者被害の防止と早期発見に関する普及啓発活動を行う。		
5 包括的・継続的ケアマネジメント支援				
前期	具体的な取り組み状況	・コロナ禍であっても、包括主任CMの会、区主任CMの会を縮小し、開催・参加することができた。 ・総合相談の相談内容は細かく抽出できるようになったが、学習会は開催できておらず、アンケートはできていない。 ・コロナの影響により、居宅の訪問・面談は行えなかったが、電話連絡にて状況確認等を行った。 ・住民向けの広報誌は1回発行できた。主任CMの会が中止になっている為、CM向けの広報誌は発行できていない。		
後期	具体的な取り組み状況	・包括主任CMの会は、オンラインの活用や規模を縮小して開催・参加することができた。 ・圏域の主任CMの会を年度内に複数回開催予定だったが、緊急事態宣言の発出もあり、学習会は行えなかった。 ・居宅介護支援事業者への電話連絡や来所対応を行い、相談しやすい関係性の構築に努めた。 ・圏域内主任CMの会を、1回開催することができた。		
年度総括	自己評価	B	自己評価を選じた理由	区全体の主任CMの会は中止とし、圏域内での主任CMの会、包括主任CMの会はオンラインを活用し、情報交換や共有ができた。 圏域内主任CMの会はオンライン環境が整っていない部分もあり、1回だけの開催に留まった。居宅介護支援事業所からの電話相談や来所対応は積極的に行い、困り事の把握や抱えている困難事例の聞き取りを行った。
	次年度に向けた展望	・包括主任CMの会は、状況に合わせて、オンラインの活用、参集をして継続的に開催・参加する。 ・圏域主任CMの会も、状況に合わせて、オンラインの活用も含めて開催を検討する。 ・コロナの状況を見た上で、居宅支援事業所への訪問や面談を積極的に計画をする。 ・圏域主任CMにて、問題点や課題について整理し、社会資源や地域課題に対する情報交換を行う。		
6 地域ケア会議				
前期	具体的な取り組み状況	・コロナの影響により地域ケア会議の開催はできなかった。		
後期	具体的な取り組み状況	・新型コロナの影響のため、地域ケア会議を実施することができなかった。 ・自立促進ケア会議に参加、事例の提出を行い、利用者の支援や提案をすることができた。		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選じた理由	・地域ケア会議を開催することができなかった。
	次年度に向けた展望	・コロナ禍でも安全に地域ケア会議が開催できるよう検討し、地域課題の把握とネットワーク構築を行う。		

7 一般介護予防事業				
前期	具体的な取り組み状況	コロナ感染対策に関し、千葉市の情報を確認、運動しながら「おしゃべり昼食会」の閉鎖及び再開を行う。消毒方法や人数を検討し、以前の2分の1の人数で2チームに分け隔週で実施する。 歯科医師会から講師を招き、口腔ケアの講義を実施したり、管理栄養士を招いて保存食の講義をする等、より専門的な講座を開催することができた。 看護師からは、コロナ感染に対する最新情報を紙面にて情報提供を行った。コロナによる地域活動の運営状況等のリサーチを行い、情報提供を行った。民生委員や地域活動担当者と連絡を取り、進めた。		
後期	具体的な取り組み状況	・積極的に民生委員と連携し、地域住民の要望を的確にとらえ、栄養士による非常時の避難食に関しての講義を行った。自宅のできる体操などのパンフレット等を希望した団体へ配布した。 ・「おしゃべり昼食会」に関して、指導員も高齢なためコロナ禍での開催を中止している。体力測定も実施できなかった。 ・いきいき活動手帳に関して、住民に配布する場や利用する場がなく、利用できていない。		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選じた理由	・積極的に地域の活動している組織へアプローチができなかった。 ・地域高齢者に対してコロナ禍での生活状況などリサーチはできなかった。
	次年度に向けた展望	・高齢者が集まって活動ができる場所が元に戻ればよいが、今年度と同様な経過をたどることも考慮し、自宅のできる体操や、脳トレなどの資料等を配布できるようにする。 ・コロナ禍での高齢者の活動について、関連組織と相談し活動できるよう支援を行う。		

令和2年度千葉市あんしんケアセンター運営事業計画・実績報告シート（年度末提出）

センター名		千葉市あんしんケアセンター幕張			
担当圏域 地区課題		圏域の高齢化率は区内で一番低い18%だが、高齢者人口は区内で2番目に多い9,863人。幕張町から武石町にかけて急速に戸建の住宅地が整備され、子育て世代の方々の転入が急増中。古家跡地に単身者用の集合住宅が多数建築されており、若い単身者の転入も目立つ。転入者のセンター認知度は、極めて低いと推測される。埋め立てにより拡張された地域は、1970年代に建築されたマンション群があり、入居者の多くが後期高齢者となっている。自主活動組織の活動では、運営・参加者の高齢化に伴う役割交代が進まず、転入住民との交流にも課題あり。			
活動方針 (総合)		・行政機関や民児協や自治会をはじめ、社協地区部会や自主活動組織と連携し、高齢者が安心して暮らし続けられる環境整備を目指す。 ・地域住民間の顔なじみを増やし、変化への気づきや一声かけられる関係づくりの構築を推進する。			
1 地域包括ケアシステムの構築					
(1) 生活支援・介護予防サービスの基盤整備の促進					
前期	具体的な取り組み状況	・広報紙は、偶数月に発行。緊急事態宣言中は臨時号を発行し、感染予防対策や心身の健康維持について啓蒙を図った。掲示・配布場所の拡大活動は出来なかったが、生命保険会社の営業担当を通じて、保険契約者へ個別に啓発チラシの配架に協力を得られた。 ・看護職会議にて、担当圏域の地区診断を実施。総合相談件数と内容、地域の歴史（郷土資料）から考えた。 ・緊急事態宣言解除後、11ヶ所中、4か所の通いの場の再開支援を行った。			
後期	具体的な取り組み状況	・区看護職会議を通して、地域の歴史や特性を考慮した地区診断を実施。偶数月に発行している広報紙は、地域紹介につながる郷土史情報も掲載。 ・三職種打合せにおいて、新様式の生活による住民間の接触機会の減少があること、フレイルによる機能低下リスクが高い状況にあることを共通理解し、対象者による個人差はあるが、活動の場を紹介・参加につなげる支援を行った。			
年度 総括	自己評価	D	自己評価を選択した理由	・広報紙は、1回目の緊急事態宣言中に臨時号を2回発行。興味を持って幅広い年代に読んでもらえるよう工夫した。掲示や配布場所の拡大には至らなかった。 ・自主活動の団体が、活動休止を機会に活動終了することのないよう各団体の窓口担当者へ連絡し、状況確認や相談に応じた。	
	次年度に向けた展望	・引き続き、偶数月に広報紙を発行する。地区診断を掘り下げ、住民が各地域ごとに共通の話題・課題に興味を示すきっかけとなるような地域紹介記事の掲載を継続する。 ・1回目の緊急事態宣言を機に、活動会場の閉鎖により活動中止せざるを得ない団体について、引き続き、生活支援コーディネーターとともに新たな会場探しを援助する。			
(2) 在宅医療・介護連携の推進					
前期	具体的な取り組み状況	・医療機関から入退院時の介入を求められることは頻繁にあるが、感染拡大予防の状況下において、医療機関への入室制限が徹底されており、患者面会や医療職との対面カンファレンス開催は極めて少数だった。 ・風邪症状や微熱・発熱のある利用者について、受診するための移動手段確保に苦労することがあった。 ・お薬手帳カバーの配布とアンケート回答に協力をした。			
後期	具体的な取り組み状況	・毎月開催している看護職において、花見川区の健康課と共同して、それぞれの役割理解と地区診断の共有を行った。 ・オンラインを活用した多職種連携会議を開催。在宅医療・介護連携支援センターの援助の下、少数・小規模での開催であり、初めての手法であるため試験的実施に近い状況。 ・市外や県外の医療機関から、在宅看取りを目的とした訪問診療や訪問看護事業所の情報提供依頼に複数対応した。			
年度 総括	自己評価	D	自己評価を選択した理由	・退院調整に関連した支援は今までも日常的な業務として対応していたが、コロナ禍での面会制限や情報収集の不自由さが生じている現状において、本人・家族、医療機関との連絡調整や方針確認に齟齬が生じやすかった。その点に対する改善案が浮かばないまま、1年が経過した。	
	次年度に向けた展望	・引き続き、健康課と共同する。 ・医療機関はじめ、他機関から「あんしんケアセンターへ連絡するように」と助言を受けて連絡される相談者が増えている。相談者自身が何を目的にセンターへ連絡したのか不明確、相談対象外の年齢、即応や課題解決のための直接対応を期待されている相談者もいる現状。センターの機能や役割について他機関の理解を得る必要を感じている。			

(3) 認知症施策の推進				
前期	具体的な取り組み状況	・全三職種が、認知症キャラバン・メイトを取得した。認知症地域支援推進員として、チームオレンジに1名参加。 ・上の台小学校4年生3クラスとイトーヨーカドー幕張店にて、認知症サポーター養成講座開催。 ・「メモリーCaféはな」の開催場所として協力を得ていた障害者施設が、感染予防対策として関係者以外の入室を制限しているため、4月から開催休止となった。		
後期	具体的な取り組み状況	・「メモリーCaféはな」開催に向けて、新たな会場探しとして地域の活動団体や、店舗経営者へ開催協力の相談をしたが、感染拡大防止の点から、協力を得られる場所がなかった。 ・認知症初期集中支援チームへの相談を検討した事例はあったが、状況の好転から結果的に依頼に至らなかった。 ・三職種全員が認知症キャラバン・メイトを取得したが、養成講座の積極的開催呼びかけは実施しなかった。		
年度総括	自己評価	D	自己評価を選択した理由	・依頼を受けた認知症サポーター養成講座は、感染症予防対策に注意しながら開催した。 ・認知症カフェ開催の必要性は感じているが、オンライン開催のホスト権限を取得できないことと、機器確保技量不足の点から、開催に至らなかった。 ・千葉市のチームオレンジ班員として活動し、ステップアップ講座の開催に協力した。
	次年度に向けた展望	・会話のしやすさと参加の自由度から、集合形式での認知症カフェ開催を目指す。コロナ禍の状況においては、少人数での1回限定開催も検討する。 ・ステップアップ講座修了者の活動の場の提供も含め、認知症カフェの開催運営協力者を確保する。 ・養成講座に限らず、キャラバン・メイトの知識を活用して認知症の学習・知識習得の機会を住民へ提供できるよう企画する		
2 第1号介護予防支援事業				
前期	具体的な取り組み状況	・プラン作成依頼は多いが、委託先が見つからず、直営での担当振り分けに苦労することが常態化している。 ・感染予防対策を実施しながら、玄関先や換気中の環境において、可能な限り本人と対面してモニタリング実施。 ・自立促進ケア会議に事例提出。多職種からの助言を得て、本人へのアプローチを再考したり、現行サービス内でのさらなる工夫などについて提案した。		
後期	具体的な取り組み状況	・オンラインにて、自己決定支援や自立促進に関する研修を受講。受講者による伝達学習を行い、利用者と家族の意見・要望の差異、適切なサービス利用につながるケアマネジメントの視点の持ち方について、再考する機会になった。 ・2回の緊急事態宣言を受け、少数ではあるが、感染への不安や心配が募り、考えが過敏になっている利用者がいた。そのため、フレイルによる機能低下予防を意識しながら、ケアプラン作成担当者として利用者の支援をした。		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	・昨年度同様、委託業務を引き受ける居宅介護支援事業所が少なく、新規利用希望者の担当振り分けに苦慮しており、利用開始に時間を要することが常態化している。 ・特に、訪問型サービスの提供が限定的で、新規利用や内容変更の調整が難航する。 ・感染予防に配慮しながらも、可能な限り対面でのモニタリングを行った。
	次年度に向けた展望	・4月の介護保険報酬改定の情報を早期に正確に把握・理解し、ケアプラン作成業務に生かす。 ・感染症拡大の状況において、職員の勤務・運営体制の変化を想定した対応について、BCPを立案・全職員が周知しておく。合わせて、サービス事業所や医療機関の体制も随時状況把握する。 ・引き続き、サービス利用調整が難航することについて、地域包括ケア推進課や介護保険事業課と実情を共有する。		
3 総合相談支援				
前期	具体的な取り組み状況	・感染予防対策を実施しながら、可能な限り自宅訪問等にて相談者や関係者と対面して相談対応を行っている。 ・主として、朝礼でケースの進捗を報告。三職種間で情報共有しながら、支援方針を検討・確認している。 ・年金支給日に実施していたまちかど相談は、感染予防対策として、場所の提供が得られず、4月から実施していない。		
後期	具体的な取り組み状況	・今まで同様、朝礼や会議にて、ケースの進捗や支援方針について職員間で協議し、センター全体で相談対応した。 ・前年度まで、年金支給日にまちかど相談を実施していた。今年度は、開催予定月に幕張北口郵便局へ開催可否の連絡をしたが、感染拡大防止を理由に未実施。 ・コロナ禍で、出前講座やイベント・交流会等への参加によるセンターの周知活動は実施していない。		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	・主担当だけが対応課題を抱え込むことの無いよう、センター全体で相談対応している。 ・区内に生活困窮者支援事業や基幹型障害支援センターが設置され、相談対応の協力を求められる機関が増え、役割分担や多方面からの支援が実施できるようになった。 ・自主活動組織の活動継続・再開支援を通して、個別相談対応をすることも多かった。
	次年度に向けた展望	・引き続き、三職種打合せ時にセンター内事例検討を行い、アセスメント力や支援方針の妥当性などの研鑽に努める。 また、積極的に多種の研修を受講し、知識習得や相談技能向上に努める。 ・引き続き、広報紙や配布物を活用し、高齢者の生活相談窓口であるセンターの周知活動を図る。 ・まちかど相談の継続について、幕張北口郵便局との連絡調整を続ける。		

4 権利擁護				
前期	具体的な取り組み状況	・居宅ケアマネジャーからの虐待相談を受け、高齢障害支援課とともに介入・支援した。 ・千葉西警察署から、コロナ禍でのステーションホーム推奨や特別定額給付金の支給を契機に特殊詐欺被害の増加が懸念されることの連絡を受け、利用者や相談者へ注意喚起のチラシを配布した。 ・依存症や認知症などで管理能力低下が認められる方について、日常生活自立支援事業の案内や申請支援をした。		
後期	具体的な取り組み状況	・虐待事例の対応後、振り返りと今後の支援体制協議として個別事例ケア会議を開催。虐待対応の終結判断や経過支援について、再考する機会になった。 ・高齢者虐待防止研修や消費被害の講習など、オンラインも活用しながら権利擁護に関する学びの機会を得た。職種を問わず、権利擁護と意思決定の視点を持って対応することを心がけた。		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	・コロナ禍により延期や中止が続いたが、オンライン開催や時間確保が出来る講座・研修は積極的に参加し、受講者による伝達講習を実施した。 ・「家庭内の問題」と思われることも、当事者間の関係性や疾患の有無、理解力等をセンター内で評価した上で対応した。
	次年度に向けた展望	・居宅介護支援事業所やサービス事業者の従事者が、利用契約している利用者だけではなく、生活環境を共にする家族の変化に気づく・把握する視点や、家族の変化が利用者の生活へ影響することを推測する視点を持ち、センターや該当相談窓口へつなぐ意識を持てるよう各事業所へアプローチする方法を検討する。 ・被害防止や防犯対策として、消費者被害に関する注意喚起や被害事例等を、住民やケアマネジャー等へ情報提供する。		
5 包括的・継続的ケアマネジメント支援				
前期	具体的な取り組み状況	・緊急事態宣言中、感染予防対策の取り組み内容について介護サービス事業所にアンケート調査を実施。その結果を担当圏域の居宅介護支援事業所等へ情報提供した。 ・圏域内の居宅介護支援事業所の主任ケアマネジャーを対象に、交流会を企画・開催した。 ・職種を問わず、居宅ケアマネジャーからケース支援に関する相談を受けている。現状分析や支援方針の妥当性等につ		
後期	具体的な取り組み状況	・圏域内の居宅介護支援事業所の所属者を随時確認・把握している。配慮すべき事情の多い事例やケアマネ（事業所）交代の依頼などの相談時には、その情報を資料に調整した。 ・区内主任ケアマネジャーの交流会を開催。2回目の緊急事態宣言により、年度末の開催予定は中止。委託利用者の情報交換や日常的な接点を機に、居宅ケアマネジャーがセンターへ声をかけやすい関係構築を意識して行動している。		
年度総括	自己評価	D	自己評価を選択した理由	・感染予防対策の徹底が困難と判断し、合同連絡会は未開催。 ・圏域内主任ケアマネジャー交流会は少人数で開催したが、緊急事態宣言により予定通りの開催には至らなかった。 ・自主活動組織の運営会議に出席し、活動方針や展開の仕方について一緒に協議した。
	次年度に向けた展望	・コロナ禍で活動縮小・休止している団体が多い中、実動している団体の把握や新規加入や依頼の可能性について、生活支援コーディネーターと情報共有し、地域資源の実態把握に努める。 ・集合形式の開催以外の方法でも、合同連絡会につながる情報共有や、意見交換の機会を設定できるよう、他センターとともに検討する。		
6 地域ケア会議				
前期	具体的な取り組み状況	・個別事例の地域ケア会議を2回開催。 サービス事業者と医療関係者が参加したが、地域(民生委員・自治会など)は、感染拡大の懸念から参加を見送った。 ・孤立している方や介入や支援を望まない方について、どのように対象者へ関わるべきか、ケース毎に関係者間で協議・判断しながら支援方針を決定している。		
後期	具体的な取り組み状況	・感染症拡大の状況と感染予防対策の不安から、地域関係者の参加を求める会議は開催しなかった。 ・セルフネグレクト事例に対し、個別事例の会議を開催。同様の事例への対応や支援方針検討にも応用した。 ・担当ケアマネジャーからの依頼により、虐待対応後の振り返りとその後の支援検討として会議を開催した。		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	・個別事例の地域ケア会議を3回開催。 ・認知症をテーマにした地域ケア会議の開催を計画していたが、参加を呼びかける人数が多くなること、感染予防対策の徹底に課題があることから開催していない。
	次年度に向けた展望	・コロナ禍で地域の活動団体実動が変化している状況において、生活支援コーディネーターとともに地域課題の抽出を目的とした会議開催の必要性を感じている。民生委員、自治会、老人会の活動実態も縮小している現状があり、些細な変化や困りごとを他者へ相談せず、我慢したまま生活している住民の存在に注意する必要がある。		

7 一般介護予防事業

前期	具体的な取り組み状況	・緊急事態宣言下、老人会やサークル等に関わっている方々に連絡し、生活状況や安否確認などを行った。新型コロナに関する情報提供や専門相談窓口等を知らせた。 ・生命保険会社から不織布マスクと消毒液の寄付を受けた。機能低下予防の取り組みや特殊詐欺の注意喚起等について、担当者から顧客への情報提供を依頼した。		
後期	具体的な取り組み状況	・活動再開した体操団体の再開支援として、各会場への訪問や資料提供を行った。2回目の宣言で再休止した団体のうち、普段の活動をCD録音・複製したい希望のあった団体について、作成を援助した。 ・感染予防対策の徹底への不安と会場確保の困難さから、計画していた集合形式の教室は開催しなかった。 ・イベントや講座の中止が相次ぎ、一般住民への予防啓蒙や千葉市事業紹介などは実施していない。		
年度総括	自己評価	D	自己評価を選択した理由	・集合形式の催しが軒並み中止になったことにより、相談者以外への啓蒙活動はほとんどできなかった。 ・既存の活動団体の再開支援は行ったが、新規活動の立ち上げ提案や支援は行っていない。
	次年度に向けた展望	・活動休止中の団体が終了・解散することの無いよう、生活支援コーディネーターとともに継続支援を続ける。 ・すでにICTを活用している活動団体の協力も得ながら、活動継続や新たな活動方法の仕方を模索する。 ・オンライン活用が難しい活動や導入困難な環境にある方々に対する予防事業の展開について、資料活用や少人数の複数開催等を検討する。		

令和2年度千葉市あんしんケアセンター運営事業計画・実績報告シート（年度末提出）

センター名		千葉市あんしんケアセンター山王		
担当圏域 地区課題		戸建住宅、集合住宅においても、地域コミュニティが機能している地域は多いが、高齢化から支える力が弱くなっている。自治会のない集合住宅もあり、要支援者の把握が難しい地域がある。		
活動方針 (総合)		地域活動の継続・地域ケア会議の開催などを行い、地域課題の抽出・解決を目指していく。自治会のない地域に対しても、民生委員などと連携し、要支援者の把握に努めていく。 宮野木出張所においても自治会などと連携し、地域包括ケアシステムの構築を目指していく。		
1 地域包括ケアシステムの構築				
(1) 生活支援・介護予防サービスの基盤整備の促進				
前期	具体的な取り組み状況	・稲毛区のアんしんケアセンターと地域の主任ケアマネジャーで協働してケアマネ通信を作成し、配布。買い物支援について、インフォーマルサービスの把握と地域のケアマネジャーに対する情報提供を行った。 ・稲毛区シニアリーダー連絡会に参加するなど、連携や活動状況の把握に努めた。		
後期	具体的な取り組み状況	・地域の老人会の会長とゴミ出し支援についての意見交換を行った。 ・シニアリーダー連絡会や1層生活支援コーディネーター協議体に参加し、連携や活動状況の把握に努めた。 ・稲毛区のアんしんケアセンターと地域の主任ケアマネジャーで協働して、ケアマネ通信を作成。買い物支援について、インフォーマルサービスの把握と地域のケアマネジャーに対する情報提供を行った。		
年度 総括	自己評価	D	自己評価を選択した理由	新型コロナウイルスの影響で地域活動が止まってしまったこともあり、社会資源の把握や資源開発をすることが難しかった。会合やイベントも休止となる中で、シニアリーダーや民生委員などの機関との連携の維持に努めた。生活支援コーディネーターを配置することができなかった。
	次年度に向けた展望	・生活支援コーディネーターの配置と連携。 ・生活支援コーディネーターやシニアリーダー、社会福祉協議会などと連携し、社会資源の把握に努める。 ・ゴミ出し支援活動が発足につながるよう支援していく。		
(2) 在宅医療・介護連携の推進				
前期	具体的な取り組み状況	稲毛区のアんしんケアセンターが中心となり、稲毛区高齢障害支援課や地域のケアマネジャー、千葉県立保健医療大学の協力を得て、新型コロナウイルスが高齢者に与えた影響について調査を行った。 在宅医療・介護連携支援センターやN T Tの協力を得て、調査結果を基にオンラインを活用した会議を開催した。その結果を、『コロナ禍に求められる介護予防普及啓発活動の検討』として千葉県公衆衛生学会へ提出した。		
後期	具体的な取り組み状況	・稲毛区多職種連携会議を1回、多職種が参加する稲毛区地域ケア会議を2ヶ月に1回開催した。 ・稲毛区のアんしんケアセンターが中心となり、稲毛区高齢障害支援課や地域のケアマネジャー、千葉県立保健医療大学の協力を得て、新型コロナウイルスが高齢者に与えた影響について調査を行った。その結果を、『コロナ禍に求められる介護予防普及啓発活動の検討』として千葉県公衆衛生学会へ提出した。		
年度 総括	自己評価	A	自己評価を選択した理由	・緊急事態宣言中においてもオンラインにて、稲毛区地域ケア会議と多職種連携会議を開催することができた。 ・新型コロナウイルスの影響について、医療・介護の様々な機関と連携して調査や検討を行うことができ、千葉県公衆衛生学会への報告にもつなげることができた。
	次年度に向けた展望	・稲毛区多職種連携会議の開催。 ・稲毛区地域ケア会議の開催。		

(3) 認知症施策の推進				
前期	具体的な取り組み状況	・企業向けの認知症サポーター養成講座は中止となったが、中学生向けの認知症サポーター養成講座開催に向けての打ち合わせを行った。 ・認知症初期集中支援チーム員会議へ参加。 ・みかんの会に参加し、チームオレンジ班として活動。認知症当事者や家族に対しアンケートを行った。		
後期	具体的な取り組み状況	・中学生向けの認知症サポーター養成講座を開催。 ・認知症初期集中支援チーム員会議へ参加。 ・みかんの会に参加し、チームオレンジ班として活動。認知症サポーターステップアップ講座にて講義を行ったり、認知症当事者や家族に対しアンケートを行った。		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	・新型コロナウイルスの影響はあったが、認知症サポーター養成講座を開催できた。 ・みかんの会のチームオレンジ班へ参加し、認知症サポーターステップアップ講座での講義や、当事者や家族に対しアンケートを行った。 ・認知症初期集中支援チームと連携してケース対応を行うことができた。
	次年度に向けた展望	・認知症サポーター養成講座の開催。 ・認知症初期集中支援チーム員会議への参加継続。 ・みかんの会へ参加し、認知症施策の推進を図る。		
2 第1号介護予防支援事業				
前期	具体的な取り組み状況	・自立促進ケア会議に参加し、司会などを行った。社会資源の開発と介護支援専門員に対し、自立支援に資する介護予防ケアマネジメントの作成支援について検討を行った。 ・新入職員は初任者研修を受講し、適切な介護予防ケアマネジメントについて理解を深めた。		
後期	具体的な取り組み状況	・自立促進ケア会議に参加し、司会などを行った。社会資源の開発と介護支援専門員に対し、自立支援に資する介護予防ケアマネジメントの作成支援について検討を行った。 ・新入職員は初任者研修を受講し、適切な介護予防ケアマネジメントについて理解を深めた。 ・委託ケースについて、リストを使用し適切な管理を行った。		
年度総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	・自立促進会議にて司会など中心的な役割を担い、社会資源に関する検討と介護支援専門員のスキルアップを図ることができた。 ・研修に参加し、スキルアップ向上に努めることができた。 ・委託ケースについて適切な管理を行うことができた。
	次年度に向けた展望	・自立促進ケア会議への参加。 ・適切な介護予防計画作成への取り組みを継続する。		
3 総合相談支援				
前期	具体的な取り組み状況	・様々な相談に対し、チームアプローチや他機関と連携した対応を行うことができた。 ・全ての相談についてスクリーニングを行った。 ・夜間休日における体制を整え、対応を行った。		
後期	具体的な取り組み状況	・様々な相談に対し、チームアプローチや他機関と連携した対応を行うことができた。 ・全ての相談についてスクリーニングを行い、結果を基に地域の民生委員との意見交換を行った。 ・夜間休日における体制を整え、対応を行った。		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	・相談に対し、適切な対応を行うことができた。夜間や休日についても体制を維持し、対応を行うことができた。 ・全ての相談についてスクリーニングを行い、結果を基に地域の民生委員との意見交換を行うことができた。
	次年度に向けた展望	・様々な相談や課題に対し、チームアプローチや他機関と連携することで、適切な対応を行う。 ・相談内容から、地域課題が抽出できるような体制を整える。 ・夜間休日の相談体制を整え、緊急時にも対応できるようにする。 ・様々な地域機関と会議などを通し、ネットワークの構築を図る。		

4 権利擁護				
前期	具体的な取り組み状況	・高齢障害支援課とコアメンバー会議の開催など随時連携を図った。 ・権利擁護を目的とした研修会開催に向けた検討を行った。他機関との地域ケア会議においても議題として検討し、多職種での意見交換を行った。 ・広報誌において、消費者被害や虐待についての情報提供を行った。		
後期	具体的な取り組み状況	・高齢障害支援課とコアメンバー会議の開催など随時連携を図った。 ・権利擁護を目的とした研修会を稲毛区のアんしんケアセンター合同で開催した。 ・広報誌において、消費者被害や虐待についての情報提供を行った。		
年度総括	自己評価	D	自己評価を選択した理由	新型コロナウイルスの影響から地域活動での広報活動は行えなかったが、広報誌にて消費者被害や虐待についての情報提供を行った。虐待対応について会議の開催など、適切な対応に努めた。地域包括ケア推進課や高齢障害支援課からは、虐待の責任主体であることへの認識不足が感じられ、十分な連携を図ることはできなかった。
	次年度に向けた展望	・高齢障害支援課と随時連携を図り、虐待や支援困難ケースに対し、迅速に対応できるようにする。 ・研修会などへ参加し、職員のスキルアップを図る。 ・介護保険事業者を対象とし、権利擁護を目的とした研修会を稲毛区のアんしんケアセンター合同で開催する。		
5 包括的・継続的ケアマネジメント支援				
前期	具体的な取り組み状況	・稲毛区のアんしんケアセンター合同で、新型コロナウイルスによる影響や稼働状況、対応方法などについて介護保険事業所へアンケートを行い、介護支援専門員や各事業所へ情報提供を行った。また、ケアマネ連絡会、主任ケアマネ会議を開催し、ケアマネ通信を発行した。 ・支援困難事例に対し、同行訪問など介護支援専門員への支援を行った。		
後期	具体的な取り組み状況	・稲毛区のアんしんケアセンター合同で、新型コロナウイルスによる影響や稼働状況、対応方法などについて介護保険事業所へアンケートを行い、介護支援専門員や各事業所へ情報提供を行った。また、ケアマネ研修会、事例検討会、主任ケアマネ連絡会を開催し、ケアマネ通信を発行した。 ・支援困難事例に対し、同行訪問や会議の開催など介護支援専門員への支援を行った。		
年度総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	・新型コロナウイルスの影響から、ケアマネネットワーク交流会は開催できなかったが、広報誌の発行や、コロナ過における事業所の状況把握などの情報提供を行うことができた。会議や研修会などの活動はICTを活用することで、継続して行うことができた。 ・支援困難ケースに対して、同行訪問や会議の開催などの支援を行うことができた。
	次年度に向けた展望	・稲毛区のアんしんケアセンター合同で、ケアマネ連絡会、主任ケアマネ会議、事例検討会、ケアマネ研修会の開催やケアマネ通信を発行することで、地域の介護支援専門員に対する情報提供やスキルアップを図る。 ・支援困難事例に対し、同行訪問やサービス担当者会議への出席を通じて、介護支援専門員への指導・助言を行う。		
6 地域ケア会議				
前期	具体的な取り組み状況	・稲毛区のアんしんケアセンター合同で、稲毛区地域ケア会議を2ヶ月毎に開催。多職種間でのネットワーク構築を図った。		
後期	具体的な取り組み状況	・稲毛区のアんしんケアセンター合同で、稲毛区地域ケア会議を2ヶ月毎に開催。多職種間でのネットワーク構築を図った。		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	定期的なネットワーク構築のための地域ケア会議を開催することができた。地域ケア会議を活用した個別事例への支援を検討したが、開催には至らなかった。
	次年度に向けた展望	・連携や地域課題の抽出を目的とした稲毛区地域ケア会議の開催を継続し、多職種間でのネットワーク構築を図る。 ・必要に応じて個別事例の地域ケア会議を開催し、対象者の地域における支援体制に関する検討を行う。		

7 一般介護予防事業				
前期	具体的な取り組み状況	・稲毛区のアんしんケアセンター合同で、緊急事態宣言時に『自宅で行う介護予防』をテーマとしたリーフレットを作成し、配布を行った。また、他機関と連携し、新型コロナウイルスが高齢者に与えた影響について調査を行った。その結果を『コロナ禍に求められる介護予防普及啓発活動の検討』として千葉県公衆衛生学会へ提出した。 ・介護予防イベントや体操教室参加者を対象としたイベント開催に向けて検討を行った。		
後期	具体的な取り組み状況	・稲毛区のアんしんケアセンター合同で『自宅で行う介護予防』をテーマとしたリーフレットを作成し、配布を行った。また、他機関と連携し、新型コロナウイルスが高齢者に与えた影響について調査を行った。その結果を、『コロナ禍に求められる介護予防普及啓発活動の検討』として千葉県公衆衛生学会へ提出した。 ・介護予防イベントや体操教室開催に向けた検討を行った。		
年度総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	・新型コロナウイルスにより中止した活動は多かったが、リーフレットの作成・配布やコロナ禍でも継続できる介護予防普及啓発活動についての検討を行うことができた。 ・他機関と連携して新型コロナウイルスによる影響を調査し、その結果を、千葉県公衆衛生学会へ提出することができた。
	次年度に向けた展望	・介護予防イベントや体操教室参加者を対象としたイベントの開催。 ・介護予防を目的として活動する自主グループと連携や情報共有を図り、コロナ禍における活動について検討を行う。		

令和2年度千葉市あんしんケアセンター運営事業計画・実績報告シート（年度末提出）

センター名		千葉市あんしんケアセンター園生			
担当圏域 地区課題		団地の高齢化率（令和元年12月末現在44.3%）は依然として高いうえに、独居高齢者も多い。引きこもりや障害のある子どもとの同居世帯に対しての相談が増えてきている（昨年比17件増）。地域の支援者も高齢化している。			
活動方針 （総合）		地域住民の方の主体性を尊重し、できるだけ地域の声（ニーズ）を形とする。 高齢者のみならず多世代交流を視野に、イベントや講座を検討していく。 自治会等だけでなく、民間企業や団体とも協力し、「地域のなかで助け合う」地域づくりを行っていく。			
1 地域包括ケアシステムの構築					
(1) 生活支援・介護予防サービスの基盤整備の促進					
前期	具体的な取り組み状況	コロナ感染防止の観点で、4月～6月までは体操教室は実施できず。7月からは時間短縮及びグループを2つに分け、換気や手指消毒を徹底し、そのうえで密にならないよう実施し、介護予防意識を高めるように努めた。 いきいきセンターと共催で行っている健康測定会も、いくつかのグループに分け、検査器具などの消毒しながら実施し、地域高齢者の状況把握等に努めた。			
後期	具体的な取り組み状況	コロナ感染防止の観点で、7月からは時間短縮及びグループを2つに分け、換気や手指消毒を徹底し、そのうえで密にならないよう実施し、介護予防意識を高めるように努めていたが、12月以降は、新型コロナウイルス感染が再拡大したこともあり、中止した。生活支援コーディネーターと協力し、民間企業やボランティア団体と連携し、介護保険サービスでは対応できないこと（大掃除や片付け）や生きがいを持った活動（地図を読む会など）ができる体制づくりを行った。			
年度 総 括	自己評価	B	自己評価を選 択した理由	体操教室や健康測定会は、コロナ禍ということもあり、思うようには進まない部分はあったが、それでもやれることについては、生活支援コーディネーターや関係機関と連携しながら取り組むことができたのではないかと考えている。	
	次年度に向けた展望	新型コロナウイルスについては、今後も注意が必要であるため、開催方法などはオンライン等も含めて検討していく必要がある。 地域には埋もれている力（サービス）が多く、民間企業やボランティア団体が個々に活動しているものもあるので、そういった活動の把握に努めていき、地域の力としていきたい。			
(2) 在宅医療・介護連携の推進					
前期	具体的な取り組み状況	多職種連携会議を年度当初は年2回（6月・12月頃）を検討していたが、6月はコロナ感染防止のため実施できず、今年度は1月～2月に実施予定で考えている。 圏域内の訪問クリニックには挨拶に伺い、連携して、医師とケアマネのZOOM交流、ACP研修等を検討している。			
後期	具体的な取り組み状況	多職種連携会議を年度当初は、年2回（6月・12月頃）を検討していたが、6月はコロナ感染防止のため実施できず、3月にZOOMを利用して開催した。 圏域内の訪問クリニックには挨拶に伺い、連携して、医師とケアマネのZOOM交流、ACP研修等を検討。 2月にACPの研修を市の協力を得て開催することができた。			
年度 総 括	自己評価	B	自己評価を選 択した理由	多職種連携会議は当初の予定であった2回は実施できなかったが、このコロナ禍でZOOM（オンライン方式）という新しいツールを利用して開催できたことは非常に意味があったものだと思っている。圏域内の医師との連携も研修開催や交流会を通じ、関係を深めることができていると思っている。	
	次年度に向けた展望	次年度も、ZOOMを利用した開催が主流になると考えている。 対面式ではないことで、参加もしやすくなり、人数も増えることで、さらに関係を深めることができるのではないかと考えている。			

(3) 認知症施策の推進				
前期	具体的な取り組み状況	コロナ感染防止のため、4月～6月については、なかなか認知症サポーター養成講座は開催することができなかった。9月に人数を制限し、換気を行いながら、施設職員（初任者）対象に認知症サポーター養成講座を実施。医療につながらない、サービスの導入ができないケース等は認知症初期集中支援チームと連携し、本人の自尊心を傷つけること無いよう対応にあたっている。徘徊模擬訓練については、コロナ状況をみて検討している。		
後期	具体的な取り組み状況	コロナ感染防止のため、なかなか認知症サポーター養成講座は開催することができなかったが、9月に人数を制限し、換気を行いながら、施設職員（初任者）対象に、10月に地域住民を対象に認知症サポーター養成講座を実施、微力ながら認知症の理解と対応を周知した。医療につながらない、サービスの導入ができないケース等は認知症初期集中支援チームと連携し、本人の自尊心を傷つけること無いよう対応した。徘徊模擬訓練については今年度は中止とした。		
年度総括	自己評価	B	自己評価を選 択した理由	認知症サポーター養成講座をこのコロナ禍でも開催できたことは良かった。認知症初期集中支援チームと連携したことで、サービスの導入や認知症を家族が正しく理解することができた。徘徊模擬訓練に関しては、今年度はコロナ禍ということもあり中止としたが、自治会としては継続開催を希望している。
	次年度に向けた展望	認知症サポーター養成講座は対面方式だけでなく、オンライン方式を検討していく。認知症初期集中支援チームとの連携については、3職種でアセスメントを行い、必要なケースへの協力を求めていくようにする。徘徊模擬訓練については、自治会も必要性を持っているため、開催できるようにしていく。		
2 第1号介護予防支援事業				
前期	具体的な取り組み状況	「要介護状態をできる限り防ぐ」「生きがいを持って活動できる」ことを目標に、生活支援コーディネーターと連携しながら、地域資源の把握、活用に努めた。ボランティア団体やNPO法人、民間企業と連携し、「つなぐ・い～ねの会園生（サロンの活動と介護予防教室的活動の組み合わせ）」を実施した。		
後期	具体的な取り組み状況	「要介護状態をできる限り防ぐ」「生きがいを持って活動できる」ことを目標に、生活支援コーディネーターと連携しながら、地域資源の把握、活用に努めてきた。「つなぐ・い～ねの会園生（サロンの活動と介護予防教室的活動の組み合わせ）」を通じて、民間企業やボランティア団体との連携を図ってきたが、12月以降は新型コロナウイルスの再拡大により中止とした。		
年度総括	自己評価	B	自己評価を選 択した理由	公的サービスや介護サービスに捉われない、幅広い団体と生活支援コーディネーターを通じて交流を図ることができた。介護サービスにはない「生きがい活動」として「つなぐ・い～ねの会園生」は非常に意味があったのではないかと考えている。
	次年度に向けた展望	生活支援コーディネーターを通じて、幅広く、多くの団体と交流を図っていきたい。個々に活動しているものを単体としてではなく、横につなげる役割を果たせることができるような活動（つなぐ・い～ね会等）を検討していく。また、地域にある資源を開拓し、介護予防活動に利用できるようにしていく。		
3 総合相談支援				
前期	具体的な取り組み状況	毎朝3職種と生活支援コーディネーターで、アセスメントや支援経過を確認しチームで対応している。終結、継続についても3職種で判断を行っている。地域住民や民生委員から相談があった場合は、必要に応じて同行訪問を行う等、早急かつ的確に対応している。自治会、民生委員等の方が高齢者以外での相談にくる機会も多くなってきている。そういった相談も受け止め、必要時には関係機関につないだ。		
後期	具体的な取り組み状況	前期同様、毎朝3職種と生活支援コーディネーターで、アセスメントや支援経過を確認しチームで対応している。終結、継続についても3職種で判断を行っている。地域住民や民生委員から相談があった場合は、必要に応じて同行訪問を行う等、早急かつ的確に対応している。自治会、民生委員等の方が高齢者以外での相談にくる機会も多くなってきている。そういった相談も受け止め、必要時には関係機関につないだ。		
年度総括	自己評価	B	自己評価を選 択した理由	毎朝3職種でアセスメントや支援経過を報告し、チームとして対応することはできた。生活支援コーディネーターの力を借りて、インフォーマルサービスの情報提供やを利用につなげるなど、相談への対応の幅を広げることができた。地域住民や民生委員から相談あった場合は、早急かつ的確に対応し、必要に応じて関係機関先につなぐように努めた。
	次年度に向けた展望	3職種、生活支援コーディネーターで相談を多角的に捉え、インフォーマルサービスの利用を含めた支援を検討していく。信頼してくれている証でもあると思うが、対象外（年齢外、地域外等）の相談が増えている。そういった相談に対しても、すぐに他機関を紹介するのではなく、話をある程度は伺い、必要な支援先へ適切につなぐようにしていく。		

4 権利擁護				
前期	具体的な取り組み状況	千葉県高齢者虐待防止マニュアルに従い、区高齢障害支援課、警察等と連携を図り、事実確認や背景を理解し、家族介護の負担軽減が必要な場合は、適切な介護サービスにつなげるように努めた。 成年後見制度については、本人の意思を尊重しながら、弁護士、司法書士、社会保険労務士などとも連携し、本人の不利益になることがないよう適切な制度利用に努めた。		
後期	具体的な取り組み状況	千葉県高齢者虐待防止マニュアルに従い、区高齢障害支援課、警察等と連携を図り、事実確認や背景を理解し、家族介護の負担軽減が必要な場合は、適切な介護サービスにつなげるように努めた。 成年後見制度については、本人の意思を尊重しながら、成年後見支援センター、弁護士、司法書士、社会保険労務士などとも連携し、本人の不利益になることがないよう適切な制度利用に努めた。		
年度総括	自己評価	B	自己評価を選 択した理由	虐待疑いのケースについては、区高齢障害支援課や警察、担当ケアマネジャーと連携を図り、事実確認や背景を十分に理解し、必要な介護サービスにつなげるように努めた。 成年後見制度は、成年後見支援センターや司法書士、社労士と連携し、適切な支援をすることができた。
	次年度に向けた展望	虐待対応については、区高齢障害支援課、警察等と連携し、できる限り迅速な対応が図れるようにしていく。 どの職員でも適切に対応ができるよう、虐待対応の研修参加を促していく。認知症高齢者の増加に伴い、成年後見制度の利用を希望する相談者も多くなってきているので、成年後見支援センターをはじめ、関係機関と緊密な連携を図るようにしていく。		
5 包括的・継続的ケアマネジメント支援				
前期	具体的な取り組み状況	コロナ禍ということもあり、予定していた研修会、事例検討会、自治会や地区部会のイベントなどが延期するなど、なかなか思うような活動はできなかった。 オンライン等を活用し、新しい研修方法などを模索している。自立促進ケア会議では、主任ケアマネが主体となり、圏域のケアマネジャーのスキルアップ、自立支援の意識向上が図れるように努めた。		
後期	具体的な取り組み状況	新型コロナウイルスの影響により、当初予定していた研修会や事例検討会は一部延期となっていたが、後期に事例検討会を2部制で実施。研修会はZOOM中心で開催した。後期も自立促進ケア会議を開催することになっていたが、新型コロナウイルスの影響により中止となってしまった。イベント活動を通じて、介護事業所以外の事業所や民間企業と連携を図り、地域に対し、一体的な関わりを持つことができた。		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選 択した理由	コロナ禍の影響で、思うような研修や事例検討会が実施できなかったが、その中でもオンラインを活用したり、2部制にするなどの方法で開催したことは、今後にとって非常に重要だと考えている。 自立促進ケア会議では、多くの職種の意見を伺い、利用者のさらなる自立支援につながるような会議になった。そのことでも地域のケアマネジャーのスキルアップにはつながったと考えている。
	次年度に向けた展望	主任ケアマネや社会福祉士の研修会、事例検討会などについては「密にならない」「オンラインの活用」を積極的に行っていく。生活支援コーディネーターと連携し、自治会や地区部会のイベント、民間企業などと積極的に連携協力し、圏域の高齢者のみならず、様々な方が安心して住むことができる地域づくりを目指していく。		
6 地域ケア会議				
前期	具体的な取り組み状況	個別ケース検討会などは随時行うことができている。自治会と共催しての地域ケア会議は、コロナ禍ということもあり、実施することができていない。ただ、稲毛区全体としては、稲毛区のあんしんケアセンターが協働し、7月より2か月に1回、稲毛区地域ケア会議を開催することができている。医療・介護の連携強化、地域の福祉向上を目的とし、3職種で実施する研修会、勉強会などの意見交換等を行った。		
後期	具体的な取り組み状況	個別ケース検討会などは随時行うことができた。自治会と共催しての地域ケア会議は、コロナ禍ということもあり、実施することができなかった。稲毛区全体としては、稲毛区のあんしんケアセンターが協働し、7月より2か月に1回、稲毛区地域ケア会議を開催。医療・介護の連携強化、地域の福祉向上を目的とし、3職種で実施する研修会、勉強会などの意見交換等を行った。		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選 択した理由	個別ケースや区全体の地域ケア会議は開催することができているが、自治会単位（町内単位）での開催ができなかった。オンライン方式などの提案もしたが、難色を示す自治会も多く、今後の課題。
	次年度に向けた展望	区全体での地域ケア会議は2か月に1回開催をしていく。個別ケース検討会議についても、必要なケースがある場合は積極的に開催していく。 自治会単位の地域ケア会議についてはオンライン方式への難色もあるため、必要最小限の人数と感染予防（飛沫対策、3密回避）の徹底を図り、自治会に開催協力を求めていく。		

7 一般介護予防事業				
前期	具体的な取り組み状況	高齢者自身がセルフケアを意識できるように、体操教室等の集団の場でも介護予防を意識づけてもらうよう、いきいき活動手帳を活用しながら支援した。 また、千葉市地域リハビリテーション活動支援事業を活用し、健康測定会などの計画を行い、地域住民へ具体的でわかりやすい介護予防の意識を高めるように努めた。また、民間企業、ボランティア団体と協力し、介護予防知識だけでなく、地域の過去を知るなど、日々の生活の中に楽しみを見つけることができるように努めた。		
後期	具体的な取り組み状況	当初は新型コロナウイルスの影響により体操教室は中止としていた。7月頃より密にならないよう、2部制にし実施。コロナ禍でも運動不足にならないように努めた。 しかし、12月頃より新型コロナウイルスが再拡大したため、対面方式での教室は全て中止とした。 そのため、いきいき活動手帳も目標よりは少ない配布となっている。対面方式ではない予防活動をボランティア団体や民間企業と今現在模索している。（オンラインが利用できない人もいるため）		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選 択した理由	新型コロナウイルスの影響により、当初の予定通りには体操教室などは活動することができなかった。 感染防止を第一に考え、対面方式ではなく、新しい方法での活動を模索しているが、設備や費用面で難しい部分があるため結論には至っていない。
	次年度に向けた展望	体操教室や介護予防教室は、住民からの要望が多いため、実施したいと考えているが、対面方式以外の方法は、設備や費用面で難しいため、非常に悩ましい部分がある。いきいき活動手帳も本だけでなく、アプリ（デジタル化）などもあれば、もっと活用する方法があると思うので、そういった面は市へ提言していく。		

令和2年度千葉市あんしんケアセンター運営事業計画・実績報告シート（年度末提出）

センター名		千葉市あんしんケアセンター天台			
担当圏域 地区課題		・認知症高齢者の増加に伴い、近隣同士のトラブルや高齢ドライバーの問題解決が課題となっている。 ・通いの場や自治会に加入していない単身高齢者が引きこもりとなり、周囲から孤立してしまう問題が生じている。 ・障害や精神疾患、8050問題や経済的問題など、複合的な問題を抱える世帯が多い。 ・場所や担い手の不足から通いの場を作る事が難しい。			
活動方針 (総合)		・高齢者の担当機関だけでなく、障害や児童も含めた公民様々な機関と関係を作り、地域包括ケアシステムを構築する体制作りを強化していく。 ・若い世代に対して積極的にアプローチを行い、将来の担い手にあたるべき社会資源の確保に努める。 ・高齢者が身近な場所で集い、介護予防を目的としながら、社会的役割を持ち続けられる環境を整備する。			
1 地域包括ケアシステムの構築					
(1) 生活支援・介護予防サービスの基盤整備の促進					
前期	具体的な取り組み状況	・4月に予定していた地域ケア会議が感染症のため開催できなかった。地域課題を解決するための地域ケア会議は7月に1回のみ実施、通いの場の再開について話し合いを行えた。 ・体操教室は感染症拡大の影響で4月以降中止していたが、9月より再開することが出来た。 ・感染症により様々な活動が中止となったため、チラシや瓦版を作成し圏域内に配布。また電話等で実態調査を行った。			
後期	具体的な取り組み状況	・コロナ禍の影響もあり年度当初に計画していた事を実施する事が難しかった。緊急事態宣言解除に伴い、10月には通いの場の再開に向けて関係者と地域ケア会議を開催、体操教室や健康測定会等も感染症対策をしながら再開したが、令和3年1月より再び緊急事態宣言を受けて活動休止となってしまった。 ・地域住民に向け、コロナ禍における過ごし方について、臨時でおたよりを発行し配布した。			
年度 総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	・年度当初に計画していた各地域における地域ケア会議がほとんど行えなかった。（千草台2回、全体で1回のみ実施）健康測定会は1回実施する事が出来た。 ・緊急事態宣言時においても、感染症対策やコロナ禍における過ごし方等を記事にしたお便りを臨時で作成、配布することが出来た。	
	次年度に向けた展望	・感染症予防と地域活動の両立を目指し、Z o o m等のI C Tも活用しながら、どのような状況でも住民同士のつながりが途切れないような仕組み作りを地域住民と共に構築する。 ・複雑化する問題を解決するため、高齢者支援の関係者だけではなく、様々な専門相談機関と横のつながりを作り、連携して地域の課題解決に当たれるような環境を整備していく。			
(2) 在宅医療・介護連携の推進					
前期	具体的な取り組み状況	コロナ禍において、感染症対策を講じた上で、稲毛区合同の地域ケア会議の開催を行うことが出来た。また、稲毛区全体で、外出自粛に伴う心身機能の低下をアンケート調査し、その結果を元に医療・介護・住民参加の勉強会を開催し、情報共有を行った。			
後期	具体的な取り組み状況	・多職種連携会議の開催はコロナウイルス感染症のため行えなかった。3月にZ o o mにて開催予定。 ・稲毛区地域ケア会議を隔月で開催、医療従事者と介護従事者とが集まり、地域における課題や解決方法について話し合いを行うことが出来た。 ・圏域内にある診療所やクリニックと連携し、協力しながら個別ケースの問題解決に結びつけることが出来た。			
年度 総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	・コロナ禍において計画していた他職種連携会議や、自立促進ケア会議等が中止となり、医療と介護の連携を作る機会が予定より減少してしまった。 ・コロナ禍においても、Z o o m等を用いて工夫をしながら、医療関係者と介護関係者が地域課題を話し合う稲毛区地域ケア会議を、他センターと協力しながら開催することが出来た。	
	次年度に向けた展望	・年に2回の他職種連携会議を開催、地域における様々なケースについて、医療従事者と介護受持者とが同等の立場で話し合うことが出来る会議を開催する。 ・他職種連携会議等には参加されない、地域にある小さなクリニックや整形外科、眼科等、高齢者の診療に多く当たっている医療機関とも連携を図れるような仕組み作りを構築する。			

(3) 認知症施策の推進				
前期	具体的な取り組み状況	・認知症についての正しい理解と実際の対応について学ぶことのできるイベント（認知症サポーター養成講座、認知症 SOS 声掛け訓練等）は、コロナ禍の中、開催できなかった。 ・認知症に関する相談について 4 件を、初動期から認知症初期集中支援チームと協働することで、必要な機関へスムーズにつなげた。		
後期	具体的な取り組み状況	・11月に、企業向け認知症サポーター養成講座と、中学生対象の認知症ジュニア養成講座を実施。予定していた SOS 声掛け訓練は、自治会と相談し中止となった。 ・個別ケースについては、認知症初期集中支援チームへ 4 件依頼、1 件はコロナへの不安でサービス未利用だが、2 件は介護サービスに繋がり、1 件は対応継続中となっている。		
年度総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	・認知症サポーター養成講座は、依頼があった分については感染対策を講じたうえで開催したが、地域住民にむけては、SOS 声掛け訓練も含めて開催できなかった。 ・個別ケースについては、初動期から初期集中支援チームとの協働に努めることで、本人の思いを汲みながら必要な機関と連携することができた。
	次年度に向けた展望	・コロナ禍でも開催可能な住民向けのイベント等と企画開催することで、認知症バリアフリー化を進めていきたい。 ・引き続き認知症の個別相談については、初期集中支援との協働に努めることで、本人だけでなく家族のケア等も含めた対応を行っていきたい。		
2 第1号介護予防支援事業				
前期	具体的な取り組み状況	・感染症拡大の影響で様々な介護予防支援事業が中止となり、利用者に情報提供を行う事が難しかった。運動機能の低下防止や、フレイル予防等についてチラシや瓦版を作成、地域住民に配布したり、商店等にポスターを掲示、啓蒙活動を行った。 ・他あんしんケアセンター保健師職と共同で、コロナ禍における高齢者の変化についてアンケート調査を行い発表を行った。		
後期	具体的な取り組み状況	・コロナ禍の影響で、今まで利用していなかった高齢者が足腰の衰えを感じ、介護予防・日常生活支援総合事業を利用する事案が増え、自立を促すような運動向上サービスを導入するように心がけた。 ・短期リハビリ型通所サービスが中止となったため、本来なら勧めたい高齢者へは、総合事業の運動系サービスに導くなどしたが上手くいかないこともあった。		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	・コロナ禍の影響で、利用者が自ら選択できるほど、社会資源の情報提供が行えなかった。 ・地区部会・社会福祉協議会・生活支援コーディネーターとの密な連絡は行えた。しかし、会議等の開催が難しかった。
	次年度に向けた展望	・地域に対して、地域資源の情報提供を継続的に行うことで、サービス利用以前からの知識の周知を図る。 ・インフォーマルサービスを利用者自らが進んで選択できるように、ツールを利用し情報提供する。 ・地域ケア会議等を通じて地域課題の把握に努め、足りないサービスについては、生活支援コーディネーター等と協力しながら創設に向けた働きかけをする。		
3 総合相談支援				
前期	具体的な取り組み状況	・朝ミーティングおよびケース検討会議を継続的に開催し、3職種内の情報共有と、多角的なアセスメントによる相談対応のスキルアップを図った。 ・コロナ禍で会議開催が難しかったが、緊急性を要する個別ケア会議については、関係者を集めて実施した。		
後期	具体的な取り組み状況	・朝ミーティングおよびケース検討会議を継続的に開催し、3職種内の情報共有と、多角的なアセスメントによる相談対応のスキルアップを図った。 ・コロナ禍で会議開催が難しかったが、緊急性を要する個別ケア会議については、関係者を集めて実施した。		
年度総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	今年度は、コロナ禍の緊急事態宣言の発令が2回あり、4月発令後の相談件数が昨年比約 20%減、解除直後6月が昨年比 50%増と変動が激しい一方、1月末時点の累計件数が昨年比 20%増だったが、所内の協力で対応できた。 その中でも、ミーティング及び、ケース検討会議は継続的に開催し効果を上げたが、コロナ禍で、各地域の特性に合わせたアプローチ実現のための地域ケア会議開催が出来なかった。
	次年度に向けた展望	・朝ミーティングおよびケース検討会議を継続的に開催し、3職種内の情報共有と、多角的なアセスメントによる相談対応のスキルアップを図る。 ・コロナ感染予防を徹底しつつ、協力いただける地域においては、地域ケア会議を開催して、各地域の特性に応じたアプローチを実現する。地域ケア会議にて、課題の優先付けを合意したうえで対策検討を進める。		

4 権利擁護				
前期	具体的な取り組み状況	・センターお便りは、新型コロナの号外併せて前半4回発行し、詐欺被害予防やACPを取り上げた。 ・関係機関・団体との講演会や研修会、認知症高齢者のSOS対応声掛け訓練や認知症サポーター養成講座、高齢者虐待に関する関係機関との事例検討会など、いずれも新型コロナウイルス感染拡大のため延期及び中止となった。 ・消費者被害防止のため、国民生活センターの啓発ポスターを外から見えるよう掲示している。		
後期	具体的な取り組み状況	・センターお便りは、冬号でも新型コロナの号外発行した。 ・関係機関・団体との講演会や研修会、認知症高齢者のSOS対応声掛け訓練、高齢者虐待に関する関係機関との事例検討会など、いずれも新型コロナウイルス感染拡大のため中止となった。 ・稲毛区社福士による地域ケア研修会は、「不適切なケア」について、コロナ感染防止策としてオンライン会議を使って開催した。 ・職員の高齢者虐待対応力向上のため、千葉県の高齢者虐待対応研修を受講。		
年度総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	人が集まる事業が制約を受ける中で、コロナ感染が心配なことによる閉じこもり、フレイル防止の記事を中心にしてお便りと号外を例年より多く発行し、配布先も集合住宅を中心に戸別配布も行った。
	次年度に向けた展望	・引き続き、お便りの号外増発やポスター掲示により周知を図る。 ・コロナ感染防止に注意して、認知症サポーター養成講座も職域や中学生向けに開催していく。 ・高齢者虐待防止については、関係機関との地域ケア研修会の合同開催予定。 ・成年後見制度利用促進のため、研修参加により理解を深めていく。		
5 包括的・継続的ケアマネジメント支援				
前期	具体的な取り組み状況	・4月に予定していた民生委員との合同勉強会は感染症拡大の影響のため中止となった。 ・コロナ禍における事業所の活動状況や課題等について、他あんしんケアセンター主任ケアマネと合同でアンケートを取り、結果を圏域居宅支援事業所ケアマネージャーへ配布、情報提供をおこなった。 ・自粛中はメールにて居宅支援事業所と連絡を取り合い、9月には圏域ケアマネ連絡会を開催した。		
後期	具体的な取り組み状況	・毎月稲毛区あんしんケアセンター主任ケアマネ連絡会を開催（感染症の状況により適宜Zoomも使用） ・稲毛区の主任ケアマネと共同で感染症対策について複数回協議を重ねた上、11月に稲毛区事例検討会を開催した。 ・1月に天台圏域主任ケアマネ連絡会、2月に稲毛区主任ケアマネ連絡会をZoomにて実施した。 ・3月に稲毛区ケアマネ研修会をZoomにて開催予定。		
年度総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	・年度当初に計画していた主任ケアマネ連絡会、圏域ケアマネ連絡会、圏域主任ケアマネ連絡会が前半はほとんど実施できなかった。 ・感染症対策を行いながら、稲毛区ケアマネ事例検討会を実施する事が出来た。 ・Zoomを活用して主任ケアマネ連絡会、圏域主任ケアマネ連絡会を開催する事ができた。
	次年度に向けた展望	・あんしん主任ケアマネ連絡会、稲毛区主任ケアマネ連絡会、圏域ケアマネ連絡会、圏域主任ケアマネ連絡会を、感染症対策を行いながら定期開催する。状況に応じてZoom等も活用していく。 ・稲毛区ケアマネ事例検討会、稲毛区ケアマネ研修会、自立促進ケア会議をそれぞれ年2回、開催する。		
6 地域ケア会議				
前期	具体的な取り組み状況	・地域別地域ケア会議については、千草台地区で通いの場再開をテーマに開催できた。そのほかは新型コロナの影響で予定していた会議も全て中止となった。 ・自立促進ケア会議は、当初の予定から遅れはしたが、前半に1度開催することができた。 ・自治会や、ケアマネジャーからの相談に応じる形で、個別ケア会議を3回開催した。		
後期	具体的な取り組み状況	・地区別会議は11月に千草台で精神疾患をテーマに事例検討会を実施。 ・10月には圏域全体でコロナ禍での通いの場再開をテーマに実施。 ・自立促進ケア会議は、全体の統一感を持たせるべく事前準備を重ねたが、コロナ感染拡大の影響で前日に中止した。 ・個別ケア会議はケアマネジャー相談による形で2件、緊急で生活支援が必要となったケースで2件開催となった。		
年度総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	・地区別会議はコロナ感染拡大を受けて、千草台以外は予定通り開催できなかったものの、新たに圏域全体で開催できた。 ・自立促進ケア会議は直前で中止となったものの、より効果的な会議となるよう、実施に向けて関係機関と入念な打ち合わせを重ねた。
	次年度に向けた展望	・地区別ケア会議は引き続き小地域の動向を踏まえたテーマで、アウトリーチ機能のある専門職と地域とのつながりが深まるよう事例検討会やイベントの企画会議等も開催していきたい。 ・後期中止となってしまった自立促進ケア会議を開催したい。 ・会議全体としては、感染対策として可能な限りオンライン開催に切り替えていく。		

7 一般介護予防事業				
前期	具体的な取り組み状況	コロナ禍の状況下で、い〜ねの会（体操教室）の休止を余儀なくされたが、休止中でも体操を継続してもらえるよう、電話がけ、おたよりの発行等を行った。7月からは、感染拡大防止対策を踏まえ、再開に向けての会議をボランティアと4度に行ったり行い、9月から再開することができた。		
後期	具体的な取り組み状況	・緊急事態宣言の発令が再度あり、い〜ねの会（体操教室）とグリーンカフェ（認知症カフェ）の休止を余儀なくされた。参加者に1ヶ月に1度連絡をとることで、コロナ禍での問題点を吸い上げ、おたよりの配布等を行い、セルフケアに向けての支援が行えた。 ・1度目の緊急事態宣言解除後に、い〜ねの会（体操教室）とグリーンカフェ（認知症カフェ）を再開し、感染症対策に留意した安全な開催を行うことができた。また、オンライン（ZOOM）の活用も行えた。		
年度総括	自己評価	A	自己評価を選択した理由	コロナ禍で、施策が制限されてしまう状況の中でも、アイデアを出し合い、参加の高齢者に連絡を取りながら、寄り添った支援を行うことができた。 感染者数の動向や、地域のニーズなどを確認しながら、千草台公民館で感染対策に留意した健康測定会を開催することもできた。
	次年度に向けた展望	・自治会や地域の集まり等に積極的に参加し、随時介護予防についての周知をする。 ・単発イベントを企画し、いきいき手帳を活用した介護予防についての啓蒙活動を行う。 ・い〜ねの会（体操教室）とグリーンカフェ（認知症カフェ）の継続。シニアリーダー体操や地区サロン等に出向き、介護予防に資する活動の支援。新規の介護予防に資する地域活動の立ち上げ等の開拓、推進。		

令和2年度千葉市あんしんケアセンター運営事業計画・実績報告シート（年度末提出）

センター名		千葉市あんしんケアセンター小仲台			
担当圏域 地区課題		町会・自治会の組織がある中でも、自治意識の差が生じている。自治意識が高い組織は高齢者同士の助け合いを目的としたサークル結成など、自助だけではなく互助への和が広がってきている。一方、組織の自治意識が低い場合は、自助、互助への意識が低く、公助、共助を利用し、生活再建を目指す傾向にある。そのため、地域の問題を住民主体で解決することが難しい。			
活動方針 (総合)		・高齢者サロン、民生委員の会議、社会福祉協議会の地区部会、地域住民の主体の体操教室、あんしんケアセンター主催の講座や出張講座等の機会を活用し、介護予防を含め個人の課題から地域で取り組む具体的な課題となるような働きかけを行う。			
1 地域包括ケアシステムの構築					
(1) 生活支援・介護予防サービスの基盤整備の促進					
前期	具体的な取り組み状況	・新型コロナウイルス感染拡大により、高齢者サロンはじめ地域住民の集いは実施していなかった。目標に掲げていた「これから計画」について周知できる場所がなかった。 ・4月に「あんしんケアセンター小仲台だより」を作成した。内容は生活支援コーディネーターについて記載し、民生委員の定例会に持参したり、マンション内に掲示してもらったりすることで周知活動を行った。			
後期	具体的な取り組み状況	・後期以降、徐々に体操教室を中心に再開の動きが広がったが、高齢者サロンなどの集いの場合は感染管理の問題から再開が困難だった。その中でも、開催されたイベントや研修会などで「これから計画」について周知を行った。 ・前期より引き続き「あんしんケアセンター小仲台だより」を秋に発行し、外出自粛により相談件数が増えた高齢者虐待の防止や、再開した体操教室のご案内を掲載し、民生委員の定例会や町会、自治会に配布し、掲示を依頼した。			
年度 総括	自己評価	A	自己評価を選 択した理由	・前期より引き続き新型コロナウイルスの感染の収束が見えず、対面での啓発活動は困難だった。それでも活動を止めずに、書面などで出来る啓発活動を続けることが出来た。	
	次年度に向けた展望	・今後も引き続き、コロナ禍で地域住民がどのように生活するかを考えていけるように「これから計画」を深化させる。 ・民生委員の定例会に出席して、顔の見える関係づくりに努め、地域活動を支援する。 ・地域特性から、必要な暮らしの情報などを「あんしんケアセンター小仲台だより」として、誌面で周知していく。			
(2) 在宅医療・介護連携の推進					
前期	具体的な取り組み状況	新型コロナウイルス感染拡大により、前期の多職種連携会議は見送った。医療介護連携を目的とした地域ケア会議については、コロナ禍での地域ケア会議開催にむけた話し合いを2回実施した。			
後期	具体的な取り組み状況	・対面での多職種連携会議の開催は困難なため、医療介護連携を目的とした地域ケア会議もZoom開催へ移行した。また、3月に多職種連携会議をZoom開催する予定している。 ・10月に保健師職が「コロナ禍における介護予防普及啓発活動について」、12月に社会福祉士が「不適切なケアについて」研修会を開催した。当日は会場参加も少数受付け、Zoomでも参加できるように体制を整えた。			
年度 総括	自己評価	A	自己評価を選 択した理由	・コロナ禍において対面での多職種連携会議、地域ケア会議の開催は困難なため、Zoomでの開催が出来るように稲毛区内のあんしんケアセンターと協力して体制を整えてきた。 ・Zoomでの会議開催について、抵抗なく開催できるようにスキル向上に努めた。	
	次年度に向けた展望	・今後も地域ケア会議や研修会などはZoomを用いて開催し、多職種連携に努める。 ・医療介護連携を目的とした地域ケア会議を定期的に開催する。また、Zoom開催の場合は定員が増やせるので、参加人数を増やして、より広がりをもった連携を目指す。			

(3) 認知症施策の推進				
前期	具体的な取り組み状況	・認知症サポーター養成講座は企業で1か所開催した。新型コロナウイルス感染者数が増えている最中の実施であり、Zoomでの講義となった。認知症SOS徘徊模擬訓練は実施しなかったが、キッズとジュニア認知症サポーター養成講座開催にむけた準備を行った。 ・みかんの会の活動として、認知症ステップアップ講座班、チームオレンジ班、介護医療連携班に所属し、それぞれの職員が班活動を行なっている。		
後期	具体的な取り組み状況	・後期は小中台小、小中台南小でキッズ認知症サポーター養成講座を開催した。養成講座では認知症ステップアップ講座受講者にも協力してもらった。また、稲毛区高齢障害支援課、地域のキャラバンメイトと共に、轟町中のジュニア認知症サポーター養成講座を開催した。 ・後期も引き続きみかんの会の各班活動にそれぞれ参加している。		
年度総括	自己評価	A	自己評価を選 択した理由	・コロナ禍ではあるが、引き続き認知症サポーター養成講座が開催できた。認知症ステップアップ講座受講者にも活動の場を提供できたことで、地域で新たなサポート体制を構築することが出来た。
	次年度に向けた展望	・次年度も引き続き児童、学童期を対象とした認知症サポーター養成講座を企画する。 ・認知症の人や家族にも優しいまちづくりを目指し、認知症サポーターや認知症ステップアップ講座修了者などとも連携し、町会や自治会と協力して高齢者見守りSOS訓練などを企画する。 ・認知症初期集中支援チームと連携し、認知症の人と家族の支援を行う。		
2 第1号介護予防支援事業				
前期	具体的な取り組み状況	・稲毛区あんしんケアセンター保健師職で、「稲毛区あんしんケアセンターだより」を4月に発行した。外出自粛に伴う生活不活発病やフレイルについて介護予防の点から、紙面での情報提供を行った。自粛期間中でも住民が訪れる場所として、圏域の薬局にお便りの掲示させてもらっていた。 ・6月に民生委員の定例会で、小中台だよりやパンフレット（いきいき健康生活の秘訣）を使いながら介護予防について周知活動を行った。		
後期	具体的な取り組み状況	・稲毛区あんしんケアセンター保健師職で「コロナ禍における介護予防活動の検討」をテーマにアンケート調査を実施し、まとめた。その結果は、10月に開催したいなげまちづくり研修会にて報告し、2月には千葉県公衆衛生学会で発表する。 ・また、民生委員の定例会にて、そのアンケート結果からこれから求められる介護予防活動について講話を行った。		
年度総括	自己評価	A	自己評価を選 択した理由	・地域住民に対し対面での周知活動する機会は少なかったが、この状況下でどのように介護予防普及啓発活動を進めていくか検討することができた。 ・地域の高齢者サロン等に関わる民生委員からも、サロンの再開について相談を受けながら、生活支援コーディネーターと共に調整を行ってきた。
	次年度に向けた展望	・地域住民に対しては、可能な限り、対面やICT、小中台便りの掲示等を利用し、「介護予防をはじめ自立支援にむけた情報を周知させる。 ・いきいき活動手帳の活用について、住民だけではなく介護支援専門員や、介護サービス事業者にも周知を図る。 ・引き続き、民生委員の定例会や自治会、サークル活動のリーダー等と情報共有を図りながら、地域住民に情報が広がるよう努める。		
3 総合相談支援				
前期	具体的な取り組み状況	・コロナ禍でも、昨年同様の相談対応を実施してきた。		
後期	具体的な取り組み状況	・前期に引き続き、後期も相談対応を実施してきた。 ・来所、訪問それぞれ感染予防には気を付け、対応方法の流れを職員同士で確認しあいながら対応した。 ・民生委員との連携にも努めてきたことで、民生委員からも地域住民に関する相談が多く寄せられた。		
年度総括	自己評価	A	自己評価を選 択した理由	・コロナ禍で地域住民に対し、広報紙やあんしんケアセンター小中台だよりの掲示で情報発信に努めてきた。 ・困難と思われるケースについても、毎日の所内会議で日々の経過を確認しながら課題を全体化し、適切に対応してきた。
	次年度に向けた展望	・引き続き、感染予防策を十分に講じた上で、あんしんケアセンター小中台だよりの発行・配布や高齢者サロン、民生委員定例会等への出席を通して、「高齢者の総合相談窓口」としての機能の周知と、顔の見える関係づくりの促進を図る。 ・所内会議など全職員で共有できる場を活用し、情報の共有や対応の方針決定を行うことで、常に全体化を図り、センターとして適切な対応ができるよう努める。		

4 権利擁護				
前期	具体的な取り組み状況	・新型コロナウイルス感染拡大のため、講座等の開催はできなかったが、センターの広報誌を活用し、虐待について周知をした。 ・新型コロナウイルス感染拡大のため、前期は事例検討会・地域ケア研修会は開催できなかった。 ・12月の地域ケア研修会に向けて、介護サービス事業所向けに「不適切なケア」について準備している。		
後期	具体的な取り組み状況	・高齢者虐待に関する相談も寄せられ、その都度所内で情報を共有しながら対応を行った。また、広報紙などを配布、掲示し、虐待防止の周知活動を行った。 ・12月には、稲毛区内の社会福祉士が介護サービス事業所向けに「不適切なケア」をテーマで地域ケア研修会を開催した。		
年度総括	自己評価	A	自己評価を選択した理由	・地域住民には広報紙など誌面の掲示を通して、周知活動を行った。 ・集合研修の開催が困難な中、Zoom参加も可能な形で権利擁護に関する地域ケア研修会を開催することが出来た。
	次年度に向けた展望	・地域住民に向けて、広報誌を活用し、引き続き周知を行う。 ・介護サービス事業所向けに、権利擁護についての研修会を企画していく。 ・行政等との連携を図れるように、事例検討会を実施し、顔の見える関係を構築していく。		
5 包括的・継続的ケアマネジメント支援				
前期	具体的な取り組み状況	・新型コロナウイルス感染拡大につき、研修会等の開催を自粛したため、計画通りに実施できなかった。あんしんケアセンター主任介護支援専門員連絡会については、4月5月とメールでのやり取りを行い、6月から対面方式で行った。その中で、ケアマネ通信発行を2回（5月・9月）、コロナ禍での稲毛区内介護保険事業所の実態把握調査、及び情報共有（マスクの不足に対する情報提供の実施）圏域主任ケアマネとの災害マップ作りを行い共有した。		
後期	具体的な取り組み状況	・稲毛区主任ケアマネ連絡会は、Zoomを用いて開催した。 ・12月に開催予定だった自立促進ケア会議については、コロナ感染の状況により開催は見送った。 ・「アルコール依存症への支援方法」をテーマに、稲毛区ケアマネ研修会をZoomを用いて3月に予定している。 ・後期のケアマネ通信は、3月に発行を予定している。		
年度総括	自己評価	A	自己評価を選択した理由	・対面での会議は難しいため、Zoomを用いて開催した。事業所によってはZoomを利用できない所もあり、その場合は圏域のあんしんケアセンターで参加する体制も取った。 ・日頃のケアマネジメントの実践を通して挙げた課題から、研修会を企画し、ケアマネジメントの実践力向上に努めた。
	次年度に向けた展望	・関係機関との連携や、介護支援専門員のネットワークと実践力向上などの体制づくりの構築を、稲毛区あんしんケアセンターの主任介護支援専門員連絡会が主体的に継続的に取り組む。 ・この環境整備と同時進行で、区内事業所に所属する主任介護支援専門員と共に困難事例や介護支援専門員のサポートなどを会議や研修会開催等を通して、専門性が高められるよう支援を展開する。		
6 地域ケア会議				
前期	具体的な取り組み状況	・稲毛研究会を稲毛区の地域ケア会議に移行させ、定期的に医療と介護の連携を図れるように取り組んだ。 ・個別ケースと医療連携を促す会議を実施し、計4回の会議を開催した。		
後期	具体的な取り組み状況	・稲毛研究会から移行した地域ケア会議は、コロナの感染拡大により1月からZoom開催とした。 ・認知症高齢者の対応について銀行から相談があり、個別事例の地域ケア会議を開催した。 ・その他、医療介護連携を目的とした地域ケア会議を2回、地域づくりを目的とした地域ケア会議を3回開催した。		
年度総括	自己評価	A	自己評価を選択した理由	・コロナ禍で対面での会議の開催は困難かと考えたが、今後対象の高齢者が暮らしていくために地域ケア会議の開催は必要と判断し、感染予防については参加者一人一人の協力を頂き開催できた。 ・医療介護連携については、Zoomを用いて地域ケア会議を開催する体制が整備出来た。
	次年度に向けた展望	・医療介護連携を目的とした地域ケア会議については、Zoomを活用して今後も計画を進める。 ・個別事例や地域づくりの地域ケア会議についても引き続き感染予防に努めながら開催する。また、状況が許せば、こちらもZoomでの開催を準備し、ICT化を図る。		

7 一般介護予防事業				
前期	具体的な取り組み状況	・サロン等の集いの場は開催しているところがほとんどなかったため、基本チェックリストの実施やいきいき活動手帳の説明する機会はなかった。 ・昨年度末の時点では、前半期で介護予防や健康づくりをテーマとした講座や健康チェックの依頼を受けていたが、全てキャンセルとなっており、住民へ直接情報提供する機会がなかった。 ・地域福祉交流館が使用できるようになってから、地域の体操自主グループも活動が再開し始めたため、7月より定期訪問している。参加人数を半分にしたりマスク着用したりしながらの運動であるため、「熱中症予防」「通いの場を開催するための留意点」などについて情報提供を行った。		
後期	具体的な取り組み状況	・11月に、民生委員定例会でフレイルについて介護予防の観点から、コロナ禍における民生委員活動について講話を行った。 ・11月に、マンションの自治会内で介護予防、感染対策などに関して、介護予防教室を開催した。 ・住民主体の体操教室やサークル活動については後方支援を行い、開催中止しているところは担当しているシニアリーダーやサークルのリーダーへ、生活支援コーディネーターが定期的に連絡を取り、介護予防へのアドバイスを行ってきた。		
年度総括	自己評価	A	自己評価を選 択した理由	・コロナの感染状況により、体操教室やサークル活動が中止しているが、そのグループへの後方支援継続に努めた。 ・コロナ禍でも、介護予防を目指した健康づくりが継続できるように、活動が中止中でも後方支援を継続した。
	次年度に向けた展望	・高齢者の孤立化または、介護予防を目的とした地域の活動の再起動に向け地域住民、関係機関と連携し支援する。 ・各自治会と協力し、健康維持や見守りの取り組みとして、地域の高齢者の生活状況を把握していく。 ・高齢者の感染予防対策として、免疫機能の向上の取り組みとして、講座や体操等を行政や関連機関と協働し行っていく。 ・介護予防普及啓発を目的とした小規模のイベント開催を企画し、生活圏域の中で幅広く情報の発信に努める。		

令和2年度千葉市あんしんケアセンター運営事業計画・実績報告シート（年度末提出）

センター名		千葉市あんしんケアセンター稲毛		
担当圏域 地区課題		区内の圏域における高齢化率は20.7%であるが、公共交通機関の利便性が高いため、近年新しく大型マンションが建設され若い世代の流入が大きく影響している。 また利便性を求め、高齢者のマンションへの転入も多く、振興住宅地では世代格差や、地域のつながりが築きにくい傾向がある。 新天地での環境で交流を深められず孤立化したり、同居世代でも子世代の就労により日中独居となり、他者との交流がないまま孤立化した時間を過ごし、不活動になる。 旧来の居住者に関しては、近隣者と繋がりがあっても、互いの身体面の低下や配偶者の他界により孤立化しているため、地域活動の促進を急務に進める必要がある。		
活動方針 (総合)		振興住宅街の活躍者と関係性を構築し、地域住民に介護予防の周知を行う。 関係機関との連携し、住民主体の集いの場を増やし参加を促す。また、地域課題を発掘するために地域ケア会議を繰り返し実施しネットワークを構築する。 高齢者に必要な情報を講座や情報誌等で発信し、幅広く啓発ができるよう進めていく。 個別訪問を繰り返し、高齢者との信頼関係を構築しながら、自立支援に向けた支援を実施していく。		
1 地域包括ケアシステムの構築				
(1) 生活支援・介護予防サービスの基盤整備の促進				
前期	具体的な取り組み状況	コロナ禍において、「コロナに負けない！お家で出来るフレイル予防」のリーフレットを作成し、政府から支給のマスクと共に介護予防対象者や民生委員、居宅のケアマネに配布し介護予防を啓発した。 民生委員に、コロナ禍の地域の見守りや声掛けにより不活動等の情報交換を行い訪問につなげた。あんしん新聞の発行（月一回）による地域への介護予防、消費者被害、防災、認知症予防について啓発した。		
後期	具体的な取り組み状況	新たに黒砂北部自治会と地域ケア会議を開催し、高齢者の現状や地域の活動、課題を含め今後の地域づくりの取り組みを協働する基盤ができた。 新設した支えあい事業所と連携し、ケアプランCを活用した地域活動参加による介護予防ケアマネジメントを高めることができた。 コロナ禍での高齢者の心身の影響をいながちづくり研究会を中心に調査し、感染症蔓延時での介護予防ケアマネジメントを高める取り組みを、民生委員や介護予防に関わる関係者と共有した。		
年度 総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	黒砂北部自治会と公民館との連携により、ラジオ体操会が発足し、集いの場づくりを行うことができた。 また、支え合い事業所の運営者と参加者をつなげ、セルフケアマネジメント力を高めながら、地域の通いの場の活用を促進することができた。 いながちづくり研究会では、高齢者の活動低下が及ぼす身体の変化を研究し、介護予防セルフケアマネジメントの必要性を提唱した。
	次年度に向けた展望	・あんしん新聞発行による健康教育や、消費者被害等の注意喚起を広報。（月1回） ・支え合い事業所、公民館を拠点とし、住民とともに介護予防活動の実施。 ・地区部会、自治会、生活コーディネーター、ボランティアと協働し、地域の活動の場づくりを推進する。		
(2) 在宅医療・介護連携の推進				
前期	具体的な取り組み状況	認知症初期支援チームへケース支援を依頼し、月1回チーム員会議への出席を行った。 地域ケア研修会において、コロナ禍に求められる介護予防および啓発活動の検討と介護予防給付利用者を対象にしたアンケート調査を行い、その結果を基に、稲毛区の地域ケア会議を開催した。 現状でできる地域の活動を多職種で話し合い、活動の問題点や必要な支援について検討した。 7月9月稲毛区地域ケア会議を開催し多職種が出席。地域の現状の把握やネットワークの構築に図った。		
後期	具体的な取り組み状況	ICTを活用し、稲毛区全体で医療と介護の関係を深めるため、多職種連携会議を開催。 稲毛区地域ケア会議もICTを活用したり、人数制限を設けながらも代表者が集まり、地域との関係を深められるよう、テーマを定め意見交換を中心に開催した。 認知症初期集中支援チームに、困難ケースを依頼し、介護保険サービスへと利用繋げることができた。		
年度 総括	自己評価	A	自己評価を選択した理由	コロナ禍による人数制限があったが、関係機関とのつながりを途絶えることなく継続した関係を保つことができた。
	次年度に向けた展望	コロナ禍であっても、ICTを活用し関係機関との連携が図れる機会を、定期的に実施していく。また、開催にあたっては地域の課題に踏み込めるようなテーマを絞り、意見交換を実施していく。認知症の相談が近年増加傾向にあるため、認知症初期集中支援チームと連携を図り支援を実施していく。		

(3) 認知症施策の推進				
前期	具体的な取り組み状況	みかんの会 高齢者見守り班にて、警察との交流会開催に向け話し合いを行う。 認知症初期支援チーム員会議に参加、ケース支援の依頼を行う。		
後期	具体的な取り組み状況	みかんの会高齢者見守り班にて、警察との交流会に向け話し合いを行う。2月開催の予定だったが、緊急事態宣言が発令されているため、3月に開催が延期となる。 認知症初期支援チーム員会議へ参加。ケース支援を依頼する。 認知症ジュニアサポーター養成講座を稲毛中学校で実施。239名の認知症サポーターを養成した。		
年度総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	みかんの会高齢者見守り班にて、警察との交流会について話し合いを行うことができた。警察とあんしんケアセンターの関係性を持つことで、認知症のケース相談が円滑となっている。 中学校にて、認知症ジュニアサポーター養成講座を実施し、認知症の理解を深めることができ、地域の見守りや支援の目を増やすことができた。
	次年度に向けた展望	認知症サポーター養成講座の実施。 認知症声掛け訓練の実施、みかんの会に参加し、千葉市の認知症施策へ取り組む。		
2 第1号介護予防支援事業				
前期	具体的な取り組み状況	ボランティアによる集いの場を、定期的なラジオ体操会として自治会と協働して計画をしたが、コロナによる影響で始動は次年度に延期する方向となった。 いきいき体操は、あんしんで活動をしていた人を中心に、いきいきプラザにて10月開催にて立ち上げを行う。地域活動支援では、シニアリーダー体操の再開（感染症対策をとりながら）を参加者に周知するなど後方支援した。 稲毛台町、稲毛東公園でのラジオ体操は、人との距離を取りながら活動が継続できており、参加の呼びかけやリーダーとの意見交換を実施している。		
後期	具体的な取り組み状況	黒砂公民館と協働で、黒砂公民館移動販売車に買い物に来る集まりを対象者として、ラジオ体操を週一回定期開催した。自治会の協力を得て、屋外での運動実践する場を作ることにより、地域間の交流する機会を作り、うつや閉じこもり防止につながる役割を持ち実施した。		
年度総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	緊急事態宣言により活動が自粛する中で、高齢者が買い物目的で集まる場所に出向き、閉じこもりや不活動に注意予防を啓発した。 黒砂公民館と自治会と協働で、屋外での活動を始動し、継続的に実施できるよう方向性ができた。その活動を通じ緑・黒砂地区の民生委員より、公園など屋外での活動を新たに計画する方向で話し合いを持つことができた。
	次年度に向けた展望	高齢者が定期的に活動できるラジオ体操会など自治会、民生委員、ヘルスサポーター関係機関と協働し、集える場所づくりを行う。 生活支援コーディネーターと共に、地域のボランティア育成や学生ボランティアとの共同による集いの場づくりを推進する。		
3 総合相談支援				
前期	具体的な取り組み状況	毎朝、ミーティングや毎月、三職種会議（月1回）を実施し、専門職間の意見交換を行い、迅速に対象者の支援を行うことができた。三職種会議では困難事例については高齢障害支援課等関係機関と連携し、支援を行った。		
後期	具体的な取り組み状況	毎朝のミーティングや毎月開催している三職種会議（月1回）にて、専門職間の意見交換を行い、支援の進行状況の確認や迅速に必要なサービスに繋げるなど、対象者の支援を行うことができた。 支援している困難事例については、高齢障害支援課等関係機関と連携し、支援を行った。		
年度総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	新型コロナウイルスの感染対策を行いながら、電話や訪問により相談対応を行うことができた。また、三職種で協議する事で客観的に支援することができ、支援が滞ることの無いよう努めた。イベントや行事については、感染者増加により緊急事態宣言の発令もあり、開催は困難であったが、情報誌などで感染予防策や詐欺被害、地域資源の活用を周知することができた。
	次年度に向けた展望	・三職種会議の実施（毎朝）・三職種会議の実施（月1回）・実態把握登録者の管理・経過記録の確認（毎月）・地域ケア会議の実施（随時）・総合相談件数の集計。		

4 権利擁護				
前期	具体的な取り組み状況	年度当初はコロナ禍のため、社会福祉士連絡会を開催できなかったが、7月より毎月、連絡会を開催。12月に開催予定の地域ケア研修会での研修内容について打ち合わせを重ね、「不適切なケア」について、サービス事業所向けに行うこととなった。 虐待（疑い）ケースについては、関係機関からの情報収集や高齢障害支援課への相談報告を徹底した。 権利擁護（成年後見制度）について、あんしん新聞8月号を掲示板に掲示し普及啓発を行った。 認知症初期支援チームへケース支援を依頼、チーム員会議へ出席した。		
		コロナ禍のため、社会福祉士連絡会は毎月オンラインにて開催。12月には地域ケア研修会で「不適切なケア」について、事業所を対象に、会場参加に合わせてオンライン参加で研修を行うことができた。 虐待（疑い）ケースについては、関係機関からの情報収集や、高齢障害支援課への相談報告と訪問協力の依頼を行い、本人の状態確認や虐待の有無について、迅速に取り組むことが出来た。月1回認知症初期支援チームへケースを依頼し、チーム員会議への出席を行った。		
年度総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	事業所を対象にして、毎回40人弱を集めて行っていた地域ケア研修会を、今回はオンライン参加に切り替え、講義形式での研修を実施することができた。 いつもであれば移動があり、時間的に参加が難しい人も、オンラインの研修により参加が可能となり、日頃の業務のあり方を考え直す機会の研修となった。 虐待（疑い）対応についても、三職種で客観的に判断したうえで行政へ報告、支援をすることができた。
	次年度に向けた展望	・社会福祉士連絡会開催（月1回） ・サービス事業所を対象とし、地域ケア研修会の実施（年2回） ・認知症初期支援チーム員会議への参加（月1回） ・あんしん新聞を活用し、消費者被害についての普及啓発を行う。		
5 包括的・継続的ケアマネジメント支援				
前期	具体的な取り組み状況	あんしん小仲台・稲毛圏域において、災害時のマップを作成した。 それぞれが知り得る情報をケアマネジャー同士で共有。またケアマネジャーから多くあげられる課題について「介護予防ケアマネジメント研修」を開催し、日頃の疑問点等の解決を図った。 居宅介護支援事業所の介護支援専門員と協働にて、コロナ禍における要支援者の実態調査を行ったり、サービス事業所の実態調査を実施した。 また、主任介護支援専門員と協働にて、ケアマネ通信の発行（2回）、自立促進ケア会議の開催（8月）、稲毛区主任ケアマネ連絡会を開催することができた。		
		稲毛区主任ケアマネ連絡会（ICT）を11月・2月に開催し、稲毛区ケアマネ研修会を3月に、稲毛区ケアマネ通信の発行を11月、3月、稲毛区事例検討会を11月にそれぞれ開催した。 稲毛区ケアマネ交流会においては、コロナ感染防止のため中止とした。すべにおいて、居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員と共に、企画から開催まで共同にて実施してきた。 圏域のケアマネジャー向けに「介護予防ケアマネジメントの作成について」の勉強会を開催した。		
年度総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	大人数で集まることができなくなり、ICTを活用しながら開催に向けて工夫をしてきた。 事例検討会では、午前と午後で2部に分かれて実施するなど開催時は注意を払った。 稲毛区自立促進ケア会議は、コロナ感染者増となり開催が中止となった。
	次年度に向けた展望	・稲毛区主任ケアマネ連絡会、稲毛区ケアマネ連絡会、稲毛区ケアマネ通信の発行、稲毛区自立促進ケア会議、稲毛区ケアマネ交流会、稲毛区事例検討会を実施することで、介護支援専門員への後方支援を実施する。 ・「小仲台・稲毛圏域の主任ケアマネの集まり」を開催し、介護支援専門員との勉強会、社会資源の発掘を共に検討する。		

6 地域ケア会議				
前期	具体的な取り組み状況	稲毛区地域ケア会議を7月・9月で開催した。 会場の広さから3密を避けるため30名までの参加とした。また、オンラインでも参加ができるようにしたため、毎回30名以上の参加となっている。 町単位では、稲毛台町（7月）や黒砂台3丁目（9月）それぞれ1回行ったが、地域活動が減少もしくはストップしているため、会議への参加人数も減少した。		
後期	具体的な取り組み状況	稲毛区地域ケア会議（9月・11月・1月）を開催した。 また、1月においてはICTで開催し、黒砂台3丁目（3月）、＜黒砂・緑地区＞黒砂北部自治会（2月）も開催した。		
年度総括	自己評価	A	自己評価を選択した理由	新たに黒砂北部自治会での地域ケア会議を開催することで、地域との関係性を築けることができた。また、新たなラジオ体操の発足も立ち上がった。 コロナ禍で開催が中止になったり、回数が減少したが、電話でやりとりを行いながら途絶えることなく連携の継続を図った。
	次年度に向けた展望	・稲毛区地域ケア会議（年6回） ・稲毛台町（年4回）・稲丘町（年1回）・黒砂台3丁目（年2回）・黒砂、緑（年3回）、更に自治会単位での地域ケア会議を増やし密な会議が開催できるようにする。 ・個別事例の地域ケア会議（随時）		
7 一般介護予防事業				
前期	具体的な取り組み状況	緊急事態宣言発令後、介護予防教室参加者や利用者にメール登録を呼びかけ、登録者を対象に自宅での運動や体を動かす介護予防啓発を4か月にわたり平日の定時に発信した。 介護予防教室は7月から再開し、ボランティアや参加者と共に活動し、コロナ禍でも積極的な活動参加により心身の健康保持に取り組めるよう啓発した。 教室参加者は、地域のラジオ体操会の運営や参加者でもあることから、予防活動の意見交換も積極的にを行い活動を推進する。		
後期	具体的な取り組み状況	黒砂・稲毛公民館の介護予防活動は、ボランティアと共同開催を行い、介護予防普及啓発に取り組んだ。 いきいき百歳体操を定期実施するいきいきサークルを立ち上げ、健康課と協働し開催し、基本チェックリストやいきいき活動手帳を活用して、個人のセルフマネジメント力を高めながら住民主体の活動が継続できた。 稲毛東、稲毛台町のラジオ体操会は、緊急事態宣言後も毎日活動継続し、地域の交流や介護予防活動の継続を図ることができた。		
年度総括	自己評価	A	自己評価を選択した理由	介護予防教室やラジオ体操参加者は、教室中断中もコミュニティを形成し、自主ウォーキング会など小さな集団を形成、し介護予防に努めることができる活動がみられた。 地域の活動により、新しいコミュニティが形成され健康の維持向上につながった。
	次年度に向けた展望	介護予防活動は、活動ボランティアや参加者とともに継続的な活動を行う。 地域の支えあい事業所の活用。介護予防の積極的な介入が必要な人を、ケアプランCにつなげ、フレイル予防の早期対応を行う。また通いの場づくりを支え合い事業所や民生委員、自治会など関係機関と勘案し、地域交流の場を促進する。		

令和2年度千葉市あんしんケアセンター運営事業計画・実績報告シート（年度末提出）

センター名		千葉市あんしんケアセンターみつわ台			
担当圏域 地区課題		・自治会の数が多く、地域を細分化している。自治会活動をする場が少なく、自治会活動に支障をきたしている。 ・支え合い活動が充実している地域とそうでない地域の差異がある。 ・地域福祉を推進して行く次世代の担い手が不足している。 ・医療、福祉、教育等の各分野間の連携が十分ではない。			
活動方針 (総合)		・生活支援コーディネーターと連携を図りながら、NPO、ボランティア活動等によるサービス資源の開発を支援する。 ・地域ケア会議等で、地域の支え合い活動団体との協議の場を持ち、地域課題の創出、実行性のある目標立てをする。			
1 地域包括ケアシステムの構築					
(1) 生活支援・介護予防サービスの基盤整備の促進					
前期	具体的な取り組み状況	・コロナ禍であり、地域の活動拠点作りについては行えなかった。 協議体の取り組みについて、開催中でできなかったが、生活支援コーディネーター及び社会福祉協議会と開催内容について、協議している。 ・生活支援コーディネーターの把握した情報を共有し、4月より、圏域内に拠点を移された住民主体の地域支え合い型訪問支援の方と連携できる体制を敷いていくことを確認した。			
後期	具体的な取り組み状況	・生活支援コーディネーターにより、公園踏査を実施。集いの場として、どのような機能を果たしているか情報収集を行った。 ・生活支援コーディネーターが把握した情報を共有し、住民主体の地域支え合い型訪問支援の団体と連携体制を構築した。			
年度 総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	・公園踏査について情報収集したが、その先の具体的な活動方針を定めるまでには至らなかった。 ・依然、終息の見通しが全く立たない中で、感染予防対策を講じながらの地域作りに難しさがあった。	
	次年度に向けた展望	・生活支援コーディネーターと情報共有し、住民主体の団体（美助っ人クラブ等）等と連携しながら、地域の方が歩いて通える場や、イベント等を情報提供をしていく。 ・3密回避ができる屋外での介護予防活動については、継続実施していく。			
(2) 在宅医療・介護連携の推進					
前期	具体的な取り組み状況	・例年であると7月に区全体の多職種連携会議の開催を予定していたが、中止となった。 今後の研修及び会議の開催方法について、3職種各領域において会合の場を設けた。 ・千葉市在宅医療介護連携支援センターと多職種連携会議の開催手法について、協議した。 ・病診連携、地域連携室との関わり含め電話でのやり取りが主であった。			
後期	具体的な取り組み状況	・多職種連携会議の開催について若葉区5センター協働で開催準備を検討している。 ・在宅医療介護連携支援センターと多職種連携会議の開催手法について、協議した。 ・病診連携、地域連携室との関わり含め電話でのやり取りが主であったが、オンライン環境の整備状況を確認しながら連携手段を模索している。			
年度 総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	・多職種連携会議の開催手法の変更等、直接的な連携が制限される中で効果的な連携について改めて考えさせられる機会となった。 今後、感染症対策を講じた集合研修及びICT等を用いた研修をどの様に組み合わせ、展開していくのかが大きな課題となっている。	
	次年度に向けた展望	・感染症対策を講じ、人数制限等の条件を織り込みながら研修開催の準備を行う。 ・退院連携のカンファレンスにおいては、人数制限もある為、情報共有及び方向性について予め関係者間で集約する等の工夫をこれまで以上に推進していく。 ・オンライン環境を整え、研修の開催及び参加において、感染症の状況に応じた環境選択を図る。			

(3) 認知症施策の推進				
前期	具体的な取り組み状況	・コロナ禍において、地域における認知症サポーター養成講座の開催が出来なかった。 ・キャラバンメイト研修においては職員を派遣し、履修した。 ・地域住民及び民生委員より、認知症の方の相談が増えている。総合相談の中から見えてくるケースごとの課題、地域課題について協議する場をセンター内で設けている。		
後期	具体的な取り組み状況	・コロナ禍において、地域における認知症サポーター養成講座の開催が出来なかった。 ・地域住民及び民生委員より、認知症の方の相談が増えている。総合相談の中から見えてくるケースごとの課題、地域課題について協議する場をセンター内で設けている。 ・若葉高齢障害支援班からの情報を得て、開催に向けた情報を収集していく。		
年度総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	・認知症サポーター養成講座(ジュニアサポーター)については、未開催であったが、今後の開催手法について高齢障害支援課高齢支援班、区内あんしんケアセンターで協議の場を持った。
	次年度に向けた展望	・行政や警察、消費生活支援センターとの連携によるセーフティネットの構築については継続的に行っていく。 ・認知症サポーター養成講座について、感染症対策を講じながら開催に向けて準備をしていく。 ・認知症の方を支える家族及び専門医等と連携を密にし、多種多様な課題に関わっていく。		
2 第1号介護予防支援事業				
前期	具体的な取り組み状況	・電話や訪問により、セルフケアマネジメントできるように説明し、いきいき活動手帳を配布し促した。 ・若葉区介護予防事業に関する意見交換にて、新しい様式の中での介護予防について話し合った。(6月) ・介護予防ケアマネジメントにおいて、自立支援に向けたケアマネジメントになるよう、アドバイスをした。また、地域のボランティア団体、支え合い活動団体等の情報を提供し、社会資源も効率的に利用できるようにした。		
後期	具体的な取り組み状況	・介護予防・日常生活支援総合事業の利用者に対して、地域のボランティア団体のアワーズ美助っ人の地域コミュニティやヘルパーリンク等のインフォーマルな支援者を紹介し、自立支援に向けた支援ができた。 ・介護予防事業に関する意見交換会に出席し、健康課、生活支援コーディネーターの情報を交換でき、コロナ禍でも地域のコミュニティの立ち上げができることを共有できた。		
年度総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	・セルフケアマネジメントについて説明し、いきいき活動手帳を活用している方が少しずつ増えてきている。 ・対象者にボランティア団体を紹介し、介護保険サービス外の地域の資源を組み込んだ介護予防ケアマネジメントを実施できている。
	次年度に向けた展望	・対象者が自立支援に向けた生活ができる様な介護予防ケアマネジメントを3職種や自立促進会議で検討していく。 ・健康課事業等を把握し、来年度に向け地域サロンの充実化を図り、対象者がセルフマネジメントに取り組めるようにしていく。 ・コロナ禍の不安を軽減、心身の健康を保てるよう、オンラインを活用した運動の場を提供していく。		
3 総合相談支援				
前期	具体的な取り組み状況	・3職種連携を図りながら各相談の内容を吟味し、継続支援及び必要な機関に繋がられる様、実践した。 ・総合相談件数及び継続支援ケースの増大により、事務作業等の効率化を推進する為に相談票管理の運用方法について改定した。		
後期	具体的な取り組み状況	・継続支援及び必要な機関に繋がられるよう3職種連携を図りながら相談対応を行い、各職種の専門性を深められるようセンター内にてケース会議を行った。ケースの特性を判断し、民生委員やボランティア、行政を踏まえ地域ケア会議を開催し、地域で生活ができるよう継続支援を行った。 ・事務作業等の効率化を推進する為に相談票管理の運用方法について改定し、担当職員が不在の場合においても他の職員での対応ができるよう、環境整備を行った。		
年度総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	・総合相談件数の増大、多様化については、日々の朝礼等で情報共有、方向性について検討し対応した。ケースによっては、継続支援であるか終了で有るかの判断が容易では無い場合もあった。
	次年度に向けた展望	・継続して複合的な課題を抱えたケースについて、3職種の専門領域を活かしながら取り組んでいく。 ・日々、ケースを通して、各専門職共に成長していける様に努める。各々が抱えている視点及び課題については、自己完結しない様に、議論の出来る場を適宜設けていく。 ・各専門職の領域における研鑽、研修の場を活用していく。		

4 権利擁護				
前期	具体的な取り組み状況	・虐待対応(疑いを含む)については、速やかに高齢障害支援課に報告を入れ、状況を確認し対応を行った。 また、民生委員や各サービス事業所、居宅介護支援事業所と連携を図り、早期発見に努めた。 ・地域住民に対して、消費者被害のチラシを配布し注意喚起を促した。		
後期	具体的な取り組み状況	・虐待対応(疑いを含む)については、速やかに高齢障害支援課に報告を入れ状況を確認し行政機関やサービス事業所と連携を図った。 ・民生委員や各サービス事業所、居宅介護支援事業所と連携を図り虐待の早期発見に努めた。 ・継続して地域住民に対して、チラシ等を用い消費者被害への注意喚起を行った。		
年度総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	虐待対応(疑い含む)においては、センター内で協議を行い対応の検討を図り、高齢障害支援課に報告を行う事により、速やかに対応をする事ができた。 また、消費者被害の注意喚起をする事により電話は留守電に設定をする等住民の方々の意識は高まってきている。
	次年度に向けた展望	・コロナウイルス感染拡大防止を行いながら、若葉区ソーシャルワーカー連絡会を開催し、若葉区内のおいての各職域のソーシャルワーカーとの連携強化、相談援助技術の向上を図り、支援対応ができる関係性作りを行う。 ・地域に終えるサロン等に参加し、引き続き消費者被害の注意喚起を行っていく。また、東警察や消費者センター等と連携を図りながら、地域住民に対しての消費者被害についての講演会等を開催していく。 ・成年後見制度についてもコロナウシルの予防を行い講演会の開催を検討し、成年後見制度についての周知を行っていく。		
5 包括的・継続的ケアマネジメント支援				
前期	具体的な取り組み状況	・ケアマネジャーの方が来所時にケースの進捗状況について何う様にしている。 ・ケアマネジャーと同行訪問し、継続支援に入るケースも増えている。 ・集合研修の積極的な開催が難しい中において、区内の他のあんしんケアセンター及び事業所への小まめな連絡をすることにより、連携が途絶えない様に努めている。		
後期	具体的な取り組み状況	・継続して、ケアマネジャーが来所した際にケースの進捗状況について何う様、全職員徹底している。 ・総合相談からケアマネジャーに繋いだケースについて、継続的な関り、同行訪問する場面も多くあった。 ・集合研修の積極的な開催が難しい中において、区内の他のあんしんケアセンター及び事業所への小まめな連絡をすることにより、連携が途絶えない様に努めている。 ・リモート研修を取り入れていく。		
年度総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	・コロナ禍において、圏域のケアマネ研修会について中止していた。ケアマネジメントにおいても居宅介護支援事業所及び施設との連携が十分であったとは言えない。 ・今後、12月にみつわ台圏域のケアマネ研修会を開催し、地域のケアマネジャーと意見集約した。
	次年度に向けた展望	・3密回避等、感染症予防対策を講じ、少人数での会議及び研修を準備、開催をする。ケアマネジャーが抱えている課題から地域課題についても抽出し、日々の業務につなげていく。 ・次年度、介護報酬改定後の研修開催希望を受けている。その時々々のトピックを抽出しながら、研修内容も立案していく。		

6 地域ケア会議				
前期	具体的な取り組み状況	・多種多様な課題を抱えたケースを取り上げた個別地域ケア会議については実施。各職種の役割分担を図りながらも比較的長期及び、継続的な関りを求められることがあり、難しさを感じる場面もあった。 ・圏域における地域ケア会議については参加者の健康保障の為、中止の判断を下した。		
後期	具体的な取り組み状況	・多種多様な課題を抱えたケースを取り上げた個別地域ケア会議については実施。各職種の役割分担を図りながらも比較的長期及び、継続的な関りを求められることがあり、難しさを感じる場面もあった。 ・年1回、11月に行われる若葉区地域ケア会議については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止となった。		
年度総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	・集合形式の地域ケア会議の開催を見合わせた中でも、民生委員や地域の支え合いの会との連絡を図りながら訪問相談活動を継続している。 ・個別地域ケア会議を開催しているが、個別ケースの議論から見えてくる地域課題からどのように地域づくりをしていくか課題が残った。
	次年度に向けた展望	・圏域における地域ケア会議の開催については、地域の民生委員や各支え合いの会の皆様より、意見を頂きながら開催の可否、方法について協議していく。 ・個別地域ケア会議については、随時開催して行く。自立促進ケア会議についても専門職からの助言を得ながら、地域課題を見出し、地域作りに寄与していく。		
7 一般介護予防事業				
前期	具体的な取り組み状況	・介護予防教室（元気フレンド）の開催に向け、ボランティア連絡会（7月）を実施し、人数制限、教室の時間短縮等の感染症予防対策をしながら、再開（9月）に繋がった。 再開前は、電話や訪問にて、健康状態等伺い対応した。 ・都賀いきいきセンター相談会（9月）を開催し、基本チェックリストを実施。フレイル予防について説明をしながら、介護予防パンフレットを配布した。		
後期	具体的な取り組み状況	・コロナ感染症対策をしながら、介護予防教室(元気フレンド)を実施。緊急事態宣言中は、参加者に、ラジオ体操等の啓発や防災食のチラシ、今後の介護予防の取り組みに向けてアンケートを郵送し、切れ目のない支援をした。 ・地域リハビリテーション活動支援では、ZOOMを活用し、理学療法士からボランティアへ向け、体操の指導を実施。 ・認知症カフェオレンジカフェ3丁目の活動支援として、栄養士による栄養講話や歯科医師による口腔ケア講話を開催。		
年度総括	自己評価	A	自己評価を選択した理由	・オンラインを用いて、地域のボランティア団体と多職種と連携し、介護予防啓発ができた。 ・シニアリーダーと連携を図り、参加空き人数等の細やかな意見交換により、総合相談からも地域の集まりの場へ促すことが出来た。
	次年度に向けた展望	・感染症予防対策をしながら、地域サロンに出向き健康講話を実施する。またはZOOMを用いて、専門職の講話を展開していく。 ・ボランティアの体操指導を動画で簡単にみられるように、オンラインを活用した介護予防啓発を検討していく。		

令和2年度千葉市あんしんケアセンター運営事業計画・実績報告シート（年度末提出）

センター名		千葉市あんしんケアセンター都賀		
担当圏域 地区課題		・高齢者世帯、独居世帯が増加し、世帯構成員が精神疾患等の理由で就業していない等、複合的な問題のある事例が増加している。 ・担当圏域の高齢化率は、駅周辺などは20%台の地区もある一方、40～50%と高い地区もあり支援者側も高齢化してきている。また、地域によって住民の地域福祉に対する意識に差がある。		
活動方針 (総合)		・各地域の特性や実情を踏まえて、ニーズを把握し関係機関と連携を図り、地域包括ケアシステムが構築できるよう努める。 ・住民主体の活動が少ない地域について、啓発活動と活動支援を行い、歩いて通える場所に介護予防の活動ができる環境を整備する。 ・住み慣れた地域で生活し続けられるよう、適切な支援を行う。		
1 地域包括ケアシステムの構築				
(1) 生活支援・介護予防サービスの基盤整備の促進				
前期	具体的な取り組み状況	・住民主体の体操教室に対し、感染予防の講座を開催し、健康課のいきいき体操の導入を支援した。センター職員も参加し活動支援を行った。 ・住民主体の体操教室の実施時、参加者の割り振り等、感染対策について支援を行った。 ・生活支援コーディネーターの定例会に参加し、情報収集を行った。		
後期	具体的な取り組み状況	・介護予防に関する意見交換会に参加した(12月・3月) ・住民主体の体操教室に対する各種講座の開催に向けて講師の依頼や、地域住民に対する広報活動等の支援は行えなかった。 ・既存の体操教室に参加し運営に関する相談・支援を行った。		
年度 総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	・既存の体操教室に対して、健康課のいきいき体操を紹介する等、活動内容の充実を図った。 ・自治会館や施設での教室は、会場が使用できず中断した。 ・生活支援コーディネーターの会議に参加し、情報共有を行った。
	次年度に向けた展望	・生活支援コーディネーターと情報共有し、地域活動の把握と継続支援を行う。 ・既存の体操教室の活動が継続できるよう、活動内容の充実を図り、参加者が増えるよう支援する。 ・地域住民に対し、地域の活動団体の内容等の周知を図る。		
(2) 在宅医療・介護連携の推進				
前期	具体的な取り組み状況	・訪問診療医や病院のソーシャルワーカー、看護師、リハビリ担当と連携し、対象者が在宅生活を継続できるように支援した。 ・地域の居宅介護支援事業所に対し、地域包括ケア病棟の情報提供を行った。 ・家族から安否確認の依頼で訪問した地域住民に対し、救急対応や在宅復帰に向けての調整等を行った。		
後期	具体的な取り組み状況	・病院のソーシャルワーカーと連携し、在宅生活への移行と在宅生活が継続できるよう支援した。 ・若葉区多職種連携会議をオンライン形式で開催した(3月)。		
年度 総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	・コロナ禍で退院カンファレンスが開催できない等、連携・情報収集に制限があった。 ・コロナ禍で圏域の多職種連携会議は開催できなかった。 ・区全体の多職種連携会議を開催した(3月)。
	次年度に向けた展望	・コロナ禍の中でも病院から在宅への移行がスムーズに行えるよう、病院と連携して支援する。 ・圏域の病院や薬局を可能な限り訪問し、顔の見える関係づくりを行う。 ・多職種連携会議を開催する(区全体1回・都賀みつわ台圏域1回)		

(3) 認知症施策の推進				
前期	具体的な取り組み状況	・認知症初期集中支援チームのチーム員会議（リモート）に参加した。 ・千葉市認知症コーディネーター及び認知症地域支援推進員活動に参加し、認知症サポーターステップアップ講座の開催についての準備を行った。 ・キャラバンメイトスキルアップ研修に参加した。		
後期	具体的な取り組み状況	・みかんの会を通じて認知症ステップアップ講座を開催し、認知症に関する普及啓発を図った（10～12月） ・地域住民に対し、認知症サポーター養成講座を開催した（都賀コミュニティセンター10月・ツインエルシティ3月） ・認知症初期集中支援チームのチーム員会議に参加した。 ・認知症の地域住民に対し個別地域ケア会議を開催し、関係機関と連携を図って解決に努めた（11月）		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	・コロナ禍でみかんの会の交流会等、中止になった活動があった。 ・都賀コミュニティセンターでの認知症サポーター養成講座に参加した地域住民から依頼があり、3月の講座開催に結び付いた。 ・個別地域ケア会議を開催し、情報共有と解決方法の検討を行った。
	次年度に向けた展望	・認知症初期集中支援チームと連携を図り、早期受診や必要なサービスに結び付け、在宅生活が継続できるよう支援する。 ・認知症サポーター養成講座を開催する（都賀コミュニティセンター等） ・みかんの会の活動を通じてチームオレンジの活動について周知し、地域のサポート力の拡張を図る。		
2 第1号介護予防支援事業				
前期	具体的な取り組み状況	・介護保険サービスだけではなく、体操やボランティア等インフォーマルなサービスを活用し、自立支援に繋がるよう支援した。 ・生活支援コーディネーターの定例会に参加し、情報交換を行った。 ・介護保険に関する講座を開催した（都賀コミュニティセンター9月） ・社会福祉協議会都賀地区部会と協働の広報で、セルフケアの啓発に努めた。		
後期	具体的な取り組み状況	・利用者自身が自立した生活を目指せるよう利用者と共に適切な目標設定を行った。 ・セルフケアを具体的にプランに取り入れ、自立部分が増やせるようにした。 ・コロナ禍で活動しているインフォーマルサービスの利用ができない地域住民に対し、必要に応じて介護保険サービスに結び付けた。		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	・新型コロナの影響で地域の活動が停止した為、インフォーマルサービスの活用が困難だった。 ・適切なアセスメントに基づき、自立支援に資する支援を行った。 ・可能な範囲で研修会に参加した。
	次年度に向けた展望	・地域のサービス事業所や、活動団体等のインフォーマルサービスの活動状況を確認し、活用する。 ・自立促進ケア会議に参加する。 ・業務委託先に対して、適切なマネジメントが行われているか確認する。 ・適切なアセスメントと自立支援に基づき、セルフケアを取り入れた支援を行うよう心掛ける。		
3 総合相談支援				
前期	具体的な取り組み状況	・毎夕3職種でカンファレンスを行い、情報共有と支援方法を検討し対応した。 ・都賀いきいきセンターで出張相談会を開催した。 ・支援困難ケースに対し、生活自立・仕事相談センターや若葉区高齢障害支援課と連携して対応した。 ・隔月で社会福祉協議会都賀地区部会と広報誌を作成し、あんしんケアセンターの広報に努めた。		
後期	具体的な取り組み状況	・センター内で事例検討会を開催した（毎月） ・毎夕3職種で相談内容の確認と情報共有をし、支援方法の確認を行った。 ・若松公民館で出張相談を行う（3月）		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	・3職種で情報共有する事で、連携して対応する事ができた。 ・コロナ禍で、西都賀の出張相談を行えなかった。 ・若松公民館で出張相談を行った（3月・新規）。
	次年度に向けた展望	・地域活動にできるだけ参加し、相談しやすい環境を作る。 ・出張相談会を開催する（西都賀・若松公民館・都賀コミュニティセンター） ・3職種で情報共有して複数対応や支援方法を明確にし、必要に応じて他機関と連携して支援する。 ・スキルアップを図る為、できるだけ研修会に参加する。		

4 権利擁護				
前期	具体的な取り組み状況	・虐待のケースについて、個別の地域ケア会議を開催し、解決を図った。 ・虐待のケースについて、若葉区高齢障害支援課・健康課、介護サービス事業所等と連携して対応した。 ・消費生活センターや警察からの情報をセンター内で共有し、地域住民等に情報提供を行った。 ・成年後見制度の利用について保佐人や生活自立・仕事相談センター等と連携し、利用に結び付けた。		
後期	具体的な取り組み状況	・地域活動への参加時や利用者宅に訪問時、消費者被害情報の広報・啓発活動を行った。 ・虐待の通報に対し、若葉区高齢障害支援課や関係機関と連携して解決を図った。		
年度総括	自己評価	D	自己評価を選択した理由	・新型コロナの影響で、あんしんみつわ台と共催の予定だった権利擁護の講習会は中止になった。 ・新型コロナの影響で、若葉区ソーシャルワーカー連絡会は開催できなかった。 ・千葉東警察との情報交換会は中止になった。 ・消費者被害情報の広報・啓発活動を行った。
	次年度に向けた展望	・開催方法を検討し、若葉区ソーシャルワーカー連絡会や、あんしんみつわ台と共催での権利擁護の講習会を開催するよう努める。 ・若葉区高齢障害支援課や成年後見支援センター、千葉東警察署等、関係機関と連携して対応する。		
5 包括的・継続的ケアマネジメント支援				
前期	具体的な取り組み状況	・若葉区あんしんケアセンター主任介護支援専門員連絡会に参加し、アンケートによる区内の主任介護支援専門員の状況把握と今後の会議開催について連携を図った。 ・圏域の介護支援専門員ネットワーク会議の開催について、居宅介護支援事業所と相談し、開催方法や時期について検討を行った。・困難事例について介護支援専門員からの相談を受け、支援を行った。		
後期	具体的な取り組み状況	・若葉区5センターで、若葉区介護支援専門員連絡会を開催した（12月・3月）。 ・支援困難ケースに対し、個別地域ケア会議を開催した（11月・12月）。 ・圏域の主任介護支援専門員と事例検討と次年度計画について検討した（3月）。 ・若葉区5センターの主任介護支援専門員と定例会議を開催した。		
年度総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	・新型コロナの影響で、圏域の介護支援専門員ネットワーク会議が開催できなかった。 ・若葉区5センターの主任介護支援専門員の定例会を開始した（11月）。 ・個別地域ケア会議を開催し、介護支援専門員の支援を行った。 ・コロナ禍の中、若葉区介護支援専門員連絡会を開催した。
	次年度に向けた展望	・開催方法の検討や感染症対策を行った上で、各会議を行う。 ・支援困難ケースは、若葉区高齢障害支援課や関係機関と連携し対応する。		
6 地域ケア会議				
前期	具体的な取り組み状況	・若葉区定例地域ケア会議に参加した（毎月） ・支援困難ケースについて個別地域ケア会議を開催した。 ・自立促進ケア会議に参加した（8月）		
後期	具体的な取り組み状況	・若葉区定例地域ケア会議に参加した（毎月） ・若葉区全体の地域ケア会議と圏域の地域ケア会議は、新型コロナの影響で中止になった。 ・個別の地域ケア会議を開催した（11・12月）		
年度総括	自己評価	D	自己評価を選択した理由	・個別地域ケア会議は必要に応じて開催できた。 ・新型コロナの影響で、若葉区全体と圏域の地域ケア会議は開催できなかった。 ・若葉区定例地域ケア会議はリモートや感染対策を講じた上で開催した。
	次年度に向けた展望	・開催方法の検討や感染症対策を行った上で、各会議を行う。 ・地域ケア会議開催に向けて、地域の活動団体や民生委員等のインターネット環境を調査し、環境に合わせて会議を行う。		

7 一般介護予防事業

前期	具体的な取り組み状況	・若葉区シニアリーダー連絡会に参加し、教室の動向を把握した。 ・再開したシニアリーダー体操に参加し季節ごとの注意喚起や地域の情報提供を行った。 ・都賀コミュニティーセンターで介護予防教室を開催し、住民の介護予防に対する意識向上を図った。 ・新型コロナの影響で自宅に閉じこもっていた地域住民に、開催している地域の教室の情報提供を行った。		
後期	具体的な取り組み状況	・シニアリーダー体操に参加し、感染予防の対策や季節ごとの注意喚起の情報提供を行い、継続できるよう支援した。 ・都賀コミュニティーセンターで介護予防教室を開催し、地域住民の介護予防に対する意識向上を図った（10・11月）。 ・基本チェックリストの低栄養該当者への連絡を行い、介護予防についての説明や情報提供を行った。		
年度総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	・体操教室に参加している方から、自宅に閉じこもりがちな知人や、近隣の方の情報提供があり、教室や通所介護に繋ぐ事ができた。 ・不定期開催の体操教室に参加していた地域住民を定期的に行っている体操教室に繋ぎ、体力の維持を図った。
	次年度に向けた展望	・いきいきセンターでの体操教室を継続支援する。 ・活動している団体や地域住民に対して介護予防に関する情報提供を行う。 ・活動再開が困難な団体に対して、問題の把握と必要な情報提供を行い、再開支援を行う。		

令和2年度千葉市あんしんケアセンター運営事業計画・実績報告シート（年度末提出）

センター名		千葉市あんしんケアセンター桜木			
担当圏域 地区課題		・地域住民の福祉に関する意識は、地域により差がありアプローチが難しい。古くからの地域住民と他方から転居してきた住民との間に、意識の差の問題がある。 ・地域活動の担い手が高齢化し、担い手不足である。 ・買い物やサロン活動への参加等について、交通手段がない等「あし」の問題がある。 ・個別的には身寄りのない一人暮らし、家族に精神疾患がある、金銭的問題がある、虐待等複合的な問題を抱えている事例が多い。			
活動方針 (総合)		・地域の実情に即した働きかけを行い、あんしんケアセンター桜木ならではの活動を展開する。 ・職員の援助技術の向上を図り、個々の総合相談を通じて地域住民や多機関、多職種との連携を図る。特に区との連携を強化する。			
1 地域包括ケアシステムの構築					
(1) 生活支援・介護予防サービスの基盤整備の促進					
前期	具体的な取り組み状況	・生活支援コーディネーターと共に、活動内容の周知と情報の収集、連携体制を整えることに努力した。 生活支援サイト情報収集、編集等を行い、地域に発信した。 そのほか、地域住民からの問い合わせに対し、的確な情報提供を行っている。 ・コロナ感染拡大により、前期には協議体会議は開催できなかったが、後期には開催が予定されている。			
後期	具体的な取り組み状況	・生活支援コーディネーターと共に、活動内容の周知と情報の収集等を行った。 生活支援サイト情報収集、編集等おこない、地域に発信している。 地域住民からの問い合わせに対し、情報提供しサービス利用に繋ぐことができた ・コロナ感染拡大により、前期には協議体会議に参加できなかったが、資料等確認しアンケートに応えた。			
年度 総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	状況を見ながら、生活支援コーディネーターと共に活動内容の周知、情報収集に同行した。収集した情報から、地域住民の相談でサービス紹介を行い、利用に至ることで、安全な生活を確保することができた。	
	次年度に向けた展望	・生活支援コーディネーターと一緒に情報収集に協力し、地域の会議に参加する。 ・行政と連携して、常に新しい情報を収集し地域へ発信する。 ・生活支援コーディネーター協議体会議に参加する。			
(2) 在宅医療・介護連携の推進					
前期	具体的な取り組み状況	・コロナ感染拡大により、5センター合同の多職種連携会議は、開催中止となった。 ・圏域ごとの多職種連携会議は、後期に向けて開催を検討した。			
後期	具体的な取り組み状況	・コロナ感染拡大により、集合研修ではなく、ZOOMによる5センター合同の多職種連携会議を開催することになり、会議開催に向けて在宅医療・連携支援センターから情報提供を受け、今年度は3月に開催することになった。			
年度 総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	ZOOMによる5センター合同の多職種連携会議を開催することになり、会議開催に向けて打ち合わせ等話し合うことができた。	
	次年度に向けた展望	・5センター合同での多職種連携会議を開催する。 ・圏域毎の多職種連携会議は、3センター（桜木・千城台・大宮台）で開催する。 ・圏域内の医療機関に多職種連携会議への参加を依頼する。			

(3) 認知症施策の推進				
前期	具体的な取り組み状況	・認知症サポーター養成講座は、コロナ感染拡大により、開催はできなかった。特に中学校での開催については、若葉区は開催が困難な状況、他の方法について、高齢障害支援課、各センターキャラバンメイトと話し合いを実施した。 ・認知症初期集中支援チームへは、新規1件依頼、チーム員会議には毎月ZOOMで参加した。 ・認知症カフェ開催はできなかった。 ・東警察署からの認知症高齢者等情報共有を活用し、対象者にアプローチした。		
後期	具体的な取り組み状況	・認知症初期集中支援チームへは、新規5件依頼（継続中）、チーム員会議には毎月ZOOMで参加した。 認知症初期集中支援チームとの連携で、自宅で倒れていた認知症高齢者を助けることができた。 ・東警察署からの認知症高齢者等の情報から、対象者にアプローチし、介護保険利用者は担当ケアマネジャーと情報共有を図った。その他は、直接家族等に連絡し、介護保険についての説明をし、地域住民、民生委員からの相談も積極的に訪問、対応した。		
年度総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	情報をもとに、関係機関と相談、連携を図ることができた。長期化する支援内容が多く、会議等で情報共有を図り、状況に合わせた柔軟な行動に努めた。
	次年度に向けた展望	・認知症初期集中支援チームとの連携を行う。毎月のチーム員会議に参加する。 ・東警察署からの認知症高齢者等情報共有を活用し、認知症対象者にアプローチする。 ・認知症サポーター養成講座を開催する。中学生向けの講座再開を検討する。 ・生活支援コーディネーターと連携して、認知症カフェを開催に向けて模索する。		
2 第1号介護予防支援事業				
前期	具体的な取り組み状況	・委託先居宅介護支援事業所へ、個々の事例についての相談に対して対応した。 ・千葉市自立促進ケア会議に参加（8月）事例提供を行った。 ・生活支援コーディネーターと、地域資源の把握、役割の周知に努めた。		
後期	具体的な取り組み状況	・委託先居宅介護支援事業所へ、個々の事例についての相談に対応した。 ・千葉市自立促進ケア会議に参加した。(10月) ・生活支援コーディネーターと、地域資源の把握、役割の周知に努めた。ZOOMにて、若葉区介護支援専門員連絡会（12月、3月）に参加し、活動内容、事例等を紹介することができた。		
年度総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	ZOOMで会議の出席や状況で訪問や電話対応を行った。
	次年度に向けた展望	・委託先居宅介護支援事業所からの相談や会議等で、介護予防ケアマネジメントについて、千葉市介護予防ケアマネジメント手引き（第2版）に基づき支援する。 ・千葉市自立促進ケア会議に参加し、事例提供を行う。 ・生活支援コーディネーターと共に地域資源把握に努め、広報活動を行い、住民主体型サービスを支援する。		
3 総合相談支援				
前期	具体的な取り組み状況	・施設内研修は資料を基にレポート提出、他の研修はZOOMまたは集合研修に参加した。 ・朝礼や会議、事例検討会等で情報共有を図ることができた。 ・困難ケースについては、行政や関連機関と連携し、会議等を開催、問題解決に向けて対応することができた。		
後期	具体的な取り組み状況	・施設内研修は資料を基にレポート提出、他の研修はZOOMまたは集合研修に参加。 ・朝礼や会議、事例検討会等で情報共有を図ることができた。 ・困難ケースについては、行政や関連機関と連携し、会議等を開催、問題解決に向けて対応することができた。		
年度総括	自己評価	A	自己評価を選択した理由	ZOOMで研修会参加や事例検討会等を行い、援助技術の向上、情報共有に努めた。困難ケースについては、関係機関と連携を図り、情報共有と問題解決に向け取り組むことができた。
	次年度に向けた展望	・施設内外の研修会に参加し援助技術の向上に努める。 ・毎日の朝礼、毎月のスタッフ会議、事例検討会で情報を共有し、担当者だけでなくチームでの対応を強化する。 ・センターだけで解決できないケースは、認知症初期集中支援チーム、行政、関係機関等と相談やアドバイス等で連携を図り、必要時に応じて個別事例検討地域ケア会議等を開催して情報の共有と問題の解決に努める。		

4 権利擁護				
前期	具体的な取り組み状況	・若葉区内ソーシャルワーカー連絡会については、研修会を予定していたが、コロナ感染症予防のため開催できず、集合研修以外の開催に向けて、アンケートを実施し、内容について検討会議を開催した。 ・東警察署との情報交換会については、開催に向けての検討を行い、今年度の開催は中止した。		
後期	具体的な取り組み状況	・若葉区内ソーシャルワーカー連絡会、東警察署との情報交換会については、コロナ感染症予防のため開催できず。送られてくる情報については連絡を取り、介護サービス利用者であればケアマネジャーと連携を図り、それ以外の方は、連絡をして、必要時訪問した。 ・生きがい相談については、11月は開催、2月は中止となり開催できなかった。		
年度総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	研修会は開催はできなかったが、今後の知識向上に向けて研修会の方法について話し合うことができた。東警察署から送られる情報については、ケアマネジャーとの連携や、状況で訪問する等に対応した。
	次年度に向けた展望	・若葉区内ソーシャルワーカー連絡会については、若葉区内あんしんケアセンター社会福祉士と相談しながら、今後のことについて検討する。 ・東警察署との情報交換会を開催する。送られる情報（認知症高齢情報等）を精査し、必要時は訪問し対応する。 ・都賀コミュニティセンターで生きがい相談を企画、権利擁護について広報活動を行う。		
5 包括的・継続的ケアマネジメント支援				
前期	具体的な取り組み状況	・5センター合同で若葉区介護支援専門員連絡会（研修会）開催に向けて話し合いを実施し、5月は中止し、12月開催を検討した。 ・圏域内介護支援専門員連絡会を検討、9月は中止、圏域ごとの主任介護支援専門員の把握のためアンケートを実施。若葉区全体で集約した。 ・若葉区内あんしんケアセンター主任介護支援専門員会議を7月、9月に実施。今後は状況をみながら、必要時適宜開催することとした。		
後期	具体的な取り組み状況	・5センター合同で若葉区介護支援専門員連絡会（研修会）開催に向けて話し合いを実施し、3月ZOOMで生活支援コーディネーターの役割や事例紹介を行った。 ・圏域内介護支援専門員連絡会について、3月圏域内事業所の研修会に参加。 ・若葉区内あんしんケアセンター主任介護支援専門員会議を実施した（10月 11月 2月）。今後は適宜開催することとした。		
年度総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	ZOOMで打ち合わせや研修会を開催することができ、情報共有を図ることができた。
	次年度に向けた展望	・5センター合同で若葉区介護支援専門員連絡会（研修会）を年2回開催する。 ・圏域内介護支援専門員連絡会は、状況を見ながら、開催について検討する。 ・若葉区内あんしんケアセンター主任介護支援専門員会議を、状況をみながら適宜開催する。		
6 地域ケア会議				
前期	具体的な取り組み状況	・5センター合同若葉区地域ケア会議は検討の結果、コロナ感染症拡大予防のため、今年度は中止とした。 ・5センター合同での定例地域ケア会議は、4月、5月コロナ感染症拡大のため、集合会議は控え、各センターの動き等アンケートや意見集約を会議としてまとめ、6月から注意を払いながら会議を開催し、情報共有を図った。自立促進ケア会議は8月に実施し、桜木は1事例検討した（10月も実施予定）。		
後期	具体的な取り組み状況	・5センター合同若葉区地域ケア会議は中止とし、来年度状況を見ながら検討することを話し合った。 ・5センター合同での定例地域ケア会議は、注意を払いながら会議を開催し、情報共有を図ったが、令和3年1月からは、コロナ感染症拡大により、集合会議を控え、メールでの意見交換やZOOMでの開催となった。 自立促進ケア会議は10月に実施され参加した。若葉区高齢者保健福祉相談ネットワーク会議を開催した（3月）。		
年度総括	自己評価	A	自己評価を選択した理由	5センターと連絡を取りながら、地域ケア会議、多職種連携会議の進め方等情報共有し話し合うことができた。 感染予防に注意を払い定例地域ケア会議を集合開催したが、令和3年1月から感染症拡大により集合会議を中止し、状況に応じた会議（メール、ZOOM）に対応することができた。
	次年度に向けた展望	・5センター合同での地域ケア会議を開催する。 ・5センター合同での定例地域ケア会議は毎月第3火曜日に開催、地域課題の検討、情報共有を図り、地域ケア会議としての役割を果たすようにする。その他自立促進ケア会議、年度末は若葉区高齢者保健福祉相談ネットワーク会議とする。 ・加曽利地区地域ケア会議を開催する。		

7 一般介護予防事業				
前期	具体的な取り組み状況	・総合相談や介護予防ケアマネジメントに行政の一般介護予防事業の広報活動を行った。 ・シニアリーダー体操教室の開催の支援。・地域の体操教室は人数調整を行い、あんしんケアセンター都賀と合同で支援した。 ・都賀コミュニティーセンターで、出張相談会があり広報活動に参加した（9月）。 ・若葉区あんしんケアセンターと行政の看護職会議に参加した（6月）。		
後期	具体的な取り組み状況	・総合相談や介護予防ケアマネジメントに行政の一般介護予防事業の広報活動を行った。・シニアリーダー体操教室の開催の支援。・地域の体操教室は人数調整を行い、あんしんケアセンター都賀と合同で支援したが、令和3年1月から中止した。 ・都賀コミュニティーセンターで、出張相談会は中止となった。 ・若葉区あんしんケアセンターと行政の看護職会議に参加した。（12月 3月）		
年度総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	後期に入り、地域の体操を再開するところが増え、工夫しながら行っていた。その後予定していたことが中止となりできなくなったが、その時の状況にあわせた対応をすることができた。
	次年度に向けた展望	・総合相談や介護予防ケアマネジメントに行政の一般介護予防事業の広報活動を行う。 ・シニアリーダー体操教室の支援や地域住民への広報活動を実施する。 ・地域の体操教室2か所月2回をあんしんケアセンター都賀と合同で支援する。 ・区民祭り、都賀コミュニティー祭り、都賀いきいきセンター祭り等で広報活動に努める。 ・若葉区あんしんケアセンターと行政の看護職会議に参加する。		

令和2年度千葉市あんしんケアセンター運営事業計画・実績報告シート（年度末提出）

センター名		千葉市あんしんケアセンター千城台		
担当圏域 地区課題		・圏域西側の人口密集地にあたる千葉都市モレール沿線の小倉台、千城台地区は、高齢化率が30～40%台で、社協地区部会や自治会での互助活動も活発に行われているが、活動参加者や担い手減少がある。また、圏域東側は公共交通機関の利便性は悪く、通院や買い物等に苦慮している高齢者世帯がある。なお、圏域に市営住宅約2,640戸（一部用途廃止を含む）、県営住宅2,027戸があり、地域との関係性が希薄な高齢者も多く居住し、生活課題が表面化しにくい事が多い。		
活動方針 （総合）		圏域内の様々な団体と意見交換や情報提供等の交流機会の場を設け、地域高齢者の現状把握や交流機会を通じて様々な情報発信を行い、関係機関との連携を推進する事で、地域内の課題把握や解決に向けて、関係機関との協働を行いながら、地域の特性に応じた「地域包括ケアシステム」の構築に努める。		
1 地域包括ケアシステムの構築				
(1) 生活支援・介護予防サービスの基盤整備の促進				
前期	具体的な取り組み状況	地域の情報収集は随時行っているが、生活支援コーディネーターの配置に至らず、地域診断は運営目標は達成できていない。5月に409地区、10月に408地区の民児協を訪問、9月以降再開された社協地区部会サロンを毎月訪問し、地域の現状等の情報交換を行った。		
後期	具体的な取り組み状況	生活支援コーディネーターの配置に至らず、地域診断は運営目標は達成できていない。担当地区内の民児協訪問や、開催されていた社協地区部会サロンを訪問し、コロナ渦における地域の状況について情報収集や意見交換を実施、地域活動が制限されている状況下においても、各団体との関係性を維持できるように努めた。		
年度 総 括	自己評価	D	自己評価を選択した理由	生活支援コーディネーターの未配置が続いている事や、新型コロナウイルス感染防止のため、団体の活動が滞っている地域もあり、団体訪問が進んでおらず、それに伴い地域の現状把握や課題抽出が行えていない。
	次年度に向けた展望	生活支援コーディネーターを配置して、活動が再開した団体を訪問し、連携体制を整える事や、可能な範囲でコロナ渦における地域の現状を確認する。 また、新型コロナウイルス感染症の流行で、生活様式が変化するなかで、地域内の新たな課題の有無を確認し、関係機関との情報共有を図る。		
(2) 在宅医療・介護連携の推進				
前期	具体的な取り組み状況	日常業務を通じて医療、介護の情報を収集しセンター内での共有を図った。 在宅医療・介護の推進目的で、上半期に予定していた若葉区多職種連携会議は、新型コロナウィする感染症の影響で中止となったが、入院病床を持つ医療機関のソーシャルワーカーとは良好な関係が構築されており、入退院連携に向けた調整が円滑となった。		
後期	具体的な取り組み状況	コロナ禍ではあるが、入院病床を持つ医療機関のソーシャルワーカーとは良好な関係が構築されており、円滑な入退院連携に向けた調整が図れた。 円滑な入退院が図れるように、医療機関との連携を構築した他、医療、介護の情報を収集しセンター内での共有を図り、総合相談等での活用につなげた。 3月に若葉区多職種連携会議を開催し、コロナ渦における医療、介護の連携の在り方を検討した。		
年度 総 括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	総合相談業務や日常の業務を通じて医療、介護の情報収集が行えており、入退院や相談内容の情報共有が行われているが、新型コロナウイルス感染の影響で、多職種連携会議の開催に至らなかった。
	次年度に向けた展望	引き続き、日常業務を通じて医療、介護の資源を把握し、センター内での共有や関係機関への情報発信を行い、円滑な連携に向けての体制の構築を目指す。 また、感染症や災害時においても医療、介護の連携を図る事ができるように、ICTを活用した多職種連携会議の開催を検討するため、3月に開催予定の若葉区多職種連携会議の内容評価を行う。		

(3) 認知症施策の推進				
前期	具体的な取り組み状況	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、認知症サポーター養成講座や意見交換会は開催できなかった。コロナ禍はまだしばらく続く可能性が高いため、対面型の講座以外に、DVDやオンラインを活用した講座の開催の検討を行った。また、センター職員がキャラバンメイトの取得、及び認知症コーディネーター養成講座を受講した。資格を取得することで、普及啓発活動を行うための知識取得に努めた。		
後期	具体的な取り組み状況	認知症サポーター養成講座については、圏域内高校の剣道部にて開催することができたが、緊急事態宣言により地域住民向けの講座はやむなく中止となった。コロナ禍で、関連機関との意見交換や地域住民との集いの場を開催することが困難であり、積極的な普及啓発活動ができなかった。地域課題の把握や、課題解決への具体的な取り組みはできなかった。		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	認知症サポーター養成講座については、今年度開催は1回であったが、圏域内の高校生に向けて認知症の正しい理解を促進できた。対面によるコミュニケーションが積極的にとれない中で、地域の状況把握や周知活動ができなかった。対面以外の具体的な活動方法は検討段階である。
	次年度に向けた展望	コロナ禍においても、認知症の正しい理解を促進できるよう、オンライン等を活用した普及啓発活動の実施を模索していく。また、感染症対策を実施しながら、地域住民や関連機関から情報収集し、地域課題の把握に努めていく。活動制限がある中で、課題の発見や解決が遅れることのないよう、関連機関との連携を強化し、地域住民へは有効な情報を速やかに周知できるよう、様々な活動形態を模索していく。		
2 第1号介護予防支援事業				
前期	具体的な取り組み状況	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、予防サービス提供状況の変化等により、心身機能の低下や閉じこもり・孤立の懸念が大きくなり、配慮・注意を促した。自身で自宅で行える運動や介護予防の取り組みについて、チラシ等で情報提供を行ったり、あんしんセンター介護予防担当者の短時間訪問指導の提案を行った。再開したインフォーマルな活動の場等の情報収集と案内に努めた。		
後期	具体的な取り組み状況	コロナ禍での日常生活継続の影響による心身機能の低下に注意を促し、引き続き、自身で自宅で行える運動や介護予防の取り組みについて、チラシ等で情報提供を行い、心身機能の維持による自立した生活の継続のために支援した。再開した地域活動や、一般介護予防事業等の情報収集と案内に努めた。		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	センター内や委託担当事業所、予防サービス事業所との連絡・連携により、地域で自立した生活が継続できるよう支援を行ったが、住民主体の通いの場や一般介護予防事業については、再度コロナ感染拡大予防のため、緊急事態宣言により殆どが中止となっていたため、案内や活用が困難であった。
	次年度に向けた展望	住み慣れた地域で、生きがいを持ち生活が送れるよう支援に努める。コロナ禍で生活様式継続の必要性が高い状況から、環境や心身状況の変化に応じ、個々のセルフマネジメント能力向上に努め、適切な予防サービス利用や支援を受けて自立した生活が継続できるよう支援する。地域活動の場や、一般介護予防事業の活動状況の情報収集に努め、コロナ禍で閉じこもりがちな生活が改善できるよう適切な活用を勧める。		
3 総合相談支援				
前期	具体的な取り組み状況	高齢・障害・医療・福祉の相談援助部門が相談継続が行えるよう、連携会を開催に向けて動いていたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により対面開催を断念した。オンラインの整備状況を各機関にアンケートにて確認し、整備が不十分であることから、区内あんしん内で協議し、結果年度内の開催は見合わせる事となった。なお、個別ケースや電話連絡での関係機関との情報共有は随時行った。		
後期	具体的な取り組み状況	個別事例においては、三職種がそれぞれ専門分野の視点から介入し、行政機関や生活自立仕事相談センター、法律家、障害者基幹相談支援センター、住宅供給公社や民生委員・地域住民等幅広い関係者と相談に対応した。区単位の相談機関連絡会については、開催方法や感染症対策が行える環境整備状況を確認した上で検討している。若葉いきいきプザでの出張相談は、緊急事態宣言下を除き、短時間で開催した。		
年度総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	医療・介護・福祉だけでなく、法律関係職や住宅問題等生活場面で、多くの関係機関と事例によっては地域住民も一緒に検討できる機会が設けられた。年度計画で開催を予定していた区内社会福祉士の連絡会や、障害・高齢分野合同の勉強会については、感染症対策を行いながらの開催について検討段階に留まった。
	次年度に向けた展望	区内社会福祉士の連絡会開催方法と頻度を決定し、会場開催・オンライン開催いずれでも強みを生かせるよう行う。相談内容が世帯単位でなく、地域での問題にも焦点を当てる必要があることから、関係機関・資源が多岐にわたるため、引き続き把握と、必要に応じ連携がとれるよう顔つなぎをしておく。障害・介護の連絡会についても、障害者基幹型相談センターの創設に伴い、より地域密着的に連携が図れるよう開催方法を検討する。		

4 権利擁護				
前期	具体的な取り組み状況	個別ケースにおいて虐待事案や成年後見制度利用にかかる高齢障害支援課・警察・郵便局等と都度連携を図り、適切な支援に繋げられるよう対応を行った。 また、地域住民向けに「成年後見制度について」講座を開催をした。 地域の成年後見制度支援機関の把握やその他勉強会の開催については、感染症拡大の懸念もあり積極的には行えていない状況であった。認知症サポーター養成講座も現在まで開催は行っていない。		
後期	具体的な取り組み状況	個別事例において、千葉県成年後見支援センター・弁護士・司法書士との成年後見制度を含めた法律関係の相談を行う機会が増え、一般的な意見交換を行いやすくなった。 また、高齢者虐待・精神保健福祉領域における事案では、行政機関や警察と相談や情報共有を行い、緊急性を考慮しながら対応した。消費者被害については、個別的に注意喚起を行い、最新の被害報告にも留意している。		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	成年後見制度や更生保護に関わる機会により、弁護士・司法書士と個別的に連携をとることが増え相談資源として幅が広がってきている。 また、警察や金融機関・郵便局等生活場面での認知力の低下や、困りごとを発見する場面が多いが、地域特性等にもより、連携体制の構築は不十分であると感じている。
	次年度に向けた展望	地域住民や、金融機関・商業施設等への成年後見制度や、日常生活自立支援事業、また高齢者虐待についての普及啓発活動が少なく、リーフレット等も活用しながら今後、感染症対策に配慮しつつ行っていきたい。 法律関係職との連携は、個別事例において今後も連携は必須であり、気軽に相談できる関係づくりを行い拡充できるよう努めていく。		
5 包括的・継続的ケアマネジメント支援				
前期	具体的な取り組み状況	新型コロナウイルス感染拡大防止ため、年3回予定していた事例検討会が1回の開催となり、規模を縮小し、圏域内主任ケアマネ連絡会の中で行った。 障害分野の相談支援専門員との合同勉強会を企画していたが、同じく冒頭の理由で中止となった。 圏域内主任ケアマネ連絡会において、モニタリング訪問やサービス担当者会議の開催、通所介護やショートステイの算定等、新型コロナ特例の対応について意見交換、情報共有を行った。		
後期	具体的な取り組み状況	若葉区介護支援専門員連絡会の幹事として、研修企画、準備を行い、コロナ感染対策を考慮し開催した。成年後見制度の現場での運用状況を学んで頂くと共に、事前アンケートにより、同制度における介護支援専門員の現状や課題を把握できた。 圏域内事例検討会を開催し、各々の価値観を共有、圏域ケアマネ同士の関係構築に寄与したが、コロナ感染予防の観点で、主任介護支援専門員連絡会は2度の開催となった。		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	若葉区全体の介護支援専門員研修を、幹事として企画、準備を行い、感染予防対策に考慮し開催することができた。 コロナ感染予防の観点から、事例検討会は1回の開催、連絡会は2回の開催に留まり、当初予定していた圏域の介護支援専門員のニーズを把握し、具体的な活動内容を検討するに至らなかったため、C評価とした。
	次年度に向けた展望	今年度は、新型コロナにより、かつて経験したことのない事態に困惑し、判断に戸惑う状況であった。こんな時こそ、圏域の介護支援専門員が孤立しないよう連絡会を開催し、情報共有や意見交換をする機会をつくるとともに、定期的に勉強会や事例検討会も開催していく。 今年度のように、コロナによって中止や延期にならないよう、オンラインでも開催できるよう準備を進めていく。		
6 地域ケア会議				
前期	具体的な取り組み状況	当年度に入り、地域ケア会議（個別ケース支援）を2回当センターで開催した。5月の地域ケア会議については、介護支援専門員が担当しているケースに対して、様々な関係機関が集まり、方針を話し合い対応について具体的なスケジュールを共有するなどの支援を行った。 その他、8月の会議では、個別高齢者の問題事例が、地域的に同様の現象が起きていることに鑑みネットワーク作りと地域課題の明確化などを行った。		
後期	具体的な取り組み状況	今年度においては、虐待による保護後における、虐待者と被虐待者のそれぞれの介護支援専門員による情報共有や、別離している夫妻の世帯的な支援方法などについての地域ケア会議と、共同住宅の生活においてゴミや害虫による被害に対して地域の支援や対処方法などについて、意見交換を様々な担当部署や、介護支援専門員、法律家、地域住民などが集まり地域ケア会議を行った。		
年度総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	包括的継続的ケアマネジメント事業所において、居宅介護支援事業所の介護支援専門員や、地域住民からの総合相談の対応過程で、地域ケア会議を開催することはできたものの、地域ケア会議の開催要請をする状況や、モデルケースなどの提示を、圏域の介護支援専門員連絡会において提示することが不十分であったため、B評価とした。
	次年度に向けた展望	当圏域での地域ケア会議事例を積極的に情報開示し、個別ケースを担当している介護支援専門員が、地域課題への取組みの意識付となるよう、地域住民との関係性の構築も含めて会議の回数を増やせるように努める。 一方で、地域の課題抽出や、支援体制の構築を行っている社会福祉協議会との協議による地域ケア会議などを通じて、幅の広い視点で交流を持てるよう関連機関の連絡調整を行っていく。		

7 一般介護予防事業				
前期	具体的な取り組み状況	新型コロナウイルス感染予防のため、すべての地域の介護予防事業が休止されている状況の中、地域住民の健康状態・生活状況の確認を行うとともに、緊急事態宣言下でも行える体操等の紹介を目的とした個別訪問を行った。宣言解除後も、直営の介護予防体操教室等の定期再開は困難、7月に合同交流会を開催し、地域高齢者の現状の把握とセルフケアマネジメントにつながるようことを目的に、介護予防体操を開催した。		
後期	具体的な取り組み状況	新型コロナウイルス感染予防のため、新しい生活様式が求められる中、実施可能な介護予防活動を実施した。直営の介護予防体操教室を屋外の公園で開催、訪問や電話にて地域住民の健康状態・生活状況の把握、社会とのつながりを持つため“元気を届けようプロジェクト”を実施した。啓蒙活動においては、新型コロナ対策のため免疫力を高めることも動機づけとし介護予防の普及啓発に努めた。		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	コロナ禍において、地域の介護予防活動が休止・縮小している。結果、住民はフレイルに陥る傾向にある。その中でも、セルフケアマネジメントにつながり、ほぼ身体機能を維持されている方もいる。新しい生活様式の中、効果的にセルフマネジメントにつながるような取り組みを再考慮する。
	次年度に向けた展望	新しい生活様式の中、屋外やオンラインなど多様な介護予防活動の方法を検討する。また、地域の自主活動や民間との連携を強化し、より幅広い層への介護予防啓蒙活動を行うよう努める。その中で、介護予防行動のセルフマネジメントの促進につなげられるよう努める。また、新型コロナ感染のために刻々と変わる情勢について、正しい理解と対応ができるよう、併せて啓蒙活動を実施したい。		

令和2年度千葉市あんしんケアセンター運営事業計画・実績報告シート（年度末提出）

センター名		千葉市あんしんケアセンター大宮台		
担当圏域 地区課題		高齢化率46%を超える圏域であり、農業が盛んで集落が点在している地域特性がある。 ・独居や高齢者世帯が多く、認知症(疑い)の方が増えており、何らかのニーズを持っていてもサービスにつながっていないかったり、問題を抱えたまま生活しているケースが考えられる。 ・圏域内の商店や開業医が減っており、交通の利便性も良くないため、生活に支障が出ている。		
活動方針 (総合)		各地域における地区特性や実情を踏まえて、地域ケア会議等を通じて地域住民が抱える課題を把握し、地域の様々な関係機関と連携を図りながら、「地域包括ケアシステム」の構築・推進に取り組む。		
1 地域包括ケアシステムの構築				
(1) 生活支援・介護予防サービスの基盤整備の促進				
前期	具体的な取り組み状況	・生活支援コーディネーターやコミュニティソーシャルワーカー、社協地区部会、民生委員とは、会議や定例会、相談ケースの対応等で連携を図っている。生活支援コーディネーター第2層とは、同行訪問や情報共有をした。 ・認知症カフェ「ほのぼの亭」(7/14)、自主活動組織「みどりさんの家」(7/29・8/26)を訪問した。 ・集いの場「よろず亭」での出張相談は延期した。		
後期	具体的な取り組み状況	・生活支援コーディネーターや、コミュニティソーシャルワーカー、社協地区部会、民生委員とは、会議や定例会、相談ケースの対応等で連携を図った。また、生活支援コーディネーター第2層とは同行訪問や情報共有をした。 ・白井地区地域ケア会議及び第2層協議体開催(2/22)。若葉区第1層協議体(書面：1/28)。 ・集いの場「よろず亭」での出張相談は、ポスターやチラシを作成したが、延期のまま未実施となった。		
年度 総括	自己評価	D	自己評価を選択した理由	関係機関とは連携を図っている。 地域活動の場への訪問は自粛により限られたが、開催状況については定期的に確認した。 今年度初めて、白井地区において地域ケア会議を開催できた。 若葉区第2層(大宮台圏域)協議体と合同で開催した。集いの場「よろず亭」での出張相談については、主催者と連絡を取り合いながら状況を見ていたが、今年度は実施するに至らなかった。
	次年度に向けた展望	・地域住民による自主活動が開催できるように、情報収集と活動支援を行う。中野町住民に向けて、新たに集いの場ができるように働きかける。 ・多部田町にある自主活動の場「よろず亭」の活動再開を支援する。広報活動や出張相談等を行う。		
(2) 在宅医療・介護連携の推進				
前期	具体的な取り組み状況	・在宅医療・介護連携支援センターから、地域包括ケア病棟の情報提供やお薬手帳「つながるカバー」の配布がある。 ・若葉区多職種連携会議(7月)は開催中止した。 若葉区ソーシャルワーカー連絡会(6月)及び若葉区介護支援専門員連絡会(5月)は開催を見合わせた。 それぞれ開催に向けたアンケート調査を実施した。自立促進ケア会議にも出席した(8/18参加のみ)。		
後期	具体的な取り組み状況	・在宅医療・介護連携支援センター主催の「在宅医療介護連携に係るリモート会議研修会」に出席し、オンライン・リモート会議の方法等について学んだ。また、会議や連絡会の開催にあたり、在宅医療・介護連携支援センターの協力を仰いだ。 ・若葉区多職種連携会議(3/19)、若葉区介護支援専門員連絡会(第1回12/1・第2回3/12)開催。自立促進ケア会議出席(10/20事例提供)。若葉区地域ケア会議及び若葉区ソーシャルワーカー連絡会(10月・2月)は開催を中止した。		
年度 総括	自己評価	D	自己評価を選択した理由	多職種連携会議については、若葉区全体で1回の開催(オンライン)となった。 若葉区介護支援専門員連絡会については、集合形式とオンライン形式で予定通り年2回開催することができた。 若葉区ソーシャルワーカー連絡会はオンラインの整備状況を考慮した結果、今年度の開催は中止とした。若葉区地域ケア会議(11月)は開催中止となった。
	次年度に向けた展望	・在宅医療・介護連携支援センターと連携し、在宅医療や介護に関する情報収集や相談支援を行う。 ・ICT等を活用するなど、状況に応じた会議等の開催方法を検討する。		

(3) 認知症施策の推進				
前期	具体的な取り組み状況	・7月の定例地域ケア会議にて、認知症ジュニアサポーター養成講座の実施について話し合った。 ・認知症初期集中支援チーム員会議(書面：4/16・5/21、オンライン：7/16・8/20・9/17、欠席：6/18)。支援困難事例について、情報共有や同行訪問を行い連携を図った。 ・認知症カフェ「ほのぼの亭」を訪問した(7/14)。		
後期	具体的な取り組み状況	・高根グリーントウン自治会館にて、認知症サポーター養成講座開催(10/17)。白井中学校生徒対象の認知症サポーター養成講座は開催を中止した。また、若葉区認知症ジュニアサポーター養成講座に関する情報交換会に出席した(10/22)。 ・認知症初期集中支援チーム員会議(オンライン：10/15・11/19・12/17・1/21・2/18・3/18)に出席し、支援困難事例について、情報共有や同行訪問を行い連携を図った。		
年度総括	自己評価	D	自己評価を選択した理由	高根グリーントウン自治会館での認知症サポーター養成講座については、感染予防対策を徹底して開催した。白井公民館で、認知症サポーター養成講座(1/23)を開催する予定だったが、緊急事態宣言により開催を中止した。 白井中学校については学校側の意向もあり開催を中止した。認知症初期集中支援チーム員とは連携して対応しており、会議にはすべて出席した。
	次年度に向けた展望	・認知症サポーター養成講座を積極的に開催する。白井地区部会と協力して、地域住民に向けて認知症に関する講座等を行う。 ・認知症の支援困難事例に対し、認知症初期集中支援チームと連携して適切な支援につなげる。		
2 第1号介護予防支援事業				
前期	具体的な取り組み状況	・適切なアセスメントを行い、個々のニーズにあったサービスを提案した。公正・中立性の確保に努めた。 ・地域の自主サークルや予防教室、健康課や大宮いきいきセンターで行っている事業を紹介した。シニアリーダー養成講座には1名の方をつなげた。自主サークルを休止していたので、参加者に電話をして身体状況などを確認した。 ・健康課主催の「若葉区介護予防事業に関する意見交換会」に出席した(6/29)。		
後期	具体的な取り組み状況	・適切なアセスメントを行い、個々のニーズにあったサービスを提案した。公正・中立性の確保に努めた。 ・地域の自主サークルや予防教室、健康課や大宮いきいきセンターで行っている事業を紹介した。自主サークル休止中は、参加者に電話をして身体状況などを確認した。 ・若葉保健福祉センター主催の「若葉区介護予防事業に関する意見交換会」に出席した(第2回12/21・第3回3/9)。		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	その方に合ったサービスや活動を提案し、公正・中立性も確保できている。しかし、活動を制限していたり、中止となっていたり、年間を通して参加につなぐことが難しい状況が続いた。若葉保健福祉センター主催の「若葉区介護予防事業に関する意見交換会」に参加し、保健師職との連携に努めた。
	次年度に向けた展望	・コロナ禍で外出や活動を自粛している方が多く、廃用症候群や閉じこもりの予防が必要。関係機関と連携し、地域の活動状況を把握・共有しながら、適切な事業や活動につなげる。また、集いの場等の活動を継続できるよう支援する。		
3 総合相談支援				
前期	具体的な取り組み状況	・3職種が連携して対応している。支援困難事例については、複数人で関わり、関係機関とも協働している。認知症の方については、認知症初期集中支援チームに依頼した。 ・若葉区多職種連携会議(7月)は開催中止。若葉区介護支援専門員連絡会(5月)と若葉区ソーシャルワーカー連絡会(6月)は開催見合わせた。		
後期	具体的な取り組み状況	・3職種が連携して対応している。支援困難事例については複数人で関わり、関係機関とも協働している。認知症の方については、認知症初期集中支援チームに依頼した。 ・若葉区多職種連携会議(3/19)、若葉区介護支援専門員連絡会(第1回12/1・第2回3/12)開催。若葉区地域ケア会議及び若葉区ソーシャルワーカー連絡会(10月・2月)は開催を中止した。		
年度総括	自己評価	D	自己評価を選択した理由	新規相談については、昨年度より若干少なくなる見込み。センター職員・関係機関と協働した。 多職種連携会議については、若葉区全体で1回の開催(オンライン)となった。 若葉区介護支援専門員連絡会については、集合形式とオンライン形式で予定通り年2回開催することができた。若葉区地域ケア会議(11月)と若葉区ソーシャルワーカー連絡会は開催中止となった。
	次年度に向けた展望	・包括3職種の専門性を活かしたチームアプローチを実践する。 ・ICT等を活用するなど、状況に応じた会議等の開催方法を検討する。		

4 権利擁護				
前期	具体的な取り組み状況	・新規虐待ケースは2件で、高齢支援班や介護支援専門員、サービス事業所等と連携して対応した。 困難ケースにおいて、千葉東警察署と情報共有や同行訪問など関わりが多い。406地区民生委員定例会にて権利擁護について確認した。 ・若葉区ソーシャルワーカー連絡会(6月)は開催見合わせ。オンライン整備状況についてアンケート調査を実施した。 ・千葉東警察署と介護サービス事業者等との情報交換会(6月)は開催を中止とした。		
後期	具体的な取り組み状況	・虐待疑いの相談はあったが、虐待と判断したケースは0件だった。高齢支援班や介護支援専門員、サービス事業所等と連携して事実確認を行った。困難ケースにおいて、高齢支援班や健康課、千葉東警察署と連携を図った。 ・若葉区ソーシャルワーカー連絡会(10月・2月)は開催を中止し、区内センター社会福祉士会議を開催した(10/1・3月予定)。 ・410地区民生委員定例会にて権利擁護について確認した(1/9)。		
年度総括	自己評価	D	自己評価を選 択した理由	虐待(疑い)や困難ケースについては、3職種や関係機関と連携して対応した。 社協地区部会や民生委員に向け、権利擁護について普及啓発活動を行った。 若葉区ソーシャルワーカー連絡会は、オンラインの整備状況を考慮した結果、今年度の開催は中止とした。千葉東警察署と介護サービス事業者等との情報交換会(6月)は開催中止となった。
	次年度に向けた展望	・若葉区ソーシャルワーカー連絡会については、区内センター社会福祉士会議を開催し、次年度に向けての話し合いを行う予定。コロナ禍でも何らかの形で開催を継続できるように方法を模索する。 ・千葉東警察署と介護サービス事業者等との情報交換会については、千葉東警察署生活安全課に相談して開催できるか検討する。権利擁護について様々な場面で普及啓発を行うようにする。		
5 包括的・継続的ケアマネジメント支援				
前期	具体的な取り組み状況	・圏域内介護支援専門員を対象とした茶話会は開催を見合わせた。 ・若葉区介護支援専門員連絡会(5月)は開催を見合わせた。研修計画策定及びネットワーク構築のため、主任介護支援専門員の状況についてアンケート調査を実施した。区内センター主任介護支援専門員会議を開催した(7/30・9/15)。 ・若葉区支え合いのまち推進協議会は開催を見合わせた。地域密着型サービス運営推進会議に出席した(出席1回、書面9回)。		
後期	具体的な取り組み状況	・圏域内介護支援専門員を対象とした茶話会は未開催となった。 若葉区介護支援専門員連絡会を開催した(第1回12/1・第2回3/12)。区内センター主任介護支援専門員会議を開催した(11/17・2/16)。 ・若葉区支え合いのまち推進協議会は未開催となった。地域密着型サービス運営推進会議に出席した(出席1回、書面9回)。 ・第2回千葉市地域自立支援協議会若葉区地区部会に出席した(12/22)。		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選 択した理由	茶話会については、リスクを考慮し未開催となった。若葉区介護支援専門員連絡会については、集合形式とオンライン形式で予定通り年2回開催することができた。 地域密着型サービス運営推進会議については、書面による意見聴取が多く、適切に対応している。若葉区障害者基幹相談支援センター主催の地区部会に、区内センターが輪番制で出席することになり連携を図った。
	次年度に向けた展望	・連絡会(研修会)等の開催や個々のケース対応のサポートにより、介護支援専門員のスキルアップを図る。 ・圏域内の介護支援専門員に対する茶話会については、介護支援専門員のニーズや居宅介護支援事業所のオンライン整備状況を確認し、開催を検討する。		

6 地域ケア会議				
前期	具体的な取り組み状況	・個別事例の地域ケア会議を開催した(6/25・7/20)。 ・定例地域ケア会議を開催した(書面：4/21・5/19、開催：6/16・7/21・9/15)。 ・若葉区多職種連携会議(7月)は開催中止となった。 ・自立促進ケア会議に出席した(8/18参加のみ)。年2回の開催に変更となった。		
		・個別事例の地域ケア会議を開催した(3月1件調整中)。白井地区地域ケア会議及び第2層協議体を開催した(2/22)。 ・定例地域ケア会議を開催した(開催：11/17・12/15、書面：1/19、オンライン：2/16)。若葉区多職種連携会議を開催した(3/19)。自立促進ケア会議(10/20事例提供)、高齢者保健福祉相談ネットワーク連絡会(3/16)出席。若葉区地域ケア会議は開催中止となった。		
年度総括	自己評価	D	自己評価を選択した理由	個別事例の地域ケア会議は必要に応じて開催した。 今年度初めて、白井地区において地域ケア会議を開催できた。 定例地域ケア会議については、状況に応じて予定通り開催した。多職種連携会議については、若葉区全体で1回の開催(オンライン)となった。若葉区地域ケア会議(11月)は開催中止となった。
	次年度に向けた展望	・白井地区地域ケア会議及び第2層協議体については、テーマや開催方法を地区部会と相談しながら、定期開催できるように取り組む。 ・ICT等を活用するなど、状況に応じた会議等の開催方法を検討する。		
7 一般介護予防事業				
前期	具体的な取り組み状況	・「お達者カフェ」は開催を見合わせた。予防教室「元気アップO B会」は計6回開催し、「にこにこクラブ」は未開催となった。 ・「シニア体操白井」は1回開催し、その他4団体は未開催となった。認知症カフェ「ほのぼの亭」(7/14)、自主活動組織「みどりさんの家」(7/29・8/26)を訪問した。若葉区シニアリーダー連絡会に出席した(6/26・8/28・9/25)。 ・406地区民生委員定例会にて説明会を開催した(9/8)。白井公民館講座に出席した(9/29)。		
		・「お達者カフェ」は未開催となった。予防教室「元気アップO B会」(計7回)、「にこにこクラブ」(計4回)を開催した。 ・自主サークル(4か所)の後方支援(計14回)を行った。大宮町親睦会は未開催となった。 若葉区シニアリーダー連絡会に出席した(計5回)。 ・410地区民生委員定例会にて説明会を開催した(1/9)。 高根グリーンタウン自治会館にて認知症サポーター養成講座を開催した(10/17)。大宮いきいきセンターにて講演を行った(3/27予定)。若葉区民まつり(11/1)は中止となった。		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	「お達者カフェ」は未開催となったが、予防教室や自主サークルについてはリーダーと相談しながら状況に応じて開催することができた。 開催を予定していた白井公民館での認知症サポーター養成講座(1/23)、社協白井地区ボランティア講座(2/6)は緊急事態宣言により中止となった。
	次年度に向けた展望	・「お達者カフェ」については、事務所スペースが狭いため、コロナの状況を見ながら再開を検討する。予防教室や自主サークルについては、リーダーと相談しながら状況に応じて開催する。 ・リハ職や栄養士、歯科衛生士等と連携し、介護予防の普及啓発に努める。		

令和2年度千葉市あんしんケアセンター運営事業計画・実績報告シート（年度末提出）

センター名		千葉市あんしんケアセンター鎌取			
担当圏域 地区課題		・鎌取圏域の高齢化率は16.19%(令和元年12月末時点)で、市内の他圏域と比較して最も低いが、5年後～10年後には高齢化率が急速に高まると予測されており、介護予防や生活支援に関する受け皿不足が懸念される。 ・呼び寄せ高齢者が多い地域や自治会加入率が低迷している地区があり、地域のつながりの希薄さがうかがわれる。地域活動への参加や支援体制に地域差が生じるとともに、担い手の高齢化が進んでいる。			
活動方針 (総合)		・地域ケア会議の開催を通じ、各地区毎の特性と課題の把握に努め、地域包括ケアシステムの構築を目指す。 ・地域住民が健康な段階から、介護予防や終活といったことに目を向け、自発的に取り組めるよう支援を行う。 ・要援護者に対し適切な相談・支援、サービス等が切れ目なく提供されるよう、また、常に権利擁護の視点を意識し、要援護者の尊厳のある生活の維持を図っていく。			
1 地域包括ケアシステムの構築					
(1) 生活支援・介護予防サービスの基盤整備の促進					
前期	具体的な取り組み状況	地域課題に関する情報発信や講演会の開催は、新型コロナウイルスの影響により行うことはできなかったが、生活支援コーディネーターやコミュニティソーシャルワーカーと、地域活動に関する情報交換を適宜行い、連携を図った。 シニアリーダー連絡会や地域の見守り活動団体の定例会議に参加し、活動状況の把握や生活課題を抱える参加者の支援を行うことで、活動の活性化に繋いだ。			
後期	具体的な取り組み状況	新しい生活様式に伴う、サロン開催時の工夫点などを、シニアリーダー連絡会や見守り活動の会議などを通じ、把握するように努めた。またあんしん運営会議を通じ、生活支援コーディネーターと地域活動に関する情報共有を図った。			
年度 総括	自己評価	C	自己評価を選 択した理由	緊急事態宣言が再度発令され、活動を再開したサロンや体操教室も自粛を余儀なくされたことから、活動状況の把握も一部に限定されてしまったため。	
	次年度に向けた展望	行政や民生委員をはじめとした関係機関と連携し、地域における介護予防の取り組みなどが活発に行われるよう、地域住民に働きかけを行うことで、誰もが安心して生活を送ることができる生活基盤の構築を推進する。			
(2) 在宅医療・介護連携の推進					
前期	具体的な取り組み状況	多職種連携会議や事例検討会は、新型コロナウイルスの影響により、開催を断念せざるを得なかったが、地域ケア会議への医療機関の参加や個別課題解決のための医療機関との情報共有を適宜行うことで、医療・介護の連携を図った。 また、在宅医療・介護連携支援センターの協力を得ながらコロナウイルスのに関する情報や精神医療に関する相談窓口などの情報収集を行った。			
後期	具体的な取り組み状況	新型コロナウイルスの感染者の拡大状況や市の動向、医療機関の動向に注視するとともに、コロナ禍において感染予防に努めながらも、関係機関や専門職と連携を図るため、オンラインで多職種連携会議や事例検討会を開催した。			
年度 総括	自己評価	B	自己評価を選 択した理由	新しい連携方法を確立するためICTを活用しながら、多職種連携会議や事例検討会を開催することができたため。	
	次年度に向けた展望	・在宅医療・介護連携支援センターと連携し、医療や介護に関する相談支援や多職種連携の充実、及び医療や介護に関する情報収集に努める。 ・多職種連携会議の開催に加え、医療機関や訪問看護師、介護支援専門員など関係機関との事例検討会や勉強会をICTを積極的に活用し開催をすることで、更なる連携を深めていく。			

(3) 認知症施策の推進				
前期	具体的な取り組み状況	新型コロナウイルスの影響において、認知症サポーター養成講座や市政出前講座の開催は断念せざるを得なかったが、医療や介護に繋がらないケースを対象に、早期に適切な支援に結び付けよう、認知症初期集中支援チームと連携を図り対応した。 以前より認知症に関する啓発等を行ってきた効果として、医療機関、介護サービス事業所や民生委員、地域住民、一般企業から認知症の相談が増えていると感じている。		
後期	具体的な取り組み状況	市職員を対象として認知症サポーター養成講座を企画していたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令により、中止となった。 認知症に関する相談は、医療機関や介護サービス事業所、民生委員、地域住民、一般企業からの相談が増加傾向にある。 早期に適切な支援に結びつくよう、認知症ケアパスや物忘れ外来の一覧を用いながら相談対応を行うとともに、関係機関や認知症初期集中支援チームと連携を図りながら対応した。		
年度総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	認知症に関する相談に対しては、認知症ケアパスを用いたり、独自に作成した一覧表などを活用しながら、適切な支援に繋がるよう働きかけを行っていることや、認知症初期集中支援チームをはじめとする関係機関と連携を図りながら対応することができているため。
	次年度に向けた展望	医療機関や専門相談窓口との連携を密に、各種相談業務・普及啓発活動を推進することで「認知症になっても安心して暮らせるまち」を目指す。		
2 第1号介護予防支援事業				
前期	具体的な取り組み状況	対象者と現在の健康状態を確認しながら、その原因について考え、将来起こりうるリスクについて共有を図ることで、介護予防に対する意識づけを行った。また、介護保険サービスだけに捉われず、インフォーマルサービス等の情報を積極的に発信することで、様々なサービスから個々の生活課題解決が図られるよう情報発信を行った。		
後期	具体的な取り組み状況	個々の生活歴や興味・関心を確認しながら、生活意欲に働きかけ、対象者が積極的に介護予防に取り組めるよう支援を行った。また個々の課題に合わせ、必要な支援に関し情報提供を行いながら、自己選択・自己決定を促し、自ら課題解決が図れるよう働きかけを行った。		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	緊急事態宣言が再度発令されたことにより、活動を再開したサロンや体操教室も自粛を余儀なくされたことから、介護予防に関し期待される情報を提供できない状況が続いている。 一方で、相談内容から考えられる生活課題に対し、コロナ禍においても介護予防や健康増進が図れるよう、セルフケアを含め必要な情報を発信することができたと考えられるため。
	次年度に向けた展望	・利用者が自身の課題に気づき、自ら健康の増進や機能改善を目指せるよう支援する。 ・自立支援に資するケアマネジメント力の向上を図り、適切なサービス選択やインフォーマルサービス等を総合的に活用し課題解決のための支援を行う。		
3 総合相談支援				
前期	具体的な取り組み状況	朝礼や日常業務の中で、相談者に関わる情報を共有したり、課題を確認し検討した。 相談者の置かれている環境の理解に努めながら、適切な支援に繋がるよう各関係機関と連携し対応した。		
後期	具体的な取り組み状況	3職種での情報共有を図りながら、緊急性を判断し、適宜必要な期間と連携を図りながら、適切な支援に結びつけられるよう支援を行った。また、対応にあたっては、相談者の気持ちに寄り添いつつ、丁寧な対応を心がけた。		
年度総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	個々の相談に対し、3職種だけでなく、関係機関と連携しながら、早期に課題解決が図れるよう支援を行うことができたため。
	次年度に向けた展望	地域包括ケアシステムの理念に則り、たとえ認知症や重度の要介護状態となっても、住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるよう、3職種連携のもと、適切なサービスや適切な関係機関に繋いでいく。		

4 権利擁護				
前期	具体的な取り組み状況	成年後見制度や高齢者虐待に関する相談は増加傾向にあり、都度関係機関との連携を図りながら支援を行うことができています。		
後期	具体的な取り組み状況	権利擁護に関する相談については、緑区高齢障害支援課や、成年後見支援センターと連携を図りながら対応を行った。		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	緊急事態宣言が再度発令され、見守り活動の会議を自粛する団体も多く、消費被害や詐欺被害に関する情報提供の機会を持つことはできなかった。しかしながら個別の相談については、関係機関と連携を図りながら、必要な支援を行うことができていると考えられるため。
	次年度に向けた展望	・虐待の防止に努めるとともに、虐待事例については、早期発見・早期解決を目指す。 ・成年後見制度や日常生活自立支援事業について周知を図り、必要時は支援に繋げる。 ・消費被害や詐欺被害を未然に防ぐ為、消費生活センターや警察署と連携を図る。		
5 包括的・継続的ケアマネジメント支援				
前期	具体的な取り組み状況	多様なニーズに対応するため、地域のネットワークを活用し、医療・福祉関係者だけでなく民生委員や自治会とも適宜連携を図った。		
後期	具体的な取り組み状況	新型コロナウイルスの影響により一か所に集まることが難しいことから、新たな連携方法としてICTの活用を推進するべく、ソフト・ハード面での課題について圏域内居宅介護支援事業所を対象にアンケートを実施した。 その上で、ZOOMを用いたケアマネ連絡会及び事例検討会を開催した。 ZOOMを利用したことがなかったり、操作について不安がある居宅介護支援事業所については、個別にオンラインにて説明を行いながら、事業所内でも活用できるよう働きかけを行った。		
年度総括	自己評価	A	自己評価を選択した理由	コロナ禍においても、関係機関との連携を推進するため、ICTの積極的活用を行った。 また、センターだけでなく、圏域内の居宅介護支援事業所内でもICTの活用が推進でされるよう、個別に働きかけを行うことができたため。
	次年度に向けた展望	・医療・介護及び多様な関係機関との連携を強化することにより、支援体制の充実を図り、高齢者を適切な支援に繋げる。 ・介護支援専門員の抱える課題やニーズの把握に努め、介護支援専門員同士のネットワークを強化し、多様なケースを支援する為の対応力の向上を図る。		
6 地域ケア会議				
	具体的な取り組み状況	個別課題に対する地域ケア会議を2事例開催した。医療従事者、自治会、行政機関にも参加を呼びかけ、課題解決に向けての支援内容について協議した。 地域ケア会議を開催することで、今まで関わりのなかった機関や専門職と新たなネットワークを構築することにつながった。		
後期	具体的な取り組み状況	地域ケア会議の開催には至らなかったが、自ら課題解決が困難な個人や世帯について、民生委員や自治会、地域住民の協力を得ながら情報共有を図るよう努めた。		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	地域ケア会議の開催には至らなかったが、個別課題解決に向けた地域ケア会議については、センター内で情報共有を図りながら、随時開催を検討しているため。
	次年度に向けた展望	幅広い多様な機関や様々な職種からの多角的な意見の集約と、それに対する検討を行う地域ケア会議を行うことで、直面している個別課題の解決や地域課題を把握する。更には地域関係機関のネットワークを作り出すことで、地域づくりや政策提言へとつなげていく。		

7 一般介護予防事業

前期	具体的な取り組み状況	新型コロナウイルスの影響により地域活動が制限されていたため、基本チェックリストやいきいき活動手帳等の活用に至らなかった。 一方で、シニアリーダー連絡会や自治会活動を通じ、地域の介護予防団体の活動把握に努めるとともに、閉じこもりによる弊害や予防のための運動を新聞記事に掲載することで、介護予防に関する啓発を行った。		
後期	具体的な取り組み状況	シニアリーダー連絡会や自治会活動を通じ、地域の介護予防団体の活動把握に努めた。 また、介護予防に関する啓発を行った。また新型コロナウイルスの影響により、地域活動が制限されたため、介護予防に関する記事を新聞に掲載することで、一般市民に対しても情報伝達ができるよう努めた。		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選 択した理由	新型コロナウイルスの影響により、地域活動が制限されていたが、可能な限り地域活動団体を訪問し、情報収集や介護予防に関する啓発に努めた。 また、生活支援コーディネーターやコミュニティソーシャルワーカーとも連携し、地域活動に関する情報共有を行った。
	次年度に向けた展望	・元気なうちから積極的に健康づくりや介護予防に取り組むきっかけとなるように、地域に向けて広く介護予防の普及啓発に努める。 ・介護予防に向けた取り組みが自主的に実施されるように、生活支援コーディネーターなどと協力し、地域活動団体への助言、及び支援を行う。		

令和2年度千葉市あんしんケアセンター運営事業計画・実績報告シート（年度末提出）

センター名		千葉市あんしんケアセンター 誉田		
担当圏域 地区課題		・圏域を東西に走る幹線道路とJR以外は交通手段がほとんどなく、車の運転をしない高齢者は近隣から出られない。 ・農業を主体とする世帯が多く、労働時間が季節や世帯によって異なること、また地縁は強いが、習慣的に行われてきた関り以外の関りを増やすことには消極的なため、新たに定期的な活動やNPOなどの活動を始める意識を持ちにくい。 ・古くからのつながりが強く、連帯感がある一方で、家庭内の問題を表に出そうとしない傾向がある。 ・居宅介護支援事業所の数が少なく（8ヶ所）、介護支援専門員のスキルアップにつながりにくい。		
活動方針 （総合）		・地域に積極的に出向き、直接あんしんケアセンターやその活動を周知するとともに地域課題の早期発見につなげていく。 ・地域ケア会議や多職種連携会議などを活用し、専門職のスキルアップを図ると同時に、専門職間あるいは専門職と住民の距離を縮めて、課題の早期発見や解決にむけて多角的な視点を持てるように努める。 ・住民主体の集いの場や互助グループの立ち上げ支援に力を入れる。 ・いずれの活動も、3職種の専門性を活かしながら、チームで課題の解決にあたる。		
1 地域包括ケアシステムの構築				
(1) 生活支援・介護予防サービスの基盤整備の促進				
前期	具体的な取り組み状況	・住民主体の活動団体や自治会での介護予防の普及啓発や、生活支援コーディネーターと連携した団体間の交流会の開催、活動団体の立ち上げについては、感染症予防のため未実施となった。 ・広報紙は計画通り発行し、介護予防につながる情報や活動を紹介した。		
後期	具体的な取り組み状況	・住民主体の活動団体や自治会での介護予防の普及啓発や、生活支援コーディネーターと連携した団体間の交流会の開催、活動団体の立ち上げについては、感染症予防のため未実施となった。 ・広報紙は計画通り発行し、介護予防に有用な情報や活動を紹介した。		
年度総括	自己評価	D	自己評価を選 択した理由	一時抑えられていたと思われた感染症が11月頃より再拡大となり、前期より一層活動ができなくなった。 広報紙を活用し、地域の活動の状況報告などの発信は計画通り行うことができた。
	次年度に向けた展望	・感染症の状況をみながら、休止している活動の再開にあわせて、生活支援コーディネーター（第2層）と団体や自治会などを訪問し、活動の活性化を支援したい。また、新たな通いの場を作っていきたい。 ・広報紙を活用し、地域の情報をより多面的に発信し、介護予防の普及啓発につなげていきたい。		
(2) 在宅医療・介護連携の推進				
前期	具体的な取り組み状況	・医療職に参加を求めて開催する多職種連携会議や地域ケア会議及び事例検討会は未実施となった。 ・広報紙で訪問看護ステーションの紹介を考えたが、実際には地域活動と施設の紹介を行った。		
後期	具体的な取り組み状況	・医療職との事例検討会は行えなかった。 広報紙で地域の訪問看護ステーションを紹介する予定をしていたが、人と会う機会を避けることを優先し、次年度に持ち越すことになった。 ・多職種連携会議はZOOMで開催した。 いつもより参加人数は少なかったが、医師や理学療法士などが参加、コロナ禍での活動について各団体の状況を共有できた。		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選 択した理由	未実施の事業が多かったが、多職種連携会議をきっかけとして、センタ内ーや居宅介護支援事業所において、オンラインを活用する意識が高まった。
	次年度に向けた展望	・オンラインなどで事例検討会や情報交換会が開けるよう、技術の向上や環境整備を図る。 ・訪問看護ステーションと各機関との連携のあり方を検討していく。 ・誉田あんしんネットワーク会議に医療職を加えて、民生委員や自治会と医療職がより身近なものになり、日頃から介護予防が意識できるようなアドバイスを提供できる場を増やしたい。		

(3) 認知症施策の推進				
前期	具体的な取り組み状況	・徘徊模擬訓練や認知症サポーター養成講座修了者にボランティアを体験してもらう計画は未実施となった。 ・ジュニアサポーター養成講座は中止が決まり教材の配布のみ行われる予定となっている。 ・計画以外のことでは、家族の会の相談会にアドバイザーとして参加し、介護の現実を改めて知ることができた。 そのほか、認知症医療連携会議に出席し、各機関の活動や考えを知ることができた。 ・いきいきプラザの職員向けに、認知症サポーターステップアップ講座を開いた。		
後期	具体的な取り組み状況	・徘徊模擬訓練や認知症サポーター養成講座は未実施となった。 講座修了者のボランティア体験もできなかったが、社協主催のフォローアップ講座に参加した修了者に、活動紹介を行うことが出来た。また、あんしんケアセンター主催で、いきいきプラザの職員向けにフォローアップ講座を開催できた。 ・ジュニアサポーター養成講座は教材を作成し配布した。		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	活動ができない中でも2つのフォローアップ講座で養成講座修了者に対してアプローチができた。オレンジカフェの再開は目途が立っていないため、カフェ利用者向けに、認知症予防に有用な情報を書面で提供した。 認知症初期集中支援チームの会議は、書面開催・ZOOMなど、実施方法を変えながら続けている。中学生向け教材を作ったことも一つの成果として評価している。
	次年度に向けた展望	・認知症初期集中支援チームとの連携促進・認知症サポーター養成講座の開催等により、認知症で支障が出ている生活上の課題などを減らしたい。 ・認知症地域支援推進員（第2層生活支援コーディネーター）が行う地域活動に協力し、認知症に関わる地域課題の早期発見につなげたい。		
2 第1号介護予防支援事業				
前期	具体的な取り組み状況	・年度当初に計画をしていた「地域の自主活動グループへの参加促し」、「生活支援コーディネーターと連携し、インフォーマルサービスマップを更新すること」、「介護支援専門員に対して介護予防支援との一体化やインフォーマルサービスの活用を促すこと」については、全て未実施だった。 ・各種団体への訪問も控えているため、事業対象者を発見することもなかった。		
後期	具体的な取り組み状況	・活動の参加呼びかけについて、自主グループではないが、公園で行われているシニアリーダー体操への参加を呼び掛けた。 ・圏域の介護支援専門員に対して、インフォーマルサービスの利用を促す目的で、地域のインフォーマルサービスが記載されているマップと生活支援サイトのチラシを送付した。 このインフォーマルサービスマップを、生活支援コーディネーターと更新したかったができなかった。		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	活動を再開している団体は少なく、参加を促すことができなかった。 その中でも、運動などのパンフレットを配布したり、介護支援専門員に情報を発信することができた。
	次年度に向けた展望	・生活支援コーディネーター（第2層）と連携して地域活動マップを更新し、地域の活動団体や専門職に活用してもらう。 ・要支援者や事業対象者の自立に資するために、適切な自主グループの活動を紹介し、参加を促していく。 ・介護支援専門員に対して、介護保険以外の活動やサービスも視野に入れた支援を提供してもらえるように働きかける。		
3 総合相談支援				
前期	具体的な取り組み状況	・年度当初に計画をしていた「出張相談会・個別訪問アンケート・終活に関する意見交換会」は未実施であった。 ・6月以降徐々に相談が増えたが、多くのケースで、2人体制で初期対応をすることができた。		
後期	具体的な取り組み状況	・年度当初に計画をしていた「出張相談会・個別訪問アンケート・終活に関する意見交換会」は未実施であった。 相談初期に関するチームアプローチ強化のための一つとして行っている「2名での訪問」はほぼ実施できた。また、支援を継続しているケースへのモニタリングを徹底し、継続か終結かについて所内で毎月検討している。 ・11月と12月に民生委員の定例会に出席し、「民生委員テリトリマップ」と「災害時安否確認者一覧」を民生委員と連携して作成した。		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	訪問するケースは絞らざるを得なかったが、その分新規相談ケースを2人体制で訪問できる機会が増えたため、ケース対応を所内で話し合う際に本人の状況を的確に共有することができた。 そのほか、支援を継続する過程で、個別ケースに適した職員を主担当に決めていくことができた。
	次年度に向けた展望	・3職種のチーム力や地域のネットワーク力を生かした支援を提供する。 ・地域からの相談を数値化してマップにまとめ、支援する際の情報として活用する。 ・後期にイベントが開催できれば、個別相談のコーナーを設けるなど、相談の機会を増やしていきたい。		

4 権利擁護				
前期	具体的な取り組み状況	・7月から虐待対応連絡会が再開し、情報交換を行った。 ・成年後見支援センターとの連携事案はなかったが、高齢支援班と連携で成年後見の申し立て支援を行うことができた。 ・成年後見制度や消費者被害予防などの周知は、広報紙で行った。関係機関との直接の連携はできなかった。		
	後期	具体的な取り組み状況	・虐待対応連絡会を継続し、区高齢障害支援課と虐待の疑いの段階から情報交換を行うことができた。 ・成年後見制度の理解を進めるための活動はできなかった。 ・警察や消費生活センターと連携した活動もできなかった。	
年度総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	広報紙で消費者被害防止について周知したが、介護支援専門員や民生委員などに対して、情報を収集したり周知したりすることができなかった。 一方で、消費者被害事例を通して、銀行・警察等と連携し対応することができた。
	次年度に向けた展望	・虐待の相談に対しては、引き続き高齢障害支援課と協力し、疑いの段階から関わりを持ち、状況の悪化を防ぐ。 ・成年後見制度や消費者被害については、広報紙の他にも周知活動の場を見つけていく。		
5 包括的・継続的ケアマネジメント支援				
前期	具体的な取り組み状況	・地域ケア会議や多職種連携会議は未実施だったが、個別ケース会議を開き、対応に苦慮している事業所の負担を軽減することが出来た。 ・特定事業所を中心として開催してきた事例検討会は、年間を通して中止とした。 ・誉田あんしんネットワーク会議に医療職の参加を予定していたが、前期は一度も開催できなかった。 ・8月には台風シーズンを前に、圏域の介護支援専門員に対して「千葉市の災害対策」について、情報共有を行った。		
	後期	具体的な取り組み状況	・地域ケア会議は出来なかったが、多職種連携会議は規模を縮小してZOOMにて開催し、主任介護支援専門員に参加してもらうことが出来た。 ・連絡会や事例検討会は未実施であった。 ・感染症対策について居宅介護支援事業所と訪問介護事業所にアンケートを行い、多くの事業所が同じ悩みを抱えていることがわかり、他の事業所の対応を参考にしてもらうことができた。 アンケート結果は事業所にフィードバックするとともに、市にも情報提供を行った。 ・緑区3あんしん主任会議をZOOMで2回行った。	
年度総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	事例検討会は実施できなかった。 アンケートでもそのことを「残念だ。オンラインでも良いので情報交換の場がほしい」という声があつたが、どのような形で開催できるのか、まだ検討できていない。 一方で、「アンケートをきっかけに法人と話し合いができ、大変ありがたかった。」という声も届いた。 ZOOMなどの環境がない事業所との連携をどうしたら良いかが課題としてあがった。
	次年度に向けた展望	・参集型やオンライン型など、状況に応じた開催方法で、地域の専門職が集まって意見交換ができる場を作る。 ・主任介護支援専門員や特定事業所と協力して、介護支援専門員のスキルアップを図る。		

6 地域ケア会議				
前期	具体的な取り組み状況	・千葉市主催の自立に向けた地域ケア会議には出席した。介護支援専門員や民生委員から意見を聞き地域課題解決に向けた地域ケア会議を予定したが実施できなかった。一方で、個別課題解決のための会議は1回だけ開催することができた。 ・課題が深刻化する前に地域ケア会議などで取り上げようとしたが、居宅介護支援事業所などに関わる機会が減ってしまい、小さな芽の発見に至らなかった。		
後期	具体的な取り組み状況	9月の自立促進ケア会議に参加したほか、菅田あんしんネットワーク会議を2回（参集型1回・書面1回）開催できた。		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	思うように開催できなかったが、菅田あんしんネットワーク会議では初めて「書面開催」という方法にチャレンジし、参加者の皆さんから丁寧な報告をしていただいた。 昨年の改選で民生委員になった方からの発言が多く、新しい視点での話し合いができた。
	次年度に向けた展望	・地域課題解決に向けた地域ケア会議や多職種連携会議を開く。 ・個別課題解決のための地域ケア会議は、オンライン参加ができない関係者が多いことから、感染防止対策を取り、またハイブリッド型を含め、できる限り開催したいと思っている。		
7 一般介護予防事業				
前期	具体的な取り組み状況	・地域の高齢者への健康維持については、サロン・介護予防教室等の中止によって、手紙や電話でのロコモティブシンドローム予防のパンフレットを送付する普及啓発に切り替えた。 高齢者からは、教室等の中止による活動量の減少や筋力低下になったという声も伺った。 健康測定会も中止になったため、町内会の回覧で周知し、地域との繋がりを持てる様に働きかけを行った。 そのほか、屋外で行っているウォーキングの自主グループは、6月から再開し、月1回から月2回へ回数を増やし活動することができた。		
後期	具体的な取り組み状況	・健康測定会は中止になったが、介護予防教室（ほんだ貯筋倶楽部）では、緑いきいきプラザ職員によるゴムボール体操を実施することができた。 ・緑区健康課と低栄養予防、口腔機能、体操等の企画相談を随時行い、介護予防体操等の情報を随時発信した。 ・公園で実施している体操を紹介、参加へ至った。 ・生活支援コーディネーターから得た地域の活動や介護予防に関する情報を、郵送や電話で住民に発信した。		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	町内会の役員会に打診したが、ソーシャルディスタンスの確保や感染症の拡大の影響で、健康測定会は未開催となった。 地域の活動では公園でのシニアリーダー体操を紹介した。 ほんだ貯筋倶楽部は1回開催でき、その後地域に住んでいる方へ電話や手紙等で、介護予防の情報を発信し繋がりを持つことができ、関係機関との情報共有もできた。
	次年度に向けた展望	感染症の状況にもよるが、ソーシャルディスタンスの確保ができるような会場の確保、感染症予防対策、短時間（1時間）で実施するなど、少しの時間でも開催できる取り組みを継続していく。 また、介護予防体操でZOOMを取れい入れている体操やラジオ体操等、随時情報を発信して、自宅でも介護予防ができることを意識づけていきたい。また健康測定会の開催も目指したい。		

令和2年度千葉市あんしんケアセンター運営事業計画・実績報告シート（年度末提出）

センター名		千葉市あんしんケアセンター土気		
担当圏域 地区課題		・子育て世代の転入で高齢化率が10％に満たない新興住宅地と宅地開発され40～50年経過し、高齢化率が45％を超えている戸建て団地の地区が混在しており、全体的に高齢化が進行している。 ・高齢化率が高い地区は単身や高齢者夫婦のみの世帯が多く、孤独死のリスクや老老介護の状況が多く見られる。また、高齢者と同居する子が精神疾患や障害がある等複合的な課題を抱える世帯が多い。 ・圏域全体にわたり交通の便が悪く、通院や買い物等移動に困っている高齢者が多い。		
活動方針 (総合)		・高齢化率が高い地域については関係機関や地域の関係者との連携を強化し、地域課題の検討や認知症施策に関する地域への働きかけ、集いの場等地域の拠点づくりの支援を行う。 ・高齢化率が比較的低い地区では出張健康相談会の開催等地域へ出向き、センターの周知や介護予防に関する啓発活動を積極的に行う。		
1 地域包括ケアシステムの構築				
(1) 生活支援・介護予防サービスの基盤整備の促進				
前期	具体的な取り組み状況	年度当初はコロナウイルス感染拡大防止のため、見守り活動や支え合い活動を行う団体や、地域の活動サークル等の活動が自粛され、訪問したり連携する場が持てなかった。 7月頃より徐々に地域の活動再開したため、電話等で各団体の活動状況を確認を行い、各団体への訪問や会議へ参加し、地域の情報収集と発信を行った。 高津戸町の空き家を活用し地域住民が集える場づくりの支援を行い、住民の運営ボランティアと協働し立ち上げることができた。		
後期	具体的な取り組み状況	見守り活動や支え合い活動を行う団体や地域の活動サークルが徐々に地域活動再開したため、電話等で各団体の活動状況を確認を行い、会議への参加や訪問し、地域の情報収集と発信を行った。 8月に高津戸町の空き家を活用し、住民ボランティアと協働し集いの場を立ち上げた。 8～10月は月1度開催、地域リハビリテーション活動支援事業を活用し、リハビリ専門職と連携し、運動も実施した。 11月以降は感染症が再拡大し、再度地域活動は自粛。2月に空き家が売却されることとなり、活動ができなくなったが、同町内にある寺と連携し活動場所を提供していただけることになり、活動場所移転に伴う打ち合わせや物品移動等支援を実施した。		
年度 総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	コロナ禍で地域の活動が自粛される中で、各団体関係者との連携し活動の状況把握に努めたことや、高津戸町の空き家を活用し、地域の集える場の立ち上げを民生委員や地域住民と協働して行うことができた。
	次年度に向けた展望	高津戸町の寺と連携を図り、住民集いの場の継続支援やリモートでの理学療法士による体操の時間の提供を計画 中。感染予防と介護予防活動の推進の両立ができる方法を住民の方と一緒に考えていく。 生活支援サービスについて、新たに移動販売のルート拡大をしている事業者もあり、生活支援コーディネーターと協働し、地域の情報収集と発信をしていく。		
(2) 在宅医療・介護連携の推進				
前期	具体的な取り組み状況	コロナウイルス感染症拡大に伴い、予定をしていた多職種連携会議等、多職種が集まったの会議や研修は感染予防の観点から実施ができていない。 総合相談等を通じて、個別に医療機関の医師やMSW、訪問看護ステーション等医療専門職との連携を図り、ネットワークを広げるように努めた。		
後期	具体的な取り組み状況	感染症拡大に伴い、2月にオンラインで区単位での多職種連携会議を実施した。各専門職や多機関で、コロナ禍でのそれぞれの活動や課題を共有することができた。初めてオンラインでの会議開催となり、新たな連携方法として共有ができた。総合相談対応等の個別ケースを通じて、医療機関の医師やMSW、訪問看護ステーション等医療専門職との連携を図り、対応ができた。		
年度 総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	感染症拡大の影響で多職種連携会議は区単位で1度実施できた。多職種での事例検討会が予定通りには実施できなかったが、オンラインの多職種連携会議の主催者として、会議運営を実施できたことを評価した。
	次年度に向けた展望	多職種連携会議や研修会について感染症の状況に応じてオンラインで実施し、多職種で意見交換ができるよう工夫し、在宅医療介護連携が図れるようにしていきたい。 また、総合相談支援や介護予防ケアマネジメント業務等個々のケース対応を通じて、多職種との顔の見える関係をつくり、連携体制を強化する。		

(3) 認知症施策の推進				
前期	具体的な取り組み状況	中学校向けの認知症サポーター養成講座、及び認知症カフェ「カフェたんぼ」についてはコロナウイルス感染症拡大の影響で実施ができなかった。 カフェたんぼの運営ボランティアとの意見交換及び打ち合わせを実施した。 認知症が疑われる高齢者に関する相談等の中で、医療や介護サービスに繋がらない人に関しては、早期に認知症初期集中支援チームと連携を図り、必要な支援に結びつけられるよう努めた。		
後期	具体的な取り組み状況	中学校向けの認知症サポーター養成講座は、感染症拡大により資料配布のみになった。 認知症カフェについては、感染症拡大の影響で思うように実施ができず、運営ボランティアとの意見交換しながら1度屋外で開催した。参加者へ手紙を送り、繋がりが切れないよう努めた。 SOS声掛け訓練は実施できなかったが、昨年度声掛け訓練を実施した大椎台地区へ、声掛け訓練や認知症に関心を持って頂くためにチラシを作成、配布した。認知症が疑われ、医療や介護サービスに繋がらない方に関しては、早期に認知症初期集中支援チームと連携を図り、必要な支援に結びつけられるよう努めた。		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	認知症サポーター養成講座や、認知症カフェ運営の支援は行えていないが、ボランティアとの意見交換や参加者へ繋がりが切れないよう手紙の送付をした。 総合相談の中で、認知症初期集中支援チームや認知症専門医、サポート医との連携を図り、早期に医療や介護サービスへ繋ぐことができた。
	次年度に向けた展望	認知症サポーター養成講座や認知症カフェの運営について、感染対策を講じて可能な範囲で実施ができるように工夫する。 認知症が疑われるケースで、医療や介護サービスに繋がらないケースについては、認知症初期集中支援チームや認知症サポート医等との連携を図り、認知症の方を支援する体制を強化する。		
2 第1号介護予防支援事業				
前期	具体的な取り組み状況	介護予防・日常生活支援総合事業の利用者に対してアセスメントを実施し、状況に応じて住民主体の通いの場や、インフォーマルサービス等を情報提供し、利用者が主体的にサービス利用ができるよう配慮した。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、モニタリングや担当者会議について、利用者及び事業所担当者と対面形式で話し合うことができなかったが、電話や書面でモニタリング等利用者の状況把握を行う事ができた。		
後期	具体的な取り組み状況	介護予防・日常生活支援総合事業の利用者に対してアセスメントを実施し、状況に応じて住民主体の通いの場や、インフォーマルサービス等を情報提供し、利用者が主体的にサービス利用ができるよう配慮した。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、モニタリングや担当者会議について、利用者及び事業所担当者と対面形式で話し合うことができなかったが、電話や書面でモニタリング等利用者の状況把握を行う事ができた。		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	地域の社会資源の情報について収集し、必要に応じて情報発信し、ケアマネジメントに活用している。訪問を自粛することはあったが、電話やサービス事業所に確認する等によるモニタリングを実施し、利用者の状況把握はできた。
	次年度に向けた展望	感染症の状況に応じて、訪問でのモニタリングや担当者会議を実施する。 オンラインでの担当者会議等必要に応じて、可能な範囲で実施していく。 利用者の家族も帰省を控え、利用者の状況を的確に把握していないケースもあるため、利用者家族や居宅サービス事業所等との連携を密にし、ケアマネジメントを行う。		

3 総合相談支援				
前期	具体的な取り組み状況	必要に応じて複数職員での対応やミーティングを実施し、相談内容の共有、支援方針等を検討した。 ケースの状況に応じて関係機関と連携し、個別ケース会議を実施し、課題解決に向け取り組んだ。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、民生委員や自治会等の会合等地域の関係者が集まる場への訪問は自粛した。		
後期	具体的な取り組み状況	必要に応じて複数職員での対応や職員間で相談内容を共有し、支援方針等を検討し、対応した。 緊急対応が必要なケースも多くあり、状況に応じて、保健福祉センターや介護サービス事業所等関係機関と連携し課題解決に向けて取り組んだ。 感染症拡大防止のため、民生委員や自治会等の会合等地域の関係者が集まる場への訪問は自粛した。 民生委員や自治会等地域の関係者とは、地域ケア会議や連絡を取り、地域の状況を確認した。		
年度総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	地域の関係者が集まる会合等へ参加はできなかったが、個別ケースの対応を通じて民生委員や警察、保健福祉センター等関係機関との連携を密にし、支援困難ケースへの対応を行うことが出来た。
	次年度に向けた展望	高齢の要介護者と精神疾患を抱える子や8050ケース等、複合的かつ多様な生活課題を抱える世帯が増えていることから、世帯全体を包括的に支援できるよう、障害者基幹相談支援センターや障害者相談支援事業所、金融機関等高齢者やその家族と関わる多様な機関との連携、ネットワーク作りを行う。		
4 権利擁護				
前期	具体的な取り組み状況	同居家族から身体的虐待を受けているケースについて、区高齢障害支援課や担当介護支援専門員等と連携を図り、緊急的に分離保護するケースも複数あった。 区高齢障害支援課と緊急性の判断を行い、役割分担をしながら対応した。 また、経済的虐待を受けているケースについては、区高齢障害支援課と協議し、成年後見市長申し立てにつなげるケースもあった。成年後見制度が必要な高齢者については司法専門職と連携を図り、申し立てにつなげた。		
後期	具体的な取り組み状況	虐待対応について、区高齢障害支援課や担当介護支援専門員等と連携を図り、緊急的に分離保護に至ったケースが複数あった。 区高齢障害支援課と緊急性の判断を行い、役割分担をしながら対応した。 また、経済的虐待を受けているケースについては、区高齢障害支援課と協議のうえ、成年後見市長申し立てにつなげるケースがあった。 そのほか、頼れる親族がいないケースが複数あり、成年後見制度の必要性を区高齢障害支援課や司法専門職と協議し、連携をしながら申し立てにつなげた。		
年度総括	自己評価	A	自己評価を選択した理由	虐待対応について、対応件数は前年度よりも多く、緊急性の高いケースについて高齢障害支援課、担当介護支援専門員と連携し、分離保護等迅速に対応することができた。 認知症等で権利擁護が必要な高齢者について、成年後見支援センター、司法専門職等と連携を図り、成年後見制度や日常生活自立支援事業利用に繋ぐことができた。
	次年度に向けた展望	高齢者虐待や、消費者被害の防止等権利擁護に関する制度を必要とする人を、早期に発見し対応ができるよう、介護支援専門員や民生委員等に対して、権利擁護に関する啓発活動を実施する。 日頃から高齢障害支援課や成年後見支援センター、司法専門職等との連携を密にし、権利擁護が必要なケースを発見した場合には、迅速に対応できるようにする。センター職員の権利擁護に関する知識の向上を図る。		

5 包括的・継続的ケアマネジメント支援				
前期	具体的な取り組み状況	新型コロナウイルスの感染拡大予防のため、当初計画していたケアマネ連絡会、事例検討会、など圏域の介護支援専門員に対しての資質向上のための勉強会はすべて中止となった。 緑区内のあんしんケアセンターとの合同勉強会や合同講演会も感染拡大のリスクが大きいため中止とした。 困難事例に対してのケアマネジャーへの後方支援は行うことができた。		
後期	具体的な取り組み状況	民生委員等の地域の関係者や行政関係者との地域ケア会議については、毎月実施する予定であったが、緊急事態宣言中は中止し、開催時は規模を縮小し実施した。 圏域の介護支援専門員に対しての研修会は、上半期は感染症拡大のため中止していたが、コロナ禍で何ができるのかを模索し、11月に事例検討会、1月にZoomの使用に関する練習会を開催した。 3月にはZoomを活用した事例検討会を開催予定。		
年度総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	地域ケア会議や介護支援専門員向けの研修会、事例検討会の実施の判断に悩んだ。 圏域の介護支援専門員とのZoom練習会を実施したが、圏域の介護支援専門員同士オンラインで顔合わせができるだけでも大変有意義だった。
	次年度に向けた展望	地域関係者との地域ケア会議においては、感染症に配慮し工夫して実施する。 圏域の介護支援専門員に対して、資質向上のための研修会や事例検討会を行う。 感染症の状況によりオンライン開催とし、Zoomでの研修会を行う。 事例検討会についてはZoomでのグループワークは難しいため、実施方法を工夫していく。 また、コロナ禍における介護支援専門員の日頃の業務にあたっての意見交換が行えるようにしたい。		
6 地域ケア会議				
前期	具体的な取り組み状況	個別事例に関する地域ケア会議は、3密回避及び地域ケア会議として検討する必要性が高いケースが少なく未実施となった。 地域課題検討のための地域ケア会議は、7月以降は月に1度開催し、蓄積した総合相談の内容や事例紹介、地区分析データ等地域の関係者へ提示し、地域課題の共有と課題解決に向け検討した。自立支援強化のための地域ケア会議を1度実施した。		
後期	具体的な取り組み状況	民生委員等の地域関係者や、行政関係者との地域課題検討のための地域ケア会議については、毎月実施する予定であったが、緊急事態宣言中は中止し、会議開催時は規模を縮小したり、感染防止対策を徹底した。 8050問題や呼び寄せ介護など、相談事例をもとに個別課題及び地域課題を共有、検討した。 自立支援強化のための地域ケア会議は1度実施。専門職からの助言を受け、ケアマネジメントに生かすよう努めた。		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	地域課題検討のための地域ケア会議について、緊急事態宣言中は中止し、今年度6度会議を実施した。感染予防対策を行いながら6度実施できたことについて評価した。
	次年度に向けた展望	地域課題検討のための地域ケア会議について、感染症対策を徹底する。 令和2年度は、警察や金融機関から、認知症高齢者に関して対応に苦慮しているとの相談が複数寄せられているため、次年度は、警察や金融機関を交えて、地域課題を検討する地域ケア会議の開催をしたいと考えている。 互いに連携協力できることや課題について協議していきたい。		

7 一般介護予防事業				
前期	具体的な取り組み状況	新型コロナウイルスの感染拡大予防のため、今年度計画していた事業は全て中止とした。 健康相談会・健康教室等で把握できている対象者へは、電話入れやチラシの戸別配布にてフレイル防止のための情報提供を行った。 地域活動もほぼ休止となり、秋以降少しずつ再開の動きが出てきているため、再開後の状況確認のためサロン等の各教室への訪問を実施した。 認知症カフェの再開を支援し、11月から再開に至った。また、高津戸町の住民集いの場の立ち上げ支援を行い、8月より活動開始に繋がった。		
後期	具体的な取り組み状況	感染症拡大防止対策のため、予定していたイベントは全て中止とした。 健康相談会・ラジオ体操・体操教室も休止としたため、独居や生活状況が心配される対象者には、電話や自宅で行える体操のチラシ等配布物を届けるなど状況確認を行った。 認知症カフェについては、ボランティアの方と連絡を取り合い、屋外での開催もできた。 そのほか、サロンやシニアリーダー教室各担当者へ連絡を取り、実施状況の把握に努めた。		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	広く地域に介護予防普及啓発を実施することはできなかった。 独居者など気になるケースを中心に個別に関わる機会が増えた。 地域介護予防活動支援では、これまで以上に各ボランティアスタッフなど住民の方と色々な話し合いをする機会が多く、今後の活動の在り方について考えるきっかけとなった。 感染予防に留意しながら新規の住民集いの場を立ち上げるための支援ができた。
	次年度に向けた展望	新型コロナウイルスの影響がしばらく継続することが予測されるため、他地域での地区活動の事例などを参考に、新しい生活様式の中で、今できる方法を住民と一緒に検討していく。 ボランティア世代も含め、リモート形式の利用をすぐに取り入れる事は難しいと思われるが、これからの形として、少しでも身近なものとして感じてもらえるような機会を作って行くことも検討していきたい。		

令和2年度千葉市あんしんケアセンター運営事業計画・実績報告シート（年度末提出）

センター名		千葉市あんしんケアセンター真砂		
担当圏域 地区課題		・独居・高齢世帯が多く、その中でも呼び寄せ高齢者が増えてきている。 ・近隣との交流・見守り体制が希薄、相談・支援先を知らないことで問題が潜在化、事態の重症化を招きやすい。 ・エレベーターのない低中層住宅がおよそ80棟あり、居住する高齢者の外出が困難となり、閉じこもりが問題となっている。 ・圏域に医療機関（入院設備有2か所、訪問診療2か所）、介護サービス事業所（入所施設3、訪問介護1、訪問看護1、デイ等5、ケアマネ3）が少ないため、在宅医療や自立支援に向けた社会資源の選択が制限される懸念がある。		
活動方針 （総合）		・地域住民の見守りの意識を高めることで、支援が必要な高齢者の早期発見に努め、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように適切な支援につなげる。 ・地域包括ケアシステムの推進に向けて、介護予防講座の開催、介護予防活動団体への支援、生活支援コーディネーターとの連携により、不足しているサービスや担い手の創出、養成に取り組むと共に、地域の関係機関や関係団体とのネットワーク構築を図る。 ・総合事業利用対象者に対し、介護保険制度及び総合事業の情報提供、ケアマネジャーの紹介などを適切に行うことによって、サービスが効果的に提供されるよう援助を行う。		
1 地域包括ケアシステムの構築				
(1) 生活支援・介護予防サービスの基盤整備の促進				
前期	具体的な取り組み状況	・7月頃から活動休止団体の現状把握、再開の相談、助言を行った。 ・再開した自主活動グループの活動に参加し、介護予防の取組を支援した。 ・生活支援サービス団体「ささえあいまさご」定例会へ参加し、活動状況及び担い手不足と介護の重度化へ対応が困難であるという課題を把握した。困難なケースに対しあんしんケアセンター真砂への相談を呼び掛けた。		
後期	具体的な取り組み状況	・2層生活支援コーディネーターについては継続募集を行い、1名の応募があるも、副業希望のため不採用となった。 ・5団体の自主グループ活動が再開され、活動支援及び感染症拡大防止への注意喚起を行った。 ・6団体に対しては、再開に向けて相談助言、団体の現状把握を行った。 ・ささえあいまさごの定例会（11月、12月）に参加し、新型コロナウイルス感染拡大防止の注意喚起、千葉市の感染状況の情報提供を行った。 ・1層生活支援コーディネーターへ地域活動の現状及び地域課題を報告し、共有した。		
年度 総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	活動を再開した自主活動グループ、生活支援団体の定例会に参加し、介護予防の普及啓発、新型コロナウイルス感染拡大防止に関する相談助言及び活動の再開に向けた支援を行い、生活支援、介護予防サービスの基盤整備の促進に取り組むことができた。 今年度において2層の生活支援コーディネーターの配置が出来なかったため、C評価とした。
	次年度に向けた展望	引き続き、住民運営の通いの場が展開されて行くように行政、民生委員、自治会、社協真砂地区部会、生活支援コーディネーターと連携し、通いの場の情報提供を住民に向けて発信する。 ささえあいまさご定例会参加、住民の自主的な介護予防、見守り活動の再開、継続に向けた相談助言を行う。 第2層生活支援コーディネーターの配置を進める。		
(2) 在宅医療・介護連携の推進				
前期	具体的な取り組み状況	・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、多職種連携会議、圏域ケアマネ・介護サービス事業者連絡会は中止となった。 ・ケアマネジャーに対しては個別に相談、支援を行った。 ・市立海浜病院の地域連携室との勉強会を計画し、後期に開催予定で調整した。 ・真砂いきいきセンターでの看護師の研修への協力を取り決め、後期に計画した。6/25当センターにて在宅医療・介護連携支援センターと意見交換会を実施した。		

後期	具体的な取り組み状況	・ケアマネジャー・サービス事業所に対しアンケート実施。新型コロナウイルス感染症に関わる対応及び課題、WEB連絡会開催へのニーズを把握した。 ・在宅医療・介護支援センターと協働で多職種連携会議を3月にWEB形式で開催した。 ・10/12老年看護実習において、実習生に地域資源と連携の在り方について説明を行った。 ・12/3にWEB開催の市立海浜病院「地域連携の会」に参加し、これまでの連携について振り返り、今後の更なる医療介護連携を確認した。		
年度総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	コロナ禍での医療・介護連携として看護師の実習協力やアンケートやWEB会議を活用し、ケアマネジャーのニーズ把握や医療機関との意見交換、今後の連携確認を行うことができた。 また、在宅医療介護連携支援センターと多職種連携会議について連携を図り、3/11の開催が可能になったため、B評価とした。
	次年度に向けた展望	ICTを活用した医療関係者、ケアマネジャーや介護サービス事業者との連携会議、研修、事例検討会を開催する。 コロナ禍においては、感染拡大防止に最大限の注意を払い、医療・介護・福祉関連の学生及び従業者の方々の実習協力を積極的に行う。		

(3) 認知症施策の推進

前期	具体的な取り組み状況	・認知症サポーター及びKids認知症サポーター養成講座は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催を見送った。 ・千葉市みかんの会（認知症地域支援推進員活動）で7/29、8/5、9/2に会議に参加、認知症サポーターステップアップ講座について準備を進めた。 ・今年度、設置された「認知症初期集中支援チーム」との定例会（第3火曜日13時）に参加し、事例検討、報告を受け情報共有を行った。		
後期	具体的な取り組み状況	・計画通り、認知症サポーター養成講座を5回、Kids認知症サポーター養成講座1回を開催した。 ・千葉市みかんの会（認知症地域支援推進員活動）で、認知症サポーターステップアップ講座を6区（6回）開催し、評価を行い、次年度の課題をまとめた。受講者の交流会については2月の実施予定が延期となった。 ・認知症初期集中支援チームの定例会に参加した。		
年度総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	認知症患者が住み慣れた地域で生活するための環境整備に取り組むことができたと評価し、B評価とした。 【開催した講座・参加した会議】 ・コロナ禍での感染対策を行った上で認知症サポーター養成講座を6回開催 ・認知症サポーター養成講座受講者対象のステップアップ講座を千葉市6区で開催 ・月1回の認知症初期集中支援チームの定例会に5回参加
	次年度に向けた展望	認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるように、様々な世代の地域住民、企業向けに認知症サポーター養成講座を開催する。 認知症初期集中支援チーム定例会の参加、及び支援困難な認知症高齢者の早期対応に協働で取り組む。		

2 第1号介護予防支援事業

前期	具体的な取り組み状況	・総合相談において、ニーズや希望のある方に対して、社会資源ファイルを活用し、住民主体のサービスやインフォーマルサービスに関する情報提供を行い、必要に応じ、申込手続きを支援し利用に繋げることができた。 ・相談者、ニーズのある方に対し実施中の地域活動及び千葉市サイトの情報提供を行った。 ・真砂いきいきセンターとの共催での体操会を企画し、後期に実施予定とした。 ・イオン出張相談会、自治会での講演会は新型コロナウイルスの影響で計画が全て中止となった。 ・社協真砂地区部会より講演依頼が有、後期に実施予定として計画した。		
後期	具体的な取り組み状況	・住民主体の生活支援などのインフォーマルサービスについて相談者、対象者のニーズに応じた情報提供、利用支援を行った。 ・美浜区第1層協議体は、コロナ禍で縮小開催となり会議は実施しなかった。 ・1層コーディネーターと意見交換を行い、真砂1、5丁目の買い物に関する地域課題を説明し共有した。 ・真砂いきいきセンターと共催で体操会を実施。2日間で8名参加した。 ・社協真砂地区部会定例会にてコロナ禍での地域課題をテーマに住民主体の場の重要性、介護保険サービス、千葉市総合事業の活用などを講義した。全て感染拡大防止に十分に配慮したうえで実施した。		

年度 総括	自己評価	B	自己評価を 選択した理由	1層の生活支援コーディネーターと共に地域課題の把握、新たな社会資源の開発に取り組むことができた。 通いの場が少ない中で、感染対策に十分に配慮した上で、体操会を開催し、高齢者の見守り、孤立の予防に取組み、地域住民に対し、社協真砂地区部会を通じ地域課題や住民主体の場の重要性、介護予防について普及啓発を行うことができたため、B評価とした。
	次年度に向けた展望	介護保険サービス、千葉市の総合事業の他、住民主体のサービスやインフォーマルサービスを住民のニーズに合わせて提案し、利用につなげる。情報の提供に関して生活支援コーディネーターのネットワーク、千葉市のサイトを活用する。		
3 総合相談支援				
前期	具体的な取り組み状況	・原則、毎日、新規報告及びケース会議を実施し、支援方針を専門職間で検討し、共有した。 ケース会議を週1回⇒原則、毎日としたことで支援にかかる各専門職の業務効率化に繋がった。 ・総合相談支援台帳を基に、相談支援の終結確認を行った。 ・保健福祉制度の利用支援、地域活動や自費の生活支援サービスの情報提供、介護認定申請の代行支援、ケアマネジャーの紹介を行った。		
後期	具体的な取り組み状況	・原則、毎日、新規報告及びケース会議を実施し、支援方針を専門職間で検討し、共有した。 ・ケースの困難度に応じて2人体制とし、効率化を図った。 ・保健福祉制度の利用支援、地域活動や自費の生活支援サービスの情報提供、介護認定申請の代行支援、ケアマネジャーの紹介（R2.10-R3.1月 60名）を行った。		
年度 総括	自己評価	B	自己評価を 選択した理由	ケース会議をこまめに行うことで、相談件数の増加に対応することができた。 精神疾患や認知症により判断能力が不十分な方の支援に関し、ご家族からの支援が期待できない方を適切に成年後見制度に繋ぎ、その際は、千葉市成年後見支援センターや弁護士など、専門職にも相談しながら取り組むことが出来ていたため、B評価とした。
	次年度に向けた展望	総合相談の効率化、支援困難な方に重点的に時間を配分できるように、センター内でのケース会議、情報の共有を充実させ、必要に応じて地域ケア会議を開催する。 今年度の総合相談支援業務を集計、地域課題を把握する。		
4 権利擁護				
前期	具体的な取り組み状況	・今年度9月までで虐待（疑い）ケース対応が新規3名、継続支援の延べ対応件数66回について美浜区高齢障害支援課と連携をとりながら対応した。 ・成年後見制度の利用支援、9月まで新規4名、継続支援の延べ対応件数67回について、必要に応じて千葉市成年後見支援センターから助言を受けながら対応した。 ・専門研修の受講、ケアマネジャー、介護サービス事業者に対する勉強会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。 ・コロナ給付金詐欺等の注意喚起を委託先のケアマネジャー、地域住民に対し文書で行った。		
後期	具体的な取り組み状況	・R2.10-R3.1まで、新規2名、継続支援6名、高齢障害支援課及び関係機関と連携し、延べ17回対応。 ・地域ケアマップを圏域のケアマネジャー、サービス事業所に配布。あんしんケアセンターの普及啓発を行った。 ・自主活動グループ3団体に、特殊詐欺・悪質商法の注意喚起を計8回行う。訪問購入業者の対応、クーリングオフなど千葉市消費生活センターへ相談するように家族へ助言した。 ・消費生活センターからの被害防止策の情報を紙面で地域住民に行った。		
年度 総括	自己評価	B	自己評価を 選択した理由	高齢者虐待（疑い）ケースへの対応を行政や警察、関係機関と連携し、適切に支援を行うことができた。また成年後見制度の利用支援・促進について、千葉市成年後見支援センター、美浜区高齢障害支援課、弁護士など、専門職に助言を得ながら進めることができていた。 高齢者の権利擁護の普及啓発については、コロナ禍で参集による方法はとらずに書面で行った。
	次年度に向けた展望	高齢者虐待（疑い）、成年後見が必要な方の支援について行政、警察、専門機関に助言を得ながら支援を進める。 特殊詐欺、悪質商法被害を未然に防止するために、被害内容、防止策の情報提供を対面や書面のほか、ズームなどのオンライン形式で勉強会やミニ講座を行う。		

5 包括的・継続的ケアマネジメント支援				
前期	具体的な取り組み状況	・配布予定のマップに変更があり、修正を行った。マップは完成したが全ての関係機関に配架することはできなかった。 ・2層の生活支援コーディネーターの採用活動を行い、4月に1層生活支援コーディネーターの新任者との顔合わせ、意見交換を行った。 地域の社会資源、活動団体について情報共有した。 ・認知症のご夫婦、精神疾患の家族と同居など、複数の課題を抱える高齢者に対して、同行訪問、関係機関とのケース会議の調整など、担当ケアマネジャーへの支援を延べ85回行った。 ・圏域ケアマネジャー連絡会、及び美浜区主任ケアマネジャーとの連絡会、研修会は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。		
		・地域ケアマップをケアマネ、サービス事業所、真砂地区地域運営委員会理事、真砂いきいきセンター、社協美浜区事務所、自治会に配布した。 ・第2層生活支援コーディネーター応募1件、採用条件が合わず採用に至らなかった。 ・美浜区1層協議体は、縮小開催で文書照会による参加となった。事前に地域課題について1層コーディネーターとの協議は直接行い、連携を図った。 ・多課題を抱える支援困難事例に対し同行訪問、ケース会議の調整などケアマネジャーの支援を行った。 ・圏域CMへ新型コロナ対策、ICT環境のアンケート実施。コロナ対応、連絡会のニーズを把握した。		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	真砂地域ケアマップを配架・配布することで、地域の関係機関や団体とのネットワーク構築に取り組むことができた。 地域のケアマネジャーに対し、ケアプラン作成の助言や指導を行った。 複数の課題を抱える方など、支援困難な高齢者を担当するケアマネジャーには、同行訪問や地域ケア会議の開催調整を行うなどのサポートを行った。 対面によるケアマネ連絡会を行わず、ケアマネジャーに対しアンケートを行い、ニーズの把握を行った。
	次年度に向けた展望	ICTを活用し、圏域のケアマネジャー、美浜区の主任ケアマネジャーに対し、オンラインでの連絡会を開催し、ネットワーク構築を図る。 圏域の介護サービス事業者と新型コロナウイルス陽性者、濃厚接触者への支援について、事例及び対策、課題を共有する。		
6 地域ケア会議				
前期	具体的な取り組み状況	・個別の支援で3ケース3回実施した。自立促進に関しては計画に変更があり、年4回から2回となり、後期に1ケース実施予定。 ・多職種連携会議は、前期は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。 ・地域課題の抽出、課題解決の会議を7月1回、9月1回実施した。 引き続き後期にも地域課題の抽出を行う方針を真砂地区地域運営委員会において確認した。		
		・「美浜区多職種連携会議」3/10（17）でオンラインで実施した。 ・「地域課題の抽出」11/18に準備会議を行い、住民各団体（育成委員会、地区連、スポ振、避難所、社協、民児協）の課題を事前に提出、1/13に共有を行う予定であったが、コロナ禍で延期となった。		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	年間を通して「個別支援」は5ケース5回、実施。複数の課題を抱える高齢者、ご家族やケアマネジャーの支援に成果を得た。 「自立促進」は2ケース1回、新しい形での千葉市のモデル会議として実施した。 「地域課題の抽出・解決」は3回行うことができ、個人の支援の充実と地域の関係者との連携体制を構築することができた。課題の解決、政策への提言には至らずC評価とした。
	次年度に向けた展望	地域ケア会議を重ねる中で、独居・高齢者世帯が多く、8 0 5 0 問題、精神疾患及び認知症による判断能力の低下など、複数の課題を抱える方の支援において、成年後見制度申立て、詐欺・悪質商法からの救済など、法的な問題への介入が増えていることが分かった。 また、法テラスや行政の法律相談の他、法的な相談ができる窓口を増やすことが必要ではないかという課題が挙がっている。課題の抽出のため、地域ケア会議をさらに重ねる。		

7 一般介護予防事業				
前期	具体的な取り組み状況	・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、自治会・老人会・自主グループへの介護予防講座は中止となった。 ・サロンづくりも同様の理由で中止になった。 ・介護予防活動の普及啓発、及びあんしんケアセンターの周知をパンフレットの配架、ポスティングで行った。 ・出張相談会は、イオンスタイル検見川浜店より全てのイベント中止の指示があり中止となった。 ・店舗へのパンフレット配架を行った。 ・緊急事態宣言後に、各活動団体へ活動状況の確認と、7団体に対し計13回、再開に向けた相談助言を行った。 ・再開した体操会15回、折り紙の会2回、家族会3回の活動に参加し活動への助言、支援を行った。		
後期	具体的な取り組み状況	・「コロナ禍での地域課題」というテーマで10/11実施し、30名参加した。 ・真砂いきいきセンターと共催で体操会を12/8、22で開催し、8名参加した。 ・イオン出張相談会は休止中で再開未定。 ・再開された5団体の自主グループに対し、活動支援及び感染症拡大防止への注意喚起を行った。 ・また、6団体に再開に向けて相談助言、団体の現状把握を行った。 ・1層生活支援コーディネーターと地域の現状と課題について、11/19、12/23に意見交換、共有を行った。		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	コロナ禍ではあるが、ミニ講座や体操会の開催、地域ケアマップの配布により介護予防の基礎知識、活動の周知を行った。 再開した自主グループへの相談助言の他、再開できない団体に対して現状の把握と団体への助言を行い、住民のモチベーションの維持に取り組むことができた。 前年度、前期に比べ生活支援コーディネーターと地域課題について意見交換する機会が増えた。
	次年度に向けた展望	元気なうちから積極的に、健康づくりや介護予防に取り組めるように、様々な年代に対して普及啓発を行うことが必要であると感じている。 千葉県あんしんケアセンターの活動内容を広く普及啓発する。 地域において、介護予防にむけた住民主体の活動が自主的に行われるように、生活支援コーディネーターと連携し、新型コロナウイルス感染拡大防止対策、活動再開への助言などの支援を行う。		

令和2年度千葉市あんしんケアセンター運営事業計画・実績報告シート（年度末提出）

センター名		千葉市あんしんケアセンター磯辺			
担当圏域 地区課題		地区により高齢化率や地域特性に大きな差がある。エレベーターのない中層団地が多く、外出困難となってくる。磯辺は4階・5階には空き部屋が出てきている。 圏域内には医療機関、介護事業所などの社会資源や高齢者が歩いて行ける範囲の商店なども少ない。			
活動方針 (総合)		各地区の特性やニーズに合わせた地域包括ケアシステムの構築へ向けて、保健福祉センター、医療機関、介護サービス事業者、民生委員、自治会、社会福祉協議会等との連携を深め、協働して取り組む。 また、関係機関との連携を取りながら、地域での住民主体となれる活動の促進を図る。 地域ケア会議を実施し、地域課題を明確にし、関係機関と共有する。□			
1 地域包括ケアシステムの構築					
(1) 生活支援・介護予防サービスの基盤整備の促進					
前期	具体的な取り組み状況	幕張西一丁目海浜町内会（班長会議）にて支え合い活動の必要性について話しをした。 住民主体のサービスに関しては、相談者だけでなくケアマネへも紹介した。 民間サービスへのサポートも行った。			
後期	具体的な取り組み状況	海浜幕張コーポの見守りや防災会へ、住民主体の支え合い活動に向けてのニーズ調査アンケートを取ることを提案した。 高浜5丁目への働きかけは、中断したままとなってしまった。 生活自立・仕事相談センターと協働した。インフォーマルサービスの担い手との定期的な情報共有は行った。			
後期	具体的な取り組み状況	海浜幕張コーポの見守りや防災会へ、住民主体の支え合い活動に向けてのニーズ調査アンケートを取ることを提案した。 高浜5丁目への働きかけは、中断したままとなってしまった。 生活自立・仕事相談センターと協働した。インフォーマルサービスの担い手との定期的な情報共有は行った。			
年度総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	海浜幕張コーポの防災担当や見守り支援の方は、支え合い活動の必要性を理解してくれた。 基盤整備出来ているものは、維持出来ているが、繋いだ件数の集計が出来ていない。	
	次年度に向けた展望	海浜幕張コーポでのアンケート調査を実施、分析、次に向けての話し合いの場を設ける。 インフォーマルサービスの担い手を拡充する。 センターが関与して繋いだ件数を把握し、生活支援サービス利用率を上げる。			
(2) 在宅医療・介護連携の推進					
前期	具体的な取り組み状況	多職種連携会議や事例検討会等は開催できなかった。 病院の連携室とは積極的に連携に努めた。			
後期	具体的な取り組み状況	市立海浜病院の連携室と美浜区のあんしんケアセンターとで、連携室会議をオンラインにて実施した。 美浜区多職種連携会議を3月に実施した。 ケアマネジャー向けの研修を、在宅医療介護連携支援センターの協力を得て実施した。			
年度総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	新しい仕事様式にすぐに慣れることが出来ず、戸惑いを感じている。 取り組み計画は実施出来た。	
	次年度に向けた展望	8050問題の増加傾向により、共生社会を視野に入れたネットワークの再確認を行う。 ネットワーキングのための会議を開催する。 医療・介護のネットワーキングのための方法を調査する。			

(3) 認知症施策の推進				
前期	具体的な取り組み状況	リーダーになれそうな住民に認知症キッズサポーター養成講座を見学してもらい、キャラバンメイトの受講を促した。区に協力して磯辺小で認知症キッズサポーター養成講座を開催した。		
後期	具体的な取り組み状況	磯辺第3小の5.6年生に対し、認知症キッズサポーター養成講座を実施した。 認知症キッズサポーターに関心がありそうな住民の方に見てもらったが、キャラバンメイト受講にはつながらなかった。 認知症初期集中支援チームにケースの依頼をかけ、協働することが出来た。		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	認知症キッズサポーター養成講座は計画通り実施できた。 認知症初期集中支援チームとの実績が出来た。
	次年度に向けた展望	コロナ禍における活動を見直す。 認知症サポーター養成講座やフォローアップ講座の実施方法を検討する。 認知症初期集中支援チームを活用する。		
2 第1号介護予防支援事業				
前期	具体的な取り組み状況	セントラルパークで毎月実施していた「食べよう会」は、一時的に中止となってしまったが、地域住民の意欲が低下しないように、連絡を取り合ったり、数人でミーティングをするなど、再開に繋がれるよう働きかけた。 「絆カフェ」新規オープンする為に支援を行った。		
後期	具体的な取り組み状況	打瀬セントラルパークで感染対策をした中でランチ会を1回実施した。 打瀬「月と木カフェ」での居場所づくりの定着に努めた。 感染予防に配慮しながら、総合事業の利用が継続出来るよう、電話や訪問で働きかけを行った。		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	コロナ感染に気を付けながら、出来る限りの実施と支援をした。 コロナの影響でインフォーマルサービスの活用が思うように出来なかった。
	次年度に向けた展望	コロナ禍での新しい集いの場を考える。活動場所の調査を行う。 担い手が感染リスクの負担にならないように配慮しながら、まずは、センター内で包括的に利用を進めていく。		
3 総合相談支援				
前期	具体的な取り組み状況	生活支援については、インフォーマルサービスの活用が進んできた。 通いの場については、コロナの影響により積極的に勧められなかった。		
後期	具体的な取り組み状況	必要に応じて、障害者基幹相談支援センターや生活自立仕事相談センター、ハローワーク、成年後見支援センターと連携しながら相談に応じた。 家事支援をしてくれるインフォーマルサービスは、選択するほどの数がなく苦慮している。 生活支援コーディネーターが中心となり地域資源の整理を実施した。		
年度総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	生活支援コーディネーターが配置されたことで、インフォーマルサービスの状況把握を勧めることができた。 三職種会議による進捗管理が出来ている。
	次年度に向けた展望	総合相談の中で、どのようにインフォーマルサービスを提案していくか検討する。 整理した地域資源から、不足していることを見える化していく。		

4 権利擁護				
前期	具体的な取り組み状況	手紙や電話、訪問で消費者被害防止の注意喚起を行った。		
後期	具体的な取り組み状況	サロンにて消費者被害のチラシを配布した。 交番や警察署とは、電話や訪問にてネットワークの継続を図った。 不審な電話等の相談があったものについては、タイムリーに警察にも報告を上げた。		
年度総括	自己評価	D	自己評価を選択した理由	専門機関と情報共有するための時間が取れず（コロナの影響もあり）、活動拡大出来なかった。
	次年度に向けた展望	従来の訪問、電話も含め効果的なネットワークの強化方法を検討する。		
5 包括的・継続的ケアマネジメント支援				
前期	具体的な取り組み状況	ケアプランチェックにてケアマネの資質向上に努めた。		
後期	具体的な取り組み状況	ケアマネ向けのインフォーマル資源についての研修を開催した。 ケアマネ支援の分析が進んでいる。		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	ケアマネへの個別支援に留まってしまった。 コロナの影響で事業所訪問が出来なかった。 圏域の居宅介護支援事業所は学習や会議のためのネット環境が整っていない。
	次年度に向けた展望	ケアマネ連絡会等は、オンライン開催も含めて検討する。 ケアマネ支援の分析を行い、研修に繋げていく。 個別事例、ネットワーキングのための会議の有り方について、他団体と協議しながら開催した。		
6 地域ケア会議				
前期	具体的な取り組み状況	個別地域ケア会議は必要に応じて開催した。		
後期	具体的な取り組み状況	民生委員、行政、障害者基幹相談支援センターとの個別の地域ケア会議が開催出来た。 海浜幕張コーポにて、地域づくりの地域ケア会議を2回実施した。		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	緊急事態宣言等で、会場をおさえられず開催出来なかった事が1回あり、定期開催には至らなかった。
	次年度に向けた展望	圏域内での自立促進ケア会議を実施する。 障害（若い人）も含めた連携が、今後もスムーズに行えるように関係機関と連携する地域ケア会議を開く。 地域ケア会議を磯辺、幕張西で年2回は実施する。		

7 一般介護予防事業				
前期	具体的な取り組み状況	4～5月の緊急事態宣言下では、住民主体体操グループの参加者へ、自宅のできる体操のパンフレット配布と電話をかけて、様子の確認をした。 解除後は再開に向けた、注意事項を自主グループ責任者へ配布し、実際に開始したグループの活動状況を訪問して、確認した。 また、一部ではあるが、各人にアンケート調査を行い、コロナ感染予防のための自粛がどのような影響を及ぼしているか調査、分析した。		
後期	具体的な取り組み状況	自主グループへの訪問を実施したが、再度、緊急事態宣言となり活動自粛となってしまった所が増えたことで、サポートが中断してしまった。 磯辺の地域ルームにて、フレイルチェックを実施した。		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	コロナの第3波により活動自粛が相次いでしまい、支援が継続出来なかった。 地域リハビリテーション事業の活用も検討したが、コロナのため調整が困難だった。
	次年度に向けた展望	今年度実施した通いの場合には、来年度、再調査をしフレイル予防に取り組めるように支援をしていく。 活動再開する自主グループに、地域リハビリテーション事業の活用を検討している。		

令和2年度千葉市あんしんケアセンター運営事業計画・実績報告シート（年度末提出）

センター名		千葉市あんしんケアセンター高洲			
担当圏域 地区課題		・独居率が高く、高齢者世帯も多い。家族等のキーパーソンが不在であったり、遠距離に在住していることで、医療面、認知面での問題に対し、発見が遅くなり対応も困難となっている。 ・集合住宅で占められている地域で他市、他県から移住してくる方が多く、地域の資源が分からなかったり、コミュニティをうまく活用出来ないことで引きこもりになっている方が多い。 ・サービス事業者、高齢者施設が少ないことで、適切なサービスに結びつけていくことが遅くなることがある。			
活動方針 (総合)		・総合相談が多い中センター内、外部の機関との連携を図り効率よく支援を行う。相談の終結を明白にしていることで、中途半端に終わらせないように対応していく。 ・相談業務中心で業務がまわっている中、地域の介護予防事業をしっかりと認識し、他機関の運営を後方支援していく。また、自主サークルに関しても工夫した活動を取り入れていく。 ・地域の社会資源の把握に努め、住民や関係機関に伝えていく役割を担っていく。			
1 地域包括ケアシステムの構築					
(1) 生活支援・介護予防サービスの基盤整備の促進					
前期	具体的な取り組み状況	生活支援コーディネーターがセンターに配置され、第1層からの引き継ぎもうまくいき、各関係機関との連携を開始した。コロナ禍の中、訪問が出来ず、配送物により自宅で出来る予防の資料を多くの世帯に配布した。また、地域のサロン、教室の再開や現状の確認し住民に情報を伝達している。			
後期	具体的な取り組み状況	生活支援コーディネーターが配置され1年を迎える中、第1層からの引継ぎや連携を適切に行った。生活支援コーディネーターとの同行訪問や総合相談のつなぎ、一緒に活動の場に参加したり、各関係機関への予防対策の促しといったところが、年度初めに比べスムーズに出来るようになった。			
年度 総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	生活支援コーディネーター業務を共に行っていく事で、地域の介護予防や総合相談解決につながっているケースもみられている。 活動場が減少している中、それに代わる予防方法を検討し、地域周りを行っている。 認知症カフェにおける取り組みに関して行政、他センターと連携を図り実施出来ている。	
	次年度に向けた展望	感染予防に努め地域の活動の場、交流の場がどう変化しているかを確認していき、その情報を住民に伝えていく事で予防を図っていく。 今年、生活支援コーディネーターが着任したことで業務を覚え始めるところから開始したが、次年度においては、地域包括職員との連携をより多くしていく事で互いの業務を活性化させ地域の基盤整備に努めていく。			
(2) 在宅医療・介護連携の推進					
前期	具体的な取り組み状況	・関係機関との連携会議、個別ケース対応を行った。 ・薬手帳カバーを配布した。			
後期	具体的な取り組み状況	・多職種連携会議を開催した。 ・関係機関との連携におけるケース対応、会議を開催した。			
年度 総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	会議の開催が中止になることがあったが、日々の業務で医療系の機関との連携は以前より増えている。 介護保険のみだけでなく認知症、施設入所、権利擁護に関わる対応と幅広い相談が出来るようになった。	
	次年度に向けた展望	多職種連携会議の開催においては、その時の状況に応じた手段で開催を目指していく。 在宅医療・介護支援センターの指導、他センターとの連携をしっかりと図っていく。 医療系サービスからの相談も多くなっていることから、会議にこだわることなく日常業務の中で協力体制を引き続き作っていく。			

(3) 認知症施策の推進				
前期	具体的な取り組み状況	・認知症初期チーム定例会に参加し、圏域のケース相談を行った。 ・認知症キッズサポーター養成講座を開催した。 ・後見人を必要とする住民が多い中で、関係機関との連携を図った。 ・認知症の方を対象とした地域ケア会議を開催した。		
後期	具体的な取り組み状況	・認知症初期チーム定例会へ参加した。 ・関係機関との会議を行った。 ・行政、病院、後見人、民生委員との連携を図った。 ・認知症サポーター講座計画を策定した。(感染予防のため中止となった。)		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	総合相談の中でも認知症について占める割合が多い中、他機関との連携により住民に接触を図っていった。 また、生活支援コーディネーターとの訪問により、その人が求める地域資源というものを考えていく事が出来た。 認知症サポーター講座においては、キッズも含め数回予定して打ち合わせ等までいったが延期となったため、状況をみて実施していく。
	次年度に向けた展望	延期されていた講義の見通しはつかないものの、いつ、誰でも出来るよう準備を行っていく。 関りが困難なケースにおいては認知症初期チームに相談依頼をかけ対応していく。 コロナ禍の影響もありここ数年で認知症の相談が増えている中、あんしんケアセンターの普及啓発に努め、少しでも早い発見に努め公的サービスや社会資源につなげていく。		
2 第1号介護予防支援事業				
前期	具体的な取り組み状況	・コロナ禍の中での介護保険の利用が途絶えてしまうケースが多く、筋力の低下、認知症や精神疾患患者の相談が多く、適した代替えサービスが組めるよう配慮し、委託先のケアマネージャーとの情報共有を行った。 ・ケアマネージャーの委託に関しては住民の希望する条件のもと、またサービスが円滑に始められる方を選択していく中で公正中立を図った。		
後期	具体的な取り組み状況	コロナ禍の中、介護保険サービス利用が途切れたり、感染予防のため、サービスを中止している方に対して随時状態確認を行い、必要な方に対しての社会資源の情報提供等を行った。 新規の相談も多い中、各サービス事業者と連携を図りながら、安全にサービスが開始出来るよう配慮した。 ケアマネージャー、サービス事業者の選定は、随時記録に残し公正中立を図った。		
年度総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	各サービス事業者との連携により利用者の安全性を図り、状態の低下を及ぼさないよう配慮を行った。 センター内でのプランナーとの連携、委託先のケアマネージャーへの引き継ぎも状況に応じ、訪問等により住民に対し、安心感を与えられるような説明に努めた。
	次年度に向けた展望	引き続き居宅介護支援事業所、介護サービス事業者との連携により、利用者の安全を優先しサービスを提供していく。 また、サービスが滞った際には、代替となるサービスや社会資源を提供していく。 利用者の状態の悪化防止や、変化時の対応が早急に出来るよう随時モニタリングを行っていく。 関係機関との情報交換により、在宅で出来る予防法を検討していく。		

3 総合相談支援				
前期	具体的な取り組み状況	・増えている相談の管理に努めた（解決していないケースに関して連絡により経過を確認、終結票作成において整理している）。 ・行政、病院、民生委員からの相談が多い中、引き続き連携を図っての対応に努めた。 ・個別ケースを用いた地域ケア会議を開催した。 ・関係機関とのカンファレンスに参加し、連携に努めた。		
後期	具体的な取り組み状況	・増えている相談の管理に努めた（解決していないケースに関して連絡により経過を確認、終結票作成において整理している）。 ・行政、病院、民生委員からの相談が多い中、引き続き連携を図っての対応に努めた。 ・個別ケースを用いた地域ケア会議を開催した。 ・関係機関とのカンファレンスに参加し、連携に努めた。		
年度総括	自己評価	A	自己評価を選択した理由	個別の地域ケア会議を予定していたが、感染予防のため、状況をみて時期を検討している。関係機関とは適時連絡をとっていくことで、その方が在宅生活を継続出来るよう支援した。 相談件数の多さは、その月その月で波がみられているが、1件にかかる時間がかかる複雑な相談が多い中、3職種がチームとして機能するよう努めた。
	次年度に向けた展望	介護予防において、各圏域機関の訪問が多くなることを予測し、移転したことも含め相談機関であることの普及啓発に努めていく。 年々相談が増えていく中、来年度も総合相談の終結を明確にし、効率のいい相談対応を行っていく。 相談内容から地域分析を行い、各地域にどのような支援が必要で、何が不足しているかを確認し解決を図っていく。		
4 権利擁護				
前期	具体的な取り組み状況	・毎年度行っている後見制度における講義が出来ない中で、直接専門機関との面談により普及啓発を実施した。 ・関係機関からネグレクト等の情報提供をもとに本人、家族との面談を行い事実確認、解決を図った。 ・消費被害予防における注意喚起の配送を実施した。		
後期	具体的な取り組み状況	・コア会議を実施した。 ・毎年度行っている後見制度における講義が出来ない中で、直接専門機関との面談により普及啓発を実施した。 ・虐待においては、ケアマネジャーからの相談が殆どだったため、業務を確認しながら予防に努めた。 ・警察との話し合いを行い消費被害予防における注意喚起を実施した。		
年度総括	自己評価	A	自己評価を選択した理由	虐待防止に努める中、弁護士とのコア会議を実施出来たことは貴重な体験となり、今後の業務にも役立つと思われる。 その経緯の中で高齢障害支援課、地域包括ケア推進課への相談、前もっての会議を開催出来たことが結びついた要因といえる。 警察との話し合いの場をもうけ当センターへの問い合わせが増え、消費者被害の注意喚起を今まで以上に行えている。
	次年度に向けた展望	・後見制度利用の普及啓発が講義形式で出来るか分からない中、あんしんケアセンターが支援する機関であることの普及啓発に努め、相談時には専門機関との連携により個別対応していく。 ・今年度虐待ケースが多かったため、引き続き経過観察を怠らず、行政、病院、後見人、ケアマネジャー等との連携に努める。 ・警察からの情報により、直近で起きている消費者被害を住民に知らせることで、注意喚起を行っていく。		

5 包括的・継続的ケアマネジメント支援				
前期	具体的な取り組み状況	・居宅支援事業所からの困難ケースにおける相談対応に努めた。 ・事業所訪問や連絡における感染予防やサービス状況の確認を行った。 ・ケアマネ相談票を作成した。		
後期	具体的な取り組み状況	・圏域のケアマネージャーとの連絡会議を開催した。 ・居宅介護支援事業所からの困難ケースにおける相談対応を行った。 ・事業所訪問や連絡における感染予防やサービス状況の確認した。 ・ケアマネ相談票を活用した。		
年度総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	コロナ禍の中ではあったものの予防対策をして、圏域内のケアマネージャーとの会議が出来た。内容としても生活支援コーディネーターの紹介や、小規模多機能施設職員の参加により、濃い内容となり、今後の連携に期待が出来る。 虐待絡みの困難ケースの相談が増えている中で、ケアマネージャーとの距離をうまくとり、指導という立場を意識し支援を行っている。
	次年度に向けた展望	感染予防をしていかなければならない中、地域の資源の活用や予防教室等実施状況を確認しケアマネージャーに情報提供していく。 常時ケアマネージャーからの相談は全職員が分かるよう記録等残し、相談時にすぐに対応出来る体制作りを行っていく。 連絡会は無理のないよう安全に行えるよう方法を検討し実施していく。		
6 地域ケア会議				
前期	具体的な取り組み状況	総合相談で関わっていた住民の課題解決に向けたネットワーク構築の会議を開催した。 今年度より第2層の生活支援コーディネーターが配置されたことで、協議体による会議も同時開催し効率化を図った。		
後期	具体的な取り組み状況	・美浜区多職種連携会議をオンライン形式で開催した。 ・自立促進会議に参加した。 ・ネットワーク会議を開催した。		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	個別の地域ケア会議を予定しているが感染予防のため、状況をみて実施を検討した。 前年度に比べ会議数は減少しているが、頻度の高い連絡や、安全性を図った少人数での話し合いの場をもうけ連携を図っている。
	次年度に向けた展望	各地域ケア会議が計画通り実施出来るよう、関係機関との連携を図っていく。 開催が難しいようであれば、参加者や規模をよく検討した上で、代替出来る方法に切り替えていく。 今年度同様、生活支援コーディネーターとの連携により、協議体とうまく結びつけた会議の開催を目指していく。		
7 一般介護予防事業				
前期	具体的な取り組み状況	高洲圏域でセンター中心で行っているサークル活動の再開に向け、関係機関との話し合いや予行練習を行った。 自宅で出来る予防活動を紙面において配送した。 配送対象は各サロン、教室に登録している方で代表者に依頼し、実行した。		
後期	具体的な取り組み状況	前期関係機関と感染予防において協議した結果高洲圏域のサークルが再開はしたものの、感染悪化により再度休止となり他の通いの場も減少していった。 そのことを受け在宅でいかに予防が図れるかを検討、生活支援コーディネーターとの連携を図り、各地域に予防に関する資料を設置することとした。あんしんケアセンターの名前も記載しているので普及啓発にもつながっている。		
年度総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	予防の場が減少している中、代替となる予防方法を生活支援コーディネーターと考え実行したことは評価出来ると考えている。 基本チェックリストに引っかかっている低栄養防止事業においても、積極的にアプローチを図った。
	次年度に向けた展望	住民だけでなく関係機関の相談窓口として支援を行っていく。 住民主体、担い手といった自主的サービスの開設の支援、見守り等行い住民間との距離が縮め、多くの住民にあんしんケアセンターが予防に関わっている機関ということを認識していただく。		

令和2年度千葉市あんしんケアセンター運営事業計画・実績報告シート（年度末提出）

センター名	千葉市あんしんケアセンター幸町			
担当圏域 地区課題	・独居、高齢世帯の孤立化、経済的困窮、精神疾患、家族問題、権利擁護が絡む複合的な問題がある。 ・地域により見守り機能や地域活動に差があり、問題が潜在化しやすい。			
活動方針 （総合）	・独居、高齢者世帯の見守り体制を構築し、問題の早期発見につなげる。 ・ネットワークの強化を図ると共に、地域力の向上を支援する。 ・コミュニティの少ない地域の実情を把握し、相談の支援体制を整える。			
1 地域包括ケアシステムの構築				
(1) 生活支援・介護予防サービスの基盤整備の促進				
前期	具体的な取り組み状況	・重点的に活動する計画を立てた地域（以下 重点地域）の情報を、関係機関から収集した。 ・コロナ禍における重点地域へのあんしんケアセンターの周知方法を再検討した。 - 具体的には、民生委員会長と相談し、民生委員が敬老会のお祝いを配布する際に、厚生労働省マスクとあんしんケアセンターの情報が書いてあるカードを同封した。 ・千葉ガーデンタウン有線テレビ放送局と介護予防講座の収録と放映に関して検討した。 ・地域支え合い型通所介護が10月より開所。立ち上げのための準備委員会に出席し、情報提供等を行った。		
後期	具体的な取り組み状況	・幸町1丁目、2丁目のコンビニエンスストアにあんしんケアセンターの周知を行った（令和3年3月）。 ・幸町1丁目コミュニティ委員会、及び民生委員等と連携を図った。重点地域の高齢者に、民生委員と共同してあんしんケアセンターの周知を行い、相談につながった。 ・介護予防情報のチラシを作成できなかった。千葉ガーデンタウン有線テレビ放送局での介護予防講座の放映を検討した。 ・地域支え合い型通所介護の事業継続のため、情報の共有化を図った。		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	コロナ禍のできる活動を模索し、周知活動等を行うことができた。
	次年度に向けた展望	・住民運営の通いの場や、自主活動グループの利用が難しい地域の生活支援、及び介護予防サービスの基盤を整備する。 ・新型コロナウイルスの感染が拡大している中での地域の関係性づくりに努める。 ・閉じこもり防止に努める。 ・食料品アクセス問題（買い物難民の問題）等の解決に努める。 ・新型コロナ感染症に留意しながら、住民主体の通いの場等の運営を支援する。 ・取り組みを実施できるように工程表を作成する。		
(2) 在宅医療・介護連携の推進				
前期	具体的な取り組み状況	・コロナ感染予防のため開催できなかった。 ・在宅医療・介護連携支援センター（以下 支援センター）からの情報提供や、連携を図ることができた。 ・新型コロナウイルス感染症の疑いがある利用者のための移送手段の相談に適切に対応した。 ・コロナ禍における地域の病院情報及び地域包括ケア病棟の情報の提供を受けた。		
後期	具体的な取り組み状況	・多職種連携会議：区と協議しながら、区内4センターで合同開催した。（令和3年3月11日 リモート形式） ・新型コロナウイルスの情報の共有化を図った。 ・【追加】URの地域医療福祉拠点の取り組みに関し、アンケート回答。面談にて地域課題の共有化を図った。		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	コロナ禍で計画した地域ケア会議は、一部開催できなかった。 URの地域医療福祉拠点の取り組みに関し、地域課題の共有化を図ることができた。
	次年度に向けた展望	在宅医療・介護に関する相談支援体制基盤を構築する。 新型コロナウイルス感染症の効率的な対応に関し、情報の共有化を図る。		

(3) 認知症施策の推進				
前期	具体的な取り組み状況	・圏域内の事業所に認知症ケアパスを配布した。 ・認知症初期集中支援チームとの連絡会議に出席した。 ・ハローワークにて、認知症サポーター養成講座を開催した。 ・千葉市男女共同参画センターにおいて、認知症介護の講座を支援した。 ・チームオレンジの班会議に出席し、認知症当事者及び家族へのアンケートを実施した。		
後期	具体的な取り組み状況	・チームオレンジの班活動として、認知症サポーターフォローアップ研修にて「チームオレンジ」についてのミニレクチャーを行った。(令和2年11月19日) ・認知症初期集中支援チーム連絡会議に出席した。 ・区と共同し、美浜区Kids認知症サポーター養成講座を開催した。(令和2年12月14日 幸町第3小学校)		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	計画通りに実行できた。 【追加】チームオレンジの班活動を行った。
	次年度に向けた展望	・認知症に関する地域の理解を深め、対応力の向上を支援する。 ・早期受診につなげるための体制を構築する。 ・法人内にて、認知症支援の事例検討や研修を行う。		
2 第1号介護予防支援事業				
前期	具体的な取り組み状況	・コロナ禍で事業自体が無い。対象者も自粛していたためか、相談もなかった。 ・コロナ感染症に対する法人の方針に従い、あんしんが主体で行う介護予防教室「ゆりり体操教室」は中止となった。 ・コロナ禍で例外的な対応になったため、質の向上まで至らなかった。		
後期	具体的な取り組み状況	・介護予防のチラシを配布する等、感染防止のため自宅で行える介護予防の取り組みを行うことはできなかった。 ・「ゆりり体操教室」は、法人の方針で年度内中止。次年度の計画は、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みながら実施した。 ・地域新聞を活用し、コロナ禍での介護予防の啓発を行った。		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	コロナ感染症予防のため、対面の活動の自粛を行ったが、可能な活動を検討し対応した。
	次年度に向けた展望	自立支援に資する介護予防ケアマネジメントを目指す。		
3 総合相談支援				
前期	具体的な取り組み状況	・関係機関から発見された要支援者を、地域と共同しながら支援することができた。あんしんケアセンターの周知ができており、相談につながった。 ・コロナ禍で関係機関との連携の強化や、新しいネットワークの構築は難しい状況だったが、関係機関と連携を図り、事例に対応することができた。 ・見守り体制の中から問題ケースの早期発見につながった。		
後期	具体的な取り組み状況	・地域の関係機関と連携を図り、迅速な対応に努めた。感染防止対策を図りながら対応した。 ・事例を通し、関係機関との連携を図った。(預貯金の不正引き出し等、郵便局や銀行が関わる認知症および消費者被害の事例、若年の精神障害者の事例等) ・コロナ禍でできる見守りを継続し、地域課題や問題の把握に努めた。		
年度総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	複合的な問題を抱えるケースや、困難事例の相談が増加したが、感染症対策を行いながら迅速に対応を行った。
	次年度に向けた展望	地域課題を把握し、総合的な支援に繋げていく。		

4 権利擁護				
前期	具体的な取り組み状況	・必要なケースを関係機関につなげた。 ・民生委員定例会で権利擁護についてのチラシを配布。 老人会の会報誌に消費者被害情報提供。		
後期	具体的な取り組み状況	①感染予防に努めながら、関係機関と連携を図り、随時対応した。 ②コロナで計画が中断。権利擁護についての普及啓発を行うことはできなかった。 ③権利擁護のケースが増加し、専門職等と連携を図り対応した。		
年度 総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	コロナ禍で講座の開催や、周知活動はできなかったが、直接のケース対応を随時行った。
	次年度に向けた展望	高齢者が安心して尊厳のある暮らしが出来るように体制を整える。		
5 包括的・継続的ケアマネジメント支援				
前期	具体的な取り組み状況	・介護支援専門員へのクレームや介護支援専門員の交代の依頼、困難事例の後方支援の相談が多くあり、対応した。 ・コロナ禍で区内4センターとの合同連絡会は中止となった。 ・圏域内の連絡会は個別の事業所訪問に切り替え、現状の確認及びコロナの特例の扱い等情報の提供を行った。 ・民生委員会議にて介護支援専門員との連携方法に関して検討を行った。		
後期	具体的な取り組み状況	・継続。介護支援専門員の交代の相談も多く、対応を行った。 ・リモートで圏域内の介護支援専門員連絡会を開催した。（令和3年2月12日） ・介護支援専門員連絡会にて情報の共有化を図った。 ・実際の事例を通し、コロナ禍において、医療関係機関との連携をどのように図っていくか検討した。		
年度 総括	自己評価	B	自己評価を選択した理由	問題解決に向け、職員それぞれが委託先の介護支援専門員の後方支援を行った。
	次年度に向けた展望	包括的・継続的ケアマネジメントの実践を可能にする環境整備を行う。		
6 地域ケア会議				
前期	具体的な取り組み状況	・感染予防に努めながら、個別のケース会議を開催し、関係者と情報の共有化を図り、対応を検討した。 ・自立支援促進ケア会議の事例に関し、検討。⇒今年度は委託の事業所での事例提供とした。 ・コロナ感染予防のため、書面開催とした。アンケート方式で地域の情報を集め、議事録として配布した。		
後期	具体的な取り組み状況	・感染に留意しながら、随時個別ケース会議を開催した。 ・自立促進ケア会議に参加し、直営と委託の事例を提出した（令和3年2月22日開催）。 ・「コロナ禍における地域の実情に合わせた地域ケア会議の開催方法」に関してアンケートを行った（令和3年3月実施）。		
年度 総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	個別ケース会議は、感染に留意しながら随時開催した。 幸町2丁目の定期的な地域ケア会議は出席者の高齢化率が高いため、コロナの感染予防の観点から、対面での開催は中止となった。その中でもできることを模索し対応した。
	次年度に向けた展望	・地域課題を把握し、課題の解決を図る。 ・住民が地域において、できるだけ自立した生活を営むために必要な支援体制を構築する。		

7 一般介護予防事業				
前期	具体的な取り組み状況	・コロナ禍で実施できなかった。 ・圏域内マンションで住民の集いの場の再開に関し、感染対策及び介護予防の情報提供を行った。 ・コロナ禍で必要な社会資源の情報収集を行った。		
後期	具体的な取り組み状況	・コロナ禍におけるニーズは、総合相談の中から把握することができた。 ・いきいきプラザの介護予防講座として、「コロナ時代のフレイル対策」について講話した。（令和2年10月28日） ・住民主体の通所介護は、新型コロナウイルス感染症のため中止。必要時に情報提供は行った。 ・関係機関と連携を図りながら、特にコロナ禍に必要な社会資源を生活支援コーディネーターと検討した。		
年度総括	自己評価	C	自己評価を選択した理由	感染症に留意しながらある程度対応することができた。
	次年度に向けた展望	・住民が積極的に健康づくりや介護予防に取り組むきっかけになるよう、介護予防の普及啓発を行う。 ・介護予防に向けた住民主体の取り組みが行えるように支援する。		